

主要な施策の成果

平成27年度

熊本県

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成27年度における
主要な施策の成果について本書のとおり提出します。

平成28年9月

熊本県知事 蒲島郁夫

目 次

知事公室	1
総務部	4
企画振興部	9
健康福祉部	22
環境生活部	60
商工観光労働部	84
農林水産部	104
土木部	137
教育委員会	148
警察本部	167

* 本資料の構成等について

本資料は「幸せ実感くまもと4カ年戦略」の項目に沿って、部局ごとに編集しています。

なお、次頁以降、「幸せ実感くまもと4カ年戦略」の項目の索引を記載しています。

また、目名の欄には、「平成27年度熊本県歳入歳出決算事項別明細書」の頁を記載しています。

“ 活力を創る ”

- 戦略 1 ビッグチャンスを生かす
～ 県経済の力強い成長をリードします ～
- 戦略 2 稼げる農林水産業への挑戦
～ 農林水産業を再生します ～
- 戦略 3 地域力を高める
～ 政令指定都市以外の地域振興を重点的に進めます ～
- 戦略 4 未来型エネルギーのトップランナー
～ 新エネ・省エネの先進県をめざします ～

“ アジアとつながる ”

- 戦略 5 アクション・アジア
～ 成長するアジアの市場に打って出ます ～

“ 安心を実現する ”

- 戦略 6 長寿を楽しむ
～ 長寿を恐れない社会から長寿を楽しむ社会へ ～
- 戦略 7 子どもの育ちと若者のチャレンジを応援
～ 熊本の未来の元気をつくります ～
- 戦略 8 障がいのある人が暮らしやすい熊本
～ ともに支え、ともに担う社会をつくります ～
- 戦略 9 人が人として互いに尊重される安全安心な熊本
～ 一人ひとりを大切に、一人ひとりが大切にされる、安全安心な社会を実現します ～
- 戦略 10 災害に負けない熊本
～ 熊本の防災力を高めます ～

“ 百年の礎を築く ”

- 戦略 11 熊本都市圏の拠点性向上
～ 将来の州都をめざします ～
- 戦略 12 悠久の宝の継承
～ 熊本の宝を磨き上げ、引き継いでいきます ～
- 戦略 13 環境を豊かに
～ 環境意識と行動を高めていきます ～
- 戦略 14 熊本アカデミズム
～ 「知」の集積を「地」の活力につなげます ～
- 戦略 15 夢を叶える教育
～ 次代を担う人材を育てます ～

川辺川ダム問題・水俣病問題・行財政改革

15
の
戦
略

めざす姿

活力溢れる
元気な
くまもと

アジアの中で
存在感のある
くまもと

いつまでも
楽しく、元気で、
安心して暮らせる
くまもと

誇りを持ち、夢の
実現に挑戦する
くまもと

県民幸福量の最大化

「県民一人ひとりが幸せを実感し、
住み慣れた地域で夢を持ち誇りに満ちた暮らしが送れる熊本」
幸せを実感できるくまもと

索引

1 活力を創る

【総務部、企画振興部、健康福祉部、環境生活部、商工観光労働部、農林水産部、土木部、教育委員会】

【戦略1】ビッグチャンスを生かす

戦略1 - 産業力の強化

中小企業のチャレンジをサポートする（労働雇用創生課、商工振興金融課、産業支援課、監理課）.....	84・137
創造的企業誘致を進める（企業立地課）.....	86
熊本イノベーションを進める（労働雇用創生課、産業支援課、産業技術センター）.....	86
フードバレー構想で県南を活性化する（産業支援課、産業技術センター、流通アグリビジネス課）.....	88・104
起業を応援する（産業支援課）.....	89
福祉を成長産業として支援する（健康福祉政策課、高齢者支援課、医療政策課、子ども未来課、住宅課）.....	22・138

戦略1 - 九州の観光拠点化

観光客を呼び込む（くまもとブランド推進課、観光課）.....	90
ストーリー性のある観光戦略を展開する（観光課）.....	92

【戦略2】稼げる農林水産業への挑戦

戦略2 - 生産構造の変革と効率化

担い手へ農地の集積を進める（農地・担い手支援課、農村計画課、農地整備課、むらづくり課）.....	105
活力ある担い手を育てる（農産園芸課、農地・担い手支援課、林業振興課、水産振興課）.....	107
生産・出荷体制を再編・強化する （農業技術課、農産園芸課、畜産課、むらづくり課、森林整備課、林業振興課、水産研究センター、漁港漁場整備課）.....	112

戦略2 - 次世代型産業への挑戦

再生エネルギーによる農業を展開する（農産園芸課、林業振興課）.....	116
新たな力を取り込む（くまもとブランド推進課、流通アグリビジネス課、林業振興課）.....	93・117

戦略2 - くまもとブランドの創造・確立

安全安心・ブランド力を強化する（農業技術課、農業研究センター、農産園芸課、畜産課、林業研究指導所、林業振興課、水産振興課）.....	119
“赤”で売り出す（流通アグリビジネス課、農産園芸課、畜産課）.....	124

地産地消を進める(くまもとブランド推進課、流通アグリビジネス課).....	93・125
【戦略3】地域力を高める	
戦略3 - 交流拡大による地域振興	
新幹線効果を各地域へ広める(観光課、道路整備課、港湾課).....	93・138
都市との新たな交流を生み出す(むらづくり課).....	126
スポーツを振興する(地域振興課、体育保健課).....	9・148
戦略3 - 地域の現状やニーズを踏まえた地域振興	
地域のチャレンジを応援する(市町村課、地域振興課).....	4・10
地域の生活を支える(交通政策課、商工振興金融課).....	11・94
情報通信技術を活用する(情報企画課).....	11
【戦略4】未来型エネルギーのトップランナー	
戦略4 - 新エネルギーの導入の加速化	
エネルギーの地産地消を進める(エネルギー政策課、農産園芸課、林業振興課).....	94・126
メガソーラーを立地する(エネルギー政策課).....	94
戦略4 - 省エネルギーの推進の強化	
省エネルギーを強化する(環境立県推進課、循環社会推進課、エネルギー政策課).....	60・95
2 アジアとつながる【企画振興部、健康福祉部、商工観光労働部、農林水産部、土木部】	
【戦略5】アクション・アジア	
戦略5 - アジアに打って出る	
アジアの市場に打って出る	
(交通政策課、認知症対策・地域ケア推進課、健康危機管理課、国際課、産業支援課、流通アグリビジネス課、畜産課、林業振興課、水産振興課).....	12・24・95・ 127
ポートセールスを新体制で展開する(企業立地課、港湾課).....	96・139
戦略5 - アジアから呼び込む	
観光客を増やす(交通政策課、観光課).....	13・96
留学生から「選ばれる」まちを創る(労働雇用創生課).....	97

3 安心を実現する

【知事公室、総務部、企画振興部、健康福祉部、環境生活部、商工観光労働部、農林水産部、土木部、教育委員会、警察本部】

【戦略6】長寿を楽しむ

戦略6 - 長寿を楽しむくらしづくり

いつまでも元気に長生きできる（健康福祉政策課、高齢者支援課、認知症対策・地域ケア推進課、健康づくり推進課）... 25

年金プラスのシルバーライフを実現する（健康福祉政策課、高齢者支援課）..... 28

戦略6 - 長寿の安心を実現するための体制づくり

介護が必要になっても安心して暮らせる（健康福祉政策課、高齢者支援課、認知症対策・地域ケア推進課）..... 28

病気になっても安心して暮らせる（認知症対策・地域ケア推進課、医療政策課、薬務衛生課）..... 31

長寿を支える環境を整備する（健康福祉政策課、高齢者支援課、認知症対策・地域ケア推進課、医療政策課、薬務衛生課、住宅課）..... 37・139

【戦略7】子どもの育ちと若者のチャレンジを応援

戦略7 - 子どもの健やかな育ちと子育ての応援

子育てを地域でサポート（子ども未来課、子ども家庭福祉課、くらしの安全推進課）..... 40・61

子育てを医療面からサポート（子ども未来課）..... 41

戦略7 - 若者のチャレンジの応援

若者の可能性を拓げる（子ども家庭福祉課、労働雇用創生課、高校教育課）..... 41・97・148

若者の雇用を進める（労働雇用創生課、商工政策課、高校教育課）..... 98・150

【戦略8】障がいのある人が暮らしやすい熊本

戦略8 - 障がいのある人の暮らしの応援

就労を進める（障がい者支援課、労働雇用創生課、特別支援教育課）..... 42・100・150

地域での暮らしを支える（障がい者支援課、医療政策課、特別支援教育課）..... 43・150

発達障がい児（者）を支援する（私学振興課、障がい者支援課、子ども未来課）..... 5・45

【戦略9】人が人として互いに尊重される安全安心な熊本

戦略9 - 一人ひとりが尊重される社会の構築

一人ひとりを大切にする（子ども家庭福祉課、障がい者支援課、人権同和政策課、人権同和教育課、警察本部）..... 46・61・151
167

男女がともに自立し、支えあう社会をつくる（子ども家庭福祉課、男女参画・協働推進課、労働雇用創生課）... 47・63・101

戦略 9 - 安全安心な社会の構築

犯罪から暮らしを守る（薬務衛生課、くらしの安全推進課、警察本部）	47・64・168
交通事故から暮らしを守る（くらしの安全推進課、警察本部）	66・173
健康危機から暮らしを守る（健康危機管理課、薬務衛生課）	48
消費者の暮らしを守る（くらしの安全推進課、消費生活課、畜産課）	67・130

【戦略 10】災害に負けない熊本

戦略 10 - 災害に負けない社会インフラ、ソフト対策の強化

自助・共助・公助を強化する（危機管理防災課、健康福祉政策課、薬務衛生課、河川課、体育保健課）	1・53・139 152
学校の耐震化を進める（私学振興課、施設課）	6・153
災害に強い基盤をつくる （消防保安課、環境立県推進課、農村計画課、農地整備課、森林保全課、漁港漁場整備課、道路保全課、道路整備課、河川課、砂防課、警察本部）	6・69・131 140・174

4 百年の礎を築く

【総務部、企画振興部、健康福祉部、環境生活部、商工観光労働部、農林水産部、土木部、教育委員会】

【戦略 11】熊本都市圏の拠点性向上

戦略 11 - 州都をめざした取組みの展開

拠点性を高める（危機管理防災課、交通政策課、観光課）	2・13・102
----------------------------	----------

戦略 11 - ハブ機能の強化

大空港構想を進める（交通政策課、都市計画課）	13・142
世界的な熊本駅をめざす（都市計画課）	142
すべての道はくまもとに通じる（道路整備課）	142

【戦略 12】悠久の宝の継承

戦略 12 - くまもとの歴史・文化の磨き上げ、継承

歴史・文化を磨き上げる（文化企画・世界遺産推進課、都市計画課、社会教育課、文化課）	13・143・153
世界遺産登録をめざす（文化企画・世界遺産推進課）	14
県民と共有する（文化企画・世界遺産推進課、むらづくり課）	14・132

戦略12 - くまもとの自然・景観の保全・継承	
地下水を守り抜く(環境立県推進課、環境保全課、農業技術課、畜産課).....	69・132
阿蘇の草原・景観を引き継ぐ(地域振興課、エネルギー政策課、畜産課、むらづくり課、都市計画課).....	15・102・133
	143
素晴らしい景観を守る(むらづくり課).....	134
【戦略13】環境を豊かに	
戦略13 - 生活と自然との共生	
みどりの創造プロジェクトを進める(道路保全課、河川課、港湾課).....	144
有明海・八代海を再生する(環境立県推進課、林業振興課、下水環境課).....	73・135・144
水銀条約締結の外交会議を招く(環境政策課、循環社会推進課).....	73
戦略13 - 県民一人ひとりの環境意識の醸成と環境活動の実践	
地球温暖化対策・エコ活動を進める(環境立県推進課).....	74
環境教育を進める(環境立県推進課、林業振興課、森林保全課、教育政策課、高校教育課、義務教育課).....	74・135・155
廃棄物対策を進める(循環社会推進課).....	75
【戦略14】熊本アカデミズム	
戦略14 - 世界からの「知」の集積	
「知」を集める(企画課、産業技術センター).....	16・102
戦略14 - グローバルな人材の育成	
国際人を育てる(私学振興課、文化企画・世界遺産推進課、くらしの安全推進課、高校教育課、義務教育課)...	6・16・76
	156
【戦略15】夢を叶える教育	
戦略15 - 夢を育む教育の推進	
学力を育む(教育政策課、学校人事課、社会教育課、高校教育課、義務教育課、体育保健課).....	157
貧困の連鎖を教育で断つ(社会福祉課、子ども家庭福祉課、社会教育課).....	54・164
戦略15 - 夢を拓げる教育の展開	
夢を拓げる(私学振興課、交通政策課、教育政策課、高校教育課).....	7・16・165

5 川辺川ダム問題・水俣病問題・行財政改革【総務部、企画振興部、環境生活部】

(1) 川辺川ダム問題(川辺川ダム総合対策課)	16
(2) 水俣病問題(地域振興課、環境政策課、水俣病保健課、水俣病審査課)	18・76
(3) 行財政改革(人事課、財政課)	7

6 その他

【知事公室、総務部、企画振興部、健康福祉部、環境生活部、商工観光労働部、農林水産部、土木部、教育委員会、警察本部】

(1) 重要政策調整事業(知事公室付)	2
(2) 広聴広報の推進(広報課)	2
(3) 県と市町村の連携による地方創生の推進(市町村課)	8
(4) 「幸せ実感くまもと4カ年戦略」の推進(企画課)	19
(5) 政策評価と進行管理(企画課)	19
(6) 「地方版人口ビジョン」と「地方版総合戦略」の策定・推進(企画課)	19
(7) 御所浦地域振興策の推進(地域振興課、交通政策課、健康福祉政策課、医療政策課、高校教育課)	20
(8) 生活困窮者に対する取組み(社会福祉課)	55
(9) 地域医療体制の整備(医療政策課、国保・高齢者医療課)	56
(10) 乳幼児医療費助成(子ども未来課)	58
(11) 人と動物が共生する地域づくり(健康危機管理課)	58
(12) 温泉保護対策(薬務衛生課)	59
(13) 快適な生活環境の保全対策の推進(環境保全課)	81
(14) 2019女子ハンドボール世界選手権大会(国際スポーツ大会推進課)	103
(15) ラグビーワールドカップ2019(国際スポーツ大会推進課)	103
(16) 東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致(国際スポーツ大会推進課)	103
(17) 緊急雇用対策(労働雇用創生課)	103
(18) 熊本広域大水害への対応(森林保全課、河川課、砂防課)	136・146
(19) くまもとアートポリス推進事業(建築課)	147
(20) 建築物環境性能向上促進事業(建築課)	147

(21) 県立高校の教育環境の整備（施設課、高校教育課）.....	165
(22) 育英資金貸付（高校教育課）.....	165
(23) 熊本県警察史編さん事業（警察本部）.....	175
(24) 警察署再編計画（警察本部）.....	175

(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
4 百年の礎を築く 【戦略11】熊本都市圏の拠点性向上 戦略11 - 州都をめざした取組みの展開 拠点性を高める	133,331	113,367	1 九州広域防災拠点強化整備事業(再掲)(P1)に記載	防災総務費のうち P151
6 その他 (1) 重要政策調整事業	20,000	14,678	1 重要政策調整事業 知事からの指示事項や年度途中に発生した重要案件等について、必要な事業を実施した(事業実施所属へ令達) (1) ミラノ国際博覧会出展及び熊本・ミラノ交流会開催事業(むらづくり課) 世界農業遺産・阿蘇を世界に向けて強くアピールするため、阿蘇の地域住民や経済界と一体となり、ミラノ国際博覧会における「熊本の日」イベントや、在ミラノのマスコミ関係者と熊本経済界等との交流会を開催した。 (2) 「くまモン」ピクトデザイン等制作事業及びJR大阪駅「時空の広場」くまもとプロモーション実施事業(くまもとブランド推進課) 2019年のラグビーワールドカップ及び女子ハンドボール世界選手権大会の熊本開催に向けた機運醸成のため、くまモンの認知度を有効活用し、スポーツをしているくまモンのイラスト(ピクト)を作成した。さらに、九州新幹線全線開通5周年を機に、JR大阪駅「時空の広場」においてくまモンを活用したくまもとプロモーションを実施した。 (3) 阿蘇くまもと空港国際線定期便3路線広報事業(交通政策課) 阿蘇くまもと空港に就航するソウル線、台湾・高雄線、香港線といった国際線定期便の利用促進を図るとともに、12月の香港線定期便就航に併せ、本県の「アジアとつながる」取組みを効果的にPRし、国際線利用に関する機運醸成を図った。	計画調査費のうち P136~P137
(2) 広聴広報の推進	1,253	713	1 広聴事業 県政についての県民の意見や要望を幅広く聴き、県の施策に反映させた。 (1) 知事への直行便(郵送・メール): 県内約620か所に設置(345件処理) (2) 県民対話事業: 知事から県政の成果を報告し、直接、県民と意見交換を行う「くまもと華トーク」を実施。開催地(参加者数): 熊本市(80名)、人吉市(140名)	広報費のうち P125~P126

(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(2) 広聴広報の推進)	209,179	190,484	<p>2 広報事業</p> <p>県の施策、事業について、様々な広報媒体を活用しながら、県民への説明責任を意識した情報提供に努めるとともに、県外に向けて、本県の認知度向上を目指し、熊本の個性や魅力について広く情報発信を行った。</p> <p>(1) 新聞紙面広報 新聞5紙に24回掲載</p> <p>(2) ラジオ広報 ・RKK「ふれあいくまもと」：3分番組（毎週月～金曜日・年262回放送） ・FMK「県庁ダイアリー」：3分番組（毎週月～金曜日・年262回放送）</p> <p>(3) テレビ広報 ・RKK「はっ県！くまモンラボ」：4分30秒番組（毎週水曜日・年45回放送、特番30分2回放送）</p> <p>(4) くまもとの魅力発信事業 ・県外の人々に熊本への興味・関心を持ってもらうため、くまモンを活用した効果的なイメージアップ広報を展開した。 ・九州向け広報では、阿蘇山噴火風評被害対策のためのラジオ・テレビ広報や交通広告を行った。</p> <p>(5) 熊本県広報誌発行事業（「県からのたより」） ・規格：タブロイド判、4ページ 発行回数：年6回(偶数月) 発行部数：58万5千部/回</p> <p>(6) ウェブ活用広報事業 ・メール広報誌「気になる！くまもと」配信 配信頻度：週1回（毎週木曜日） 登録者数（配信数）：34,381人（平成28年4月1日現在） ・県ホームページ運営管理 タイムリーな情報発信に努め、年間約200万件のアクセスがあった。</p> <p>(7) 首都圏広報強化事業 熊本の魅力を“赤”の統一ブランドイメージで積極的に発信し、くまモンを活用しながら、効果的な広報を展開した。 この他、熊本市をはじめ、共通の歴史・文化を背景として新宿区・文京区と連携した広報、首都圏で話題性のあるイベント、企画等とのタイアップ、更には、パブリシティ広報などを積極的に展開した。</p>	<p>広報費のうち P125～P126</p>

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
1 活力を創る 【戦略3】地域力を高める 戦略3 - 地域の現状やニーズを踏まえた 地域振興 地域のチャレンジを応援する	70,000	50,770	1 広域本部・地域振興局政策調整事業 各広域本部・地域振興局において、「幸せ実感くまもと4カ年戦略」や各広域本部が掲げている「旗印」に沿う事業を実施するとともに、地域が抱える課題の解決に向け迅速・機動的に取り組んだ。 (1) 広域本部政策調整事業(17事業、13,227千円) (主な事業) ・熊延鉄道沿線跡を活用した交流人口拡大に向けた広域連携事業(県央：1,000千円) 熊延鉄道の認知度を向上させ、今後の広域連携事業の契機とするために、熊延鉄道開業100周年記念写真展を開催し、熊延鉄道の存在をPRした。 ・福岡県を中心とした県外からの観光客誘致事業(県北：2,694千円) 旅行会社や出版社等を対象としたモニターツアーを開催し、着地型観光推進、ツアー誘致及び記事作成につなげ、併せてフリーペーパー等を活用し効果的に情報発信を行った。 ・外国人旅行客誘致のためのエージェント招聘事業(県南：1,292千円) 海外大型クルーズ船エクスカッション(小旅行)を企画する旅行代理店等のエージェントを招聘し、県南地域の観光地等を巡るモニターツアーを実施して認知度向上を図った。 ・『天草に架かる橋をテーマにした絵画コンクール』等事業(天草：1,489千円) 五橋開通50周年に向けた絵画コンクールを実施し、受賞作で作成した絵葉書を広報素材として活用するとともに、参加者による情報拡散を狙いとした天草五橋見学会を開催した。 (2) 地域振興局政策調整事業(59事業、37,543千円) (主な事業) ・宇城地域観光パンフレット改訂事業(宇城：749千円) 「くまもと宇城旬感のたび」を、三角西港の世界遺産登録や新たな情報などを盛り込んだ更に充実した内容に改訂し、宇城管内の魅力を網羅的に発信した。 ・高血糖予防プロジェクト「高血糖予防啓発ソングの実践支援」事業(上益城：782千円) 高血糖改善・予防の啓発効果を高めるため、子ども向け啓発DVDやブルーサークルメニュー(低カロリー食)の需要・供給拡大を図るパネル・ポスター等のツールを作成した。	地域振興局費のうち P130～P131

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(地域のチャレンジを応援する)			<ul style="list-style-type: none"> ・ L C Cを活用した関東圏からの観光客誘致事業（菊池：1,080千円） ジェットスター・ジャパン及び自転車雑誌「BiCYCLE CLUB」とタイアップし、同誌への特集記事掲載やキャンペーン等のスポーツ自転車愛好家へのプロモーションを実施した。 ・ たまな一寸そらまめ商品化加速事業（玉名：910千円） 青果として名を馳せる玉名産一寸そらまめの集荷選別システムの確立と新たな商品の開発を行い、完成した甘納豆を銀座くまもと館で販売し、増産への足掛かりとした。 ・ 国道325号街並み整備（緑のプロジェクト）効果PR事業（鹿本：600千円） 歴史的な街並み景観で整備された国道325号の整備効果等について、メディアを活用し広く情報発信を行うため、整備効果のPR動画の製作を行った。 ・ 世界農業遺産の周知PR推進事業（阿蘇：2,474千円） 世界農業遺産の周知PRのための映像を制作し、「ミラノ万博」での放映をはじめ、管内外でのイベントで放映し、世界農業遺産の認知度向上及び阿蘇のイメージ向上を図った。 ・ 八代妙見祭特産品開発事業（八代：1,495千円） 八代妙見祭にちなんだ特産品（お土産品）を開発し、妙見祭のユネスコ登録に向けた機運醸成、祭りに来る観光客の満足度向上、地域の経済活性化を図った。 ・ みなまた・あしきた日帰りドライブガイド制作事業（芦北：2,441千円） 南九州西回り自動車道芦北IC～津奈木IC開通を契機とした日帰り観光客の増加を図るため、地域のドライブコースを掲載したガイドブックの制作・配布を行った。 ・ 人吉駅観光案内所日本遺産コーナー設置事業（球磨：1,728千円） JR人吉駅構内にある人吉観光案内所に設置した日本遺産コーナーに、人吉球磨地域全域の日本遺産に関する情報を一元化し、各構成文化財への誘客促進を図った。 ・ 天草地域におけるパブリシティ活動支援実証事業（天草：1,253千円） 天草地域の情報発信力を高める試みとして、海外を含む複数のメディアの取材活動を支援することで獲得できるパブリシティにより、情報発信の拡大を図った。 	
<p>3 安心を実現する</p> <p>【戦略8】障がいのある人が暮らしやすい熊本</p> <p>戦略8 - 障がいのある人の暮らしの応援 発達障がい児(者)を支援する</p>	6,609	6,540	<p>1 熊本時習館特別支援相談員派遣事業</p> <p>私立中学高等学校等に対して「私学特別支援相談員」を派遣し、発達障がいのある生徒に関して、教職員への研修や学校への助言を実施した。</p> <p>電話・メールによる相談件数 173件、学校訪問による相談件数 268件</p>	私学振興費のうち P362～P364

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																													
【戦略10】災害に負けない熊本 戦略10 - 災害に負けない社会インフラ、ソフト対策の強化 学校の耐震化を進める	1,444,214	1,022,565	1 私立学校施設耐震化促進事業 学校法人が行う私立学校施設の耐震診断、耐震補強、耐震改築に対する県単独補助を行い、耐震化を促進した。 ・補助実績 <table border="1" data-bbox="943 523 1883 730"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">平成26年度繰越分</th> <th colspan="2">平成27年度現年分</th> </tr> <tr> <th>棟数</th> <th>金額</th> <th>棟数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震診断</td> <td>2棟(0棟)</td> <td>3,657(0)</td> <td>6棟(3棟)</td> <td>3,960(5,220)</td> </tr> <tr> <td>耐震補強</td> <td>0棟(0棟)</td> <td>0(0)</td> <td>9棟(2棟)</td> <td>198,899(19,828)</td> </tr> <tr> <td>耐震改築</td> <td>17棟(1棟)</td> <td>714,339(176,748)</td> <td>5棟(3棟)</td> <td>101,466(169,460)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19棟(1棟)</td> <td>717,996(176,748)</td> <td>20棟(8棟)</td> <td>304,325(194,508)</td> </tr> </tbody> </table> 平成26年度繰越分の()は平成28年度に繰り越した棟数(事故繰越) 平成27年度現年分の()は平成28年度に繰り越した棟数(明許繰越) ・耐震化率 平成27年4月1日現在 74.1% 平成28年4月1日現在 82.7%(暫定値)	区分	平成26年度繰越分		平成27年度現年分		棟数	金額	棟数	金額	耐震診断	2棟(0棟)	3,657(0)	6棟(3棟)	3,960(5,220)	耐震補強	0棟(0棟)	0(0)	9棟(2棟)	198,899(19,828)	耐震改築	17棟(1棟)	714,339(176,748)	5棟(3棟)	101,466(169,460)	計	19棟(1棟)	717,996(176,748)	20棟(8棟)	304,325(194,508)	私学振興費のうち P362～P364
区分	平成26年度繰越分		平成27年度現年分																														
	棟数	金額	棟数	金額																													
耐震診断	2棟(0棟)	3,657(0)	6棟(3棟)	3,960(5,220)																													
耐震補強	0棟(0棟)	0(0)	9棟(2棟)	198,899(19,828)																													
耐震改築	17棟(1棟)	714,339(176,748)	5棟(3棟)	101,466(169,460)																													
計	19棟(1棟)	717,996(176,748)	20棟(8棟)	304,325(194,508)																													
災害に強い基盤をつくる	19,145	19,144	1 消防広域化推進事業 平成26年4月に広域化した熊本市と高遊原南消防本部(益城町、西原村)の2消防本部について、広域化に要する施設設備整備費として、構成市町村に交付金を交付した。(平成25年度から平成29年度までの5年間に、1消防本部につき50,000千円を上限として交付。) 平成27年度交付金実績 <table border="1" data-bbox="1272 1034 1883 1129"> <tbody> <tr> <td>熊本市</td> <td>消防司令管制システム(基本設計)</td> <td>1,487千円</td> </tr> <tr> <td>益城町</td> <td>司令車及び査察車整備</td> <td>6,220千円</td> </tr> <tr> <td>西原村</td> <td>ホース乾燥塔及びポンプ車整備</td> <td>11,438千円</td> </tr> </tbody> </table>	熊本市	消防司令管制システム(基本設計)	1,487千円	益城町	司令車及び査察車整備	6,220千円	西原村	ホース乾燥塔及びポンプ車整備	11,438千円	消防指導費のうち P153																				
熊本市	消防司令管制システム(基本設計)	1,487千円																															
益城町	司令車及び査察車整備	6,220千円																															
西原村	ホース乾燥塔及びポンプ車整備	11,438千円																															
4 百年の礎を築く 【戦略14】熊本アカデミズム 戦略14 - グローバルな人材の育成 国際人を育てる	21,843	19,968	1 熊本時習館海外チャレンジ推進事業 (1) 熊本時習館海外チャレンジ塾 将来のリーダーとなるグローバル人材を育成するため、「海外チャレンジ塾」を実施し、中高生の海外大学進学や留学を総合的に支援。TOEFLスコアアップのための講座(5回)や海外進学説明会(2回)教職員対象研修会(3回)相談助言等を実施した。																														

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(国際人を育てる)			(2) 熊本時習館海外大学進学支援事業 米国モンタナ州にある海外大学の奨学生を推薦する制度で支援した。 (3) 熊本時習館海外大学進学資金給付事業 海外の難関大学に進学する高校生等を対象に進学資金を給付する制度で給付候補生 1 名を決定した。 (4) 高校生海外留学支援事業 海外高校に留学する高校生に対する支援として、留学費用の一部を給付した。 ・ 給付実績：3名 900千円	私学振興費のうち P362～P364
【戦略15】夢を叶える教育 戦略15 - 夢を拡げる教育の展開 夢を拡げる	52,682	44,202	1 熊本時習館構想の推進 (1) 熊本時習館私学夢教育事業 各私学がそれぞれのニーズに応じて活用できるよう、生徒向けの講演会や特別授業、教職員向けの研修等各種支援事業をそろえ、生徒の夢の発見・挑戦・実現を支援した。 ・ 平成 27 年度は新 4 年戦略の総仕上げとして熊本時習館ドリームフェスタを開催 (2) 夢応援進学資金給付事業 生活保護世帯の子どもに対する大学進学応援資金（給付型）を給付することにより、生活保護世帯の大学進学を支援した。（給付実績：5名 500千円） (3) 熊本時習館私学支援事業 発達障がいや不登校傾向にある生徒等への学習支援、大学進学に関する支援等、生徒の状況やニーズに応じた支援を実施した。また、退職教員等を活用した授業評価や助言等の研修等に対する支援を行い、若手教員等の指導力向上を図った。 (4) 熊本時習館海外チャレンジ推進事業（再掲）（P6）に記載	私学振興費のうち P362～P364
5 川辺川ダム問題・水俣病問題・行財政改革 (3) 行財政改革			1 行政改革について (1) 効果的・効率的な組織体制の整備 国際スポーツイベント開催に向けた準備等のため、商工観光労働部に「国際スポーツ大会推進局」を設置した。 総合戦略に係る農業関係施策等を効率的、効果的に推進できるよう、農林水産部生産局と経営局の組織を再編し「生産経営局」を設置した。	

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(3) 行財政改革)			<p>若者の地方定着や UIJ ターンの促進等地方創生の取組みを強化するため、労働雇用課と産業人材育成課を統合し「労働雇用創生課」を設置した。</p> <p>(2) 定員管理計画の推進 平成 24 年 4 月～平成 28 年 4 月を期間とする定員管理計画により、知事部局において 4 年間で 197 人の職員を削減した。</p> <p>(3) 県有財産の効率的活用 平成 25 年 3 月に策定した「経営戦略的視点に立った県有財産の管理に関する基本方針」に基づき、県有施設（総合庁舎等）の集約化や転用といった利用調整を検討するとともに、外部委託による未利用財産の売却を進めた。 また、電力一括調達の対象施設を拡大するとともに、地域振興局等エレベーター保守点検業務の一括発注等に取り組んだ。</p> <p>2 財政の健全化について</p> <p>(1) 財政の健全性を確保しながら、新 4 カ年戦略に沿った取組みを更に加速化するための「幸せ実感推進枠（平成 24～27 年度の 4 年間で総額 246 億円の一般財源）」や、県内に甚大な被害をもたらした熊本広域大水害からの復旧・復興を進めるための予算化を両立させた。</p> <p>(2) 通常債残高の減少：平成 26 年度末の 9,348 億円から 193 億円減少し、平成 27 年度末は 9,155 億円となった。 通常債とは、公共事業等の財源として発行する地方債のことを指すもので、地方交付税の代替措置として発行する臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債（交付税措置のある 75%に限る）は含まない。</p> <p>(3) 財政調整用 4 基金残高：平成 28 年度当初予算は、骨格予算として編成したため、前年度より 152 億円増の 258 億円となった。 その後、熊本地震関係予算及び肉付け予算の編成により、6 月補正予算編成後に財政調整用 4 基金の残高は枯渇。</p>	
6 その他 (3) 県と市町村の連携による地方創生の推進	15,785	14,138	<p>1 地方創生市町村支援事業 市町村と一体となった「まち・ひと・しごと創生」を推進するために、県独自に本庁及び各広域本部に「熊本版地方創生コンシェルジュ」（20 名）を配置した。また、市町村を訪問し、現状や課題に応じた助言を行うなど、きめ細かい支援に取り組んだ結果、年度内に、全市町村の人口ビジョン及び地方創生総合戦略の策定が完了した。さらに、地方創生加速化交付金の市町村分については、全国 3 位の交付額となった。</p>	自治振興費のうち P143

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【戦略3】地域力を高める 戦略3 - 交流拡大による地域振興 スポーツを振興する</p>	<p>8,603</p>	<p>8,572</p>	<p>1 ロアッソ熊本支援 県民運動推進事業 ロアッソ熊本と連携し地域の活性化及びスポーツ振興に取り組み、子どもからお年寄りまで、県民が地域でスポーツを楽しむ環境づくりを推進した。</p> <p>(1) 県民運動推進本部事業 平成 21 年 2 月に官民連携により設立された「ロアッソ熊本を」1 へ」県民運動推進本部に対する負担金の支出を行い、次のような地域振興・街づくり事業を実施した。</p> <p>スポーツ文化振興事業 青少年の健全育成、サッカー技術の向上等のため、アカデミーのコーチを派遣し、県内各地域でサッカー教室の開催等を支援。</p> <p>地域交流事業 ホームゲーム開催時、会場において県内市町村と連携し地域物産展の開催を支援。 また、アウェイゲーム開催時は観光部局（県・市町村）と連携し、くまもとの観光 P R を実施。（北九州市、長崎市） さらに、市町村等が行う地域イベントに選手等を派遣。</p> <p>応援機運醸成事業 ロアッソ熊本への応援の機運を盛り上げるため、看板・フラッグを作成し、ホームゲーム試合会場周辺や駕町通り商店街、サンロード新市街アーケード等県内商店街に掲出。</p> <p>広報事業 ポスター・カレンダー配布や、九州内チーム対戦時にスタンプラリー等の広報イベントを実施。</p> <p>サポーター等連携事業 支援の輪の拡充を図るためサポーター等と連携し、応援マガジン「K' move」(2 万部/回)を発行するとともに、県民との交流事業(選手参加によるイベント「ロアッソ熊本大忘望年祭り」)を実施。</p> <p>(2) サッカー普及振興事業 県内におけるサッカーの普及、県民のサッカー技術の向上、子どもたちの夢づくりを促進するために、サッカー教室や交流事業(講演会、座談会、勉強会)を実施した。</p>	<p>計画調査費のうち P137</p>

(企画振興部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
戦略3 - 地域の現状やニーズを踏まえた 地域振興 地域のチャレンジを応援する	448,000	399,504	1 地域づくりチャレンジ推進事業・地方創生チャレンジ推進事業 熊本市の政令市移行後を見据えて策定した「政令指定都市誕生後の県内各地域の将来像(H23.12)」に沿って、市町村や地域住民等が地域を元気にするために自主的に行う地域づくりの取組み及び複数市町村等が連携・協働する広域的な取組みに対し、総合的な支援を実施した。 (1) 市町村や住民の自主的な地域づくりに対する支援 新4カ年戦略の目標である80~100件を達成する85件、補助額は過去最高の171,622千円の支援を行った。 移住の促進分野 ・八代市の空き家バンク作成のための空き家調査の実施 など 起業の誘発分野 ・山江村の柚子を使った新商品開発と販路開拓 など 交流の拡大分野 ・南小国町における黒川温泉入湯手形30周年に向けたホームページのスマートフォン対応や温泉公園への植樹・東屋改修 など 絆の構築分野 ・熊本市における地域に伝わる民話を題材とした創作舞台劇の制作 など ・水俣市の地域の魅力再発見のための写真コンテストの開催や、これを使った観光パンフの作成 など (2) 複数の市町村等が連携・協働する広域的な地域づくりに対する支援 世界遺産登録の動きを契機とした、天草と長崎が県境を越えて連携して実施した広域観光の取組み、緑川流域の4町が連携して取り組む石橋群や伝統芸能を活かした観光ルート確立や、特産品等のPR事業など過去最高の17件、101,916千円の補助を行うなど、積極的に広域連携の取組みについて支援を行った。 (3) 県が行うアドバイザー派遣、地域づくりへの支援 県内の地域資源の掘り起こしや人材育成のほか、個別の地域における、住民を交えた地域づくりワークショップ、地域の課題に応じたアドバイザーの派遣など、次年度以降の地域づくりの後押しとなるような事業を実施した。 (掘り起こし支援16件、アドバイザー派遣5件)	計画調査費のうち P136~P137

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																														
地域の生活を支える	561,595	560,945	<p>1 地方公共交通対策事業</p> <p>(1) 地方バス路線維持対策事業 生活交通として必要なバス路線のうち、広域的・基幹的路線の運行維持について、バス事業者に対して補助金を交付し、40系統の生活路線の維持を図った。</p> <p>(2) 地方バス生活交通維持・活性化総合交付金 地域において必要な生活交通としての路線バス等の維持やコミュニティバス、乗合タクシーの導入等、地域の実情に応じた取組みを支援するため、市町村へ交付金を交付し、生活交通路線の維持を図った。</p> <p>(3) 生活航路維持緊急支援事業 県内離島等の生活航路に対して運航支援を行う市町へ補助金を交付し、生活航路の維持を図った。</p> <p>2 並行在来線対策事業 肥薩おれんじ鉄道を安定的に運行させるために、安全運行対策として鉄道基盤の設備維持に係る費用を沿線市町や鹿児島県と連携して補助するとともに、「肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会」を通じて沿線外からの誘客と沿線地域のマイルール意識の醸成を図った。 【肥薩おれんじ鉄道利用人員の推移】</p> <table border="1" data-bbox="898 855 1877 1027"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用人員</td> <td>1,450千人</td> <td>1,367千人</td> <td>1,390千人</td> <td>1,304千人</td> <td>1,243千人</td> </tr> <tr> <td> 定期外</td> <td>310千人</td> <td>294千人</td> <td>316千人</td> <td>299千人</td> <td>309千人</td> </tr> <tr> <td> 通学定期</td> <td>1,039千人</td> <td>971千人</td> <td>970千人</td> <td>894千人</td> <td>833千人</td> </tr> <tr> <td> 通勤定期</td> <td>101千人</td> <td>102千人</td> <td>104千人</td> <td>111千人</td> <td>100千人</td> </tr> </tbody> </table>		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	利用人員	1,450千人	1,367千人	1,390千人	1,304千人	1,243千人	定期外	310千人	294千人	316千人	299千人	309千人	通学定期	1,039千人	971千人	970千人	894千人	833千人	通勤定期	101千人	102千人	104千人	111千人	100千人	計画調査費のうち P136～P137
	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度																													
利用人員	1,450千人	1,367千人	1,390千人	1,304千人	1,243千人																													
定期外	310千人	294千人	316千人	299千人	309千人																													
通学定期	1,039千人	971千人	970千人	894千人	833千人																													
通勤定期	101千人	102千人	104千人	111千人	100千人																													
情報通信技術を活用する	6,553	5,809	<p>1 スマートひかりタウン熊本推進事業 市町村や関係団体、情報通信会社等と連携し、地域活性化や観光、教育、医療など地域における様々な課題を、最新の情報通信技術（ICT）を活用して解決していく「スマートひかりタウン熊本」の推進に向け、以下の取組みを行った。</p> <p>(1) 県内の主要な交通拠点や県有施設等に無料公衆無線LAN環境を整備するとともに、市町村や民間施設等と連携して県内対象箇所を拡大（113施設259か所）</p> <p>(2) フードバレー構想と連携したICT利活用モデル実証として、クマモト・オイスターの生産技術確立に向けた生育管理モデル事業を実施。</p> <p>(3) 平成24年に阿蘇くまもと空港に設置したデジタルサイネージを活用し、阿蘇くまもと空港からの交通アクセス情報に加え観光情報の発信を実施。</p>	計画調査費のうち P136～P137																														

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																								
2 アジアとつながる 【戦略5】アクション・アジア 戦略5 - アジアに打って出る アジアの市場に打って出る	146,858	146,858	1 阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業 「熊本～ソウル線」以来12年ぶりの「熊本～高雄線」及び「熊本～香港線」の就航により、阿蘇くまもと空港史上初めて国際線3路線となった。それに伴って、平成27年度の国際線旅客数は、70,384人となり、昭和54年の開港以来、初めて7万人を突破した。 (1) 熊本～ソウル線 平成27年度の「熊本～ソウル線」利用状況は、5月末から韓国において広がった中東呼吸器症候群(MERS)により、インバウンドにはほとんど影響がなかったが、アウトバウンドは予約の取消など大きな影響があった。しかしながら7月には回復傾向となり、利用者数は全体で34,256人(対前年度比108%)となり、3年連続で3万人を超えた。なお、外国人利用者数は29,269人となり、過去最高であった。全体の利用率は63.8%であった。 【熊本～ソウル線利用者数の推移】 <table border="1" data-bbox="913 774 1861 922"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本人</td> <td>14,336人</td> <td>11,292人</td> <td>8,059人</td> <td>5,779人</td> <td>4,987人</td> </tr> <tr> <td>外国人</td> <td>13,673人</td> <td>15,978人</td> <td>23,315人</td> <td>25,949人</td> <td>29,269人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,009人</td> <td>27,270人</td> <td>31,374人</td> <td>31,728人</td> <td>34,256人</td> </tr> </tbody> </table> 熊本～ソウル線は、平成15年9月就航 (2) 熊本～高雄線 積極的なエアポートセールス等の実施により、平成26年10月から、週3便の定期チャーター便が就航していたが、平成27年6月に県議会、熊本市、熊本市議会、県内経済界と「オール熊本」でチャイナエアラインへのトップセールスを実施し、定期便化が決定して、平成27年10月25日から運航が開始されている。定期便の利用者数は13,899人、利用率は65.6%であった。 (3) 熊本～香港線 香港の大手旅行会社から熊本への送客については是非協力したいとの申し出があり、平成27年9月に、交渉していた香港航空から、週2便の定期便を就航させるとの連絡があり、平成27年12月14日から定期便の就航が開始されている。定期便の利用者数は7,875人、利用率は74.2%であった。		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	日本人	14,336人	11,292人	8,059人	5,779人	4,987人	外国人	13,673人	15,978人	23,315人	25,949人	29,269人	計	28,009人	27,270人	31,374人	31,728人	34,256人	計画調査費のうち P136～P137
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度																							
日本人	14,336人	11,292人	8,059人	5,779人	4,987人																							
外国人	13,673人	15,978人	23,315人	25,949人	29,269人																							
計	28,009人	27,270人	31,374人	31,728人	34,256人																							

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名										
戦略5 - アジアから呼び込む観光客を増やす	146,858	146,858	1 阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業(再掲)(P12)に記載	計画調査費のうち P136～P137										
4 百年の礎を築く 【戦略11】熊本都市圏の拠点性向上 戦略11 - 州都をめざした取組みの展開 拠点性を高める	146,858	146,858	1 阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業(再掲)(P12)に記載	計画調査費のうち P136～P137										
戦略11 - ハブ機能の強化 大空港構想を進める	191,406	190,085	1 阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業(再掲)(P12)に記載 2 大空港構想推進調査事業 阿蘇くまもと空港の拠点性向上を図るため、国際線ターミナルビルの拡張やエプロン増設等機能強化に向けた調査・検討を実施。 3 総合交通体系整備推進事業 JR豊肥本線を活用した空港ライナーの試験運行 阿蘇くまもと空港へのアクセスを改善し、熊本の拠点性を高めるため、肥後大津駅と空港間で空港ライナーの試験運行(無料)を実施している。 【参考：1日当りの利用者数】 <table border="1" data-bbox="902 986 1883 1062"> <thead> <tr> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>116人</td> <td>138人</td> <td>171人</td> <td>210人</td> <td>257人</td> </tr> </tbody> </table>	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	116人	138人	171人	210人	257人	計画調査費のうち P136～P137
平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度										
116人	138人	171人	210人	257人										
【戦略12】悠久の宝の継承 戦略12 - くまもとの歴史・文化の磨き上げ、継承 歴史・文化を磨き上げる	13,114	11,095	1 「加藤・細川ヘリテージ(遺産)」プロジェクト事業 「加藤・細川400年の歴史と文化」をはじめとした、熊本の歴史・文化の継承、活用等による品格あるくまもとづくりに向け、以下の事業を実施した。 (1) 「くまもと歴町50選」に係る町並み活性化の推進 ・選定地区に対する町並みの保全や歴史的建造物の修繕等に対する補助を実施(5件) ・平成26年度に実施した歴町を対象としたフォトコンテストの優秀作品を、県庁での展示や啓発グッズに掲載し広報啓発に活用	計画調査費のうち P136～P137										

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(歴史・文化を磨き上げる)			(2) パブリシティ事業の実施 ・加藤家や細川家をはじめとした熊本の歴史や文化を広く周知するためのガイドブック「熊本遺産物語」を制作し、県内外の関係機関や道の駅等で配布	
世界遺産登録をめざす	56,587	51,972	1 世界文化遺産登録推進事業 本県の3つの資産グループについて、世界文化遺産への登録を目指した取組みを実施した。 (1) 明治日本の産業革命遺産推進事業(万田坑・三角西港) ・7月のユネスコ世界遺産委員会において世界文化遺産登録が決定 ・資産全体の価値の周知啓発を図るため、関係県市で構成する協議会において、共同で携帯用のアプリケーション開発や、道路標識デザインの統一化等の取組みを実施 (2) 長崎の教会群とキリスト教関連遺産推進事業(天草の崎津集落) ・ユネスコの諮問機関(イコモス)の現地調査や追加照会等に対して、国及び関係自治体とともに対応。その後の、イコモスからの中間報告が厳しい内容であり、ユネスコへの推薦が一旦取り下げられたため、再推薦を目指し、イコモスの指摘を踏まえ修正を行った推薦書素案を国へ提出 ・天草市の行う調査や修景等への支援や、長崎県との共同事業であるインフォメーションセンターの運用を実施 (3) 阿蘇世界文化遺産推進事業 ・重要文化的景観の選定を目指し、地元自治体とともに国との協議をすすめ、選定申出に向けた準備を実施 ・阿蘇市が行う米塚及び草千里ヶ浜の保存管理に向けた計画策定に対する支援を実施	計画調査費のうち P136～P137
県民と共有する	123,402	118,253	1 熊本県総合博物館ネットワークの構築に向けた取組み 「熊本県博物館ネットワーク」構想(平成26年3月策定)に基づき、県内博物館等との連携強化を図り、博物館活動を活性化させるため、次のとおり事業を実施した。 (1) 「熊本県博物館ネットワーク」構想の拠点となる「熊本県博物館ネットワークセンター」を4月1日設置。併せて来館者や地域住民等が利用できる多目的広場を10月1日供用開始 (2) 熊本県総合博物館ネットワーク始動を記念した県内博物館等共同企画展の開催(62館参加) (3) 県内博物館等のポータルサイト運用開始(県内博物館資料データベース、人材データベースの情報を一部掲載) (4) 県内学芸員等向け研修会の開催	計画調査費のうち P136～P137

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(県民と共有する)			<p>2 県民参加の博物館活動の実施 熊本の自然や文化への理解促進のため、次のとおり博物館活動を実施した。</p> <p>(1) 自然観察会(フィールドミュージアム)、くまもとを知る講座等の開催 (2) 収蔵資料を活用した企画展示、学校等での移動展示の開催 (3) 情報発信のための「博物館ネットワークセンターだより」等の発行 (4) 県内博物館等への資料貸出や県内小学校等への移動体験教室の実施</p> <p>3 「くまもと手しごとごよみ」推進事業</p> <p>(1) ホームページ及びフェイスブックの運営 ホームページや一般県民が参加するフェイスブックを運営し、旬の地域の情報を発信 ホームページアクセス数 250,975 件(累計) フェイスブックのフォロワー数 4,726 人(累計)</p> <p>(2) 啓発イベントの実施 県民が季節と伝統の技に触れる機会を提供するため、県伝統工芸館にて、企画展「くまもとの風合い展」を開催</p> <p>(3) その他 ・2015年グッドデザイン賞受賞 ・県内の民間企業を対象に手仕事品の活用に協力いただく「くまもと手しごと応援!企業」登録制度を開始</p>	
<p>戦略12 - くまもとの自然・景観の保存・継承 阿蘇の草原・景観を引き継ぐ</p>	14,635	13,746	<p>1 阿蘇草原再生事業 阿蘇草原の次世代への継承を目指し、草原の担い手の裾野拡大や放棄地の野焼き再開等を実施した。</p> <p>(1) 多様な支え手の拡充 「あそ草原再生ビジョン」に基づき、野焼き・輪地切りと草原を体感できる食や散策等をパッケージにしたバスツアーを開発、試行(83名参加)。自衛隊OBの参画等を得て、草原管理の難易度に応じた支え手約370名を確保。併せて、野焼き後継者約30名の育成を図った。</p> <p>(2) 野焼き再開支援 本県が誇る最重要の観光資源であり、阿蘇の草原の象徴的な場所である草千里において、景観を保全・整備する観点から、県、関係市町村、地元牧野組合が主体となり、官民一体となった野焼き再開支援体制を構築し、約半世紀ぶりに野焼き再開を実現(30ha)。その他、高</p>	<p>計画調査費のうち P136～P137</p>

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(阿蘇の草原・景観を引き継ぐ)			森町神原牧野、阿蘇市西湯浦牧野など、120haの野焼き再開を支援した。 (3) 阿蘇草原保全支援システムの試行 阿蘇の草原保全活動を将来にわたって継続して取り組んでいくため、県が旗振り役となり、恒久的な財源の仕組みである「阿蘇草原保全支援システム」(平成26年度)を構築。 平成27年度は、地元市町村、国等関係機関等で連携を図りながら事業計画及び進捗管理を行うため、「阿蘇草原保全支援システム連絡会」を設置し、試行的な運用を図った。	
【戦略14】熊本アカデミズム 戦略14 - 世界からの「知」の集積 「知」を集める	3,213	1,784	1 くまもと未来会議の開催 熊本の将来の飛躍につなげるため、県内外の有識者から、熊本の可能性について長期的かつ大所高所から意見を聞く会議を開催した。(未来会議1回、リレー会議1回)	計画調査費のうち P136～P137
戦略14 - グローバルな人材の育成 国際人を育てる	3,324	1,324	1 くまもと若手芸術家海外チャレンジ事業 官民出資による世界チャレンジ支援基金を活用し、芸術家を目指す学生や若手芸術家5名に対して、海外でのコンクール参加や研修に係る渡航費用の支援を行った。うち1名は、本事業を契機として、新たに長期留学が決定した。	計画調査費のうち P136～P137
【戦略15】夢を叶える教育 戦略15 - 夢を拡げる教育の展開 夢を拡げる	146,858	146,858	1 阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業(再掲)(P12)に記載	計画調査費のうち P136～P137
5 川辺川ダム問題・水俣病問題・行財政改革への対応 (1) 川辺川ダム問題	826,450	581,014	1 川辺川ダム問題に係る総合調整 (1) 球磨川治水対策協議会 国、県、流域12市町村が「ダムによらない治水を検討する場」において積み上げた治水対策案により、治水安全度は現状よりも向上するものの、全国の直轄河川に比べ低い水準にとどまる。このため、中期的に必要な治水安全度を確保するための治水対策の手法についてさらに検討し、共通の認識を得ること等を目的とする「球磨川治水対策協議会」を平成27年3月に設置した。 平成27年度は、「球磨川治水対策協議会」を3回開催し、放水路等6つの対策を検討するとともに、議論の活発化のため、現地調査を実施した。 また、平成28年2月、第1回「整備局長・知事・市町村長会議」を開催し、「球磨川治水	計画調査費のうち P136～P137

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(1) 川辺川ダム問題)</p>			<p>対策協議会」の検討状況、「検討する場」で積み上げた対策の実施状況を説明した。</p> <p>(2) 球磨川水系防災・減災ソフト対策等補助金（県交付金 決算額 87,255 千円） 流域市町村の防災・減災ソフト対策に対する財政支援を行うこととし、その財源とするため、平成 27 年 3 月、球磨川水系防災減災基金を設置した（積立金 H26. 2 月補正 200,000 千円） 平成 27 年度から財政支援を開始し、流域市町村が地域の実情に応じて実施する予防的避難、ハザードマップ作成、内水対策など 67 事業に対して支援を行った。</p> <p>2 五木村の振興</p> <p>(1) ふるさと五木村づくり計画の推進（県交付金 決算額 99,370 千円） 平成 20 年末に制定した五木村振興推進条例に基づき、村と共同で「ふるさと五木村づくり計画」を策定。「働く場づくり」、「暮らしづくり」、「ひとづくり」を 3 つの柱とした振興策を毎年度実施計画として取りまとめ、広域的連携の下、村とともに推進している。 平成 27 年度は農林水産業の振興や観光・交流の促進など 57 事業に取り組んだ。 なお、県は同計画を推進するため、五木村振興基金（10 億円）を活用した財政支援や人的支援（村派遣 2 名、駐在 2 名、球磨地域振興局専任職員 1 名の配置）を行っている。 【主な取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バスツアー誘致等による観光客の増加 ・小八重橋（五木村頭地）でのバンジージャンプやカヤック体験の通年営業開始 ・木材流通コスト低減等のため中間土場を整備、五木産材を用いた産直住宅の取り組みを開始 ・五木村フェア開催等による特産品の生産・販路拡大 ・バンジージャンプ運営会社への就職等に伴う 12 名の移住 <p>(2) 五木村の生活再建に向けた基盤整備事業の推進（県交付金 決算額 373,322 千円） 平成 23 年 6 月の国、県、村の三者合意に基づき、国の交付金制度のほか、県が表明した総額 50 億円の財政支援も活用し、平成 24 年度から村の生活再建に向けた基盤整備事業を実施している。 【村が取り組んだ主な基盤整備の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光交流施設整備（歴史文化交流施設の詳細設計・工事着手） ・道路ネットワーク（村道折立線外 9 路線の改良等、林道八重線の開設） ・その他（飲料供給施設改修、平野地区お堂周辺整備、林業者専用住宅整備） <p>なお、県は、地元からの要望が特に強い国道 445 号の整備を引き続き実施した。</p>	

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(2) 水俣病問題	386,835	339,509	<p>1 水俣・芦北地域産業振興と雇用創出事業</p> <p>水俣・芦北地域の有効求人倍率は、厳しい状況が続いており、平成 22 年 7 月に策定した第五次水俣・芦北地域振興計画においても、産業振興と雇用確保を最重要課題として位置づけている。この取組みを推進するため、平成 22 年 12 月に県、地元市町、経済団体等で「水俣・芦北地域雇用創造協議会」を設立し、県職員と地元市町からの専従職員による事務局を設置し、以下の事業を実施している。</p> <p>環境省の補助事業や、県単独の負担金等を活用しながら、「食と農」分野の事業者支援、農商工建の連携や交流人口の拡大（ツーリズム）により、雇用創造に取り組んだ。</p> <p>(1) 地域企業等事業拡大支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品関連の展示商談会、都市圏物産への出展 <p>(2) 農建連携（建設業の農業参入等）による地域雇用確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アボカドの実証栽培支援等 <p>(3) 農商工連携（商品開発等）による地域雇用創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マガキの試験養殖、和紅茶や水産資源のブランディング支援等 <p>(4) ツーリズムに係る旅行商品開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習塾の合宿誘致の支援、まち歩き案内人の養成等 <p>2 「環境首都」水俣・芦北地域創造事業</p> <p>水俣病関連施設、環境に対する高い市民意識や蓄積された環境産業技術、美しい自然など地域の有形無形の環境資源を発展的に活用した「環境負荷を少なくしつつ、経済発展する新しい形の地域づくり」(「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」平成 22 年 4 月閣議決定)を目指すため、環境省の補助事業を活用し、以下の事業を実施した。</p> <p>(1) ゼロカーボン産業団地創出等事業（水俣市等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・丸島漁港・産業団地周辺振興構想の策定、高等教育・研究機関の設置に係る施設整備等、環境配慮型農業の実践研修、環境に配慮した「食と農」分野の事業者支援等 <p>(2) 公共空間整備事業（水俣市等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・湯の鶴温泉センター周辺整備、水俣駅周辺整備等 <p>(3) 低炭素型観光推進事業（水俣市等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通整備（バス購入）、低炭素観光の推進等 	計画調査費のうち P136～P137

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
6 その他 (4) 「幸せ実感くまもと4カ年戦略」の推進	2,981	2,301	1 幸せ実感くまもと4カ年戦略推進事業 (1) 幸せ実感くまもと4カ年戦略(以下「新4カ年戦略」という。)の着実な推進を図るため、政策評価や外部有識者10名で構成する「幸せ実感くまもと4カ年戦略委員会」の開催(1回)を通じて、各施策の主な成果や課題、方向性を明確化するなど、成果重視の県政運営を図った。 (2) 新4カ年戦略の進捗状況を分かりやすく周知するためのパンフレット「進捗レポート2015」を作成、配布し、県民の認知度向上を図った。	計画調査費のうち P136～P137
(5) 政策評価と進行管理	9,614	8,022	1 県民幸福量活用調査事業 県民の幸福に関する意識調査(平成27年6月実施:回収率47.8%)を実施し、同データに基づいて県民の幸福量を測る指標「県民総幸福量」を算出。経年比較や地域別・年齢階層別の分析を行い、政策の評価や立案につなげた。 また、県民の「幸せ実感」を高めるために、くまモンを部長とする「熊本県しあわせ部」により、身近にある幸せへの気づきを促す取組みの実施を通じて、「幸せづくり県民運動」の展開につなげた。 2 県民アンケート調査事業 20歳以上の県民1,500人を対象に以下のアンケート調査を実施し、本県の施策立案等の参考とした。 ・県民生活に関する意識調査(平成27年6月実施:回収率51.7%) ・「幸せ実感くまもと4カ年戦略」に関する意識調査(平成27年6月実施:回収率38.9%)	計画調査費のうち P136～P137
(6) 「地方版人口ビジョン」と「地方版総合戦略」の策定・推進	20,000	12,725	1 幸せ実感まち・ひと・しごとづくり推進事業 (1) まち・ひと・しごと創生法に基づく、本県のまち・ひと・しごと創生に関する基本的な計画として「熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「熊本県人口ビジョン」を平成27年10月に策定した。 (2) 「熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「熊本県人口ビジョン」について、産官学金労言などの関係者による推進会議や県ホームページ等を通じて県民に広く周知を図った。 また、若者が熊本で生活することの魅力やライフデザインを考える契機とするためのリーフレットを作成し、県内高校や大学等に配布した。	計画調査費のうち P136～P137

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(7) 御所浦地域振興策の推進	15,260	12,985	<p>1 概要 離島というハンディキャップを解消し、島民が住み慣れた地域で夢と誇りに満ちた暮らしを実現できるよう平成 27 年 2 月に振興策を取りまとめ、平成 27 年 4 月から順次事業を実施。</p> <p>2 御所浦地域活性化推進事業（企画振興部）</p> <p>(1) 地域おこし協力隊の配置 地域活性化に取り組むリーダーとして平成 27 年 7 月 1 日から 1 名配置。地域イベントの企画・運営や修学旅行の受入れ業務などに従事。</p> <p>(2) 空き家活用に向けた調査 空き家の活用に向け、各戸実態調査を実施。調査結果を踏まえ、平成 28 年度に空き家所有者への交渉等を行い活用可能な空き家を選定し、移住定住の促進を実施。</p> <p>(3) 地域通貨を活用した地域づくり 住民同士が支え合う仕組みを構築するため、地域通貨を活用した取組みを平成 28 年 1 月から開始。依頼会員 18 名、サポート会員 15 名、加盟店 14 店舗が登録。ゴミ出しや掃除等 83 件の支援を実施。</p> <p>(4) 観光交流の促進 交流人口の拡大を目的として、平成 27 年 7 月から 9 月の期間に採石場跡地での化石採集体験を組み合わせた新しいクルージングを実施し、計 498 人が利用。 また、平成 28 年 2 月に宿泊型マラソン大会（第 1 回島あじマラソン大会）を開催し、関東や九州各県など島外から 122 名が参加。</p>	計画調査費のうち P 136 ~ P 137
	34,233	29,646	<p>3 御所浦航路振興事業（企画振興部）</p> <p>(1) 定期航路運賃割引事業 御所浦地域住民を対象に割引券を発行し、当地域の港を発着する定期船の旅客・車両運賃の割引を平成 27 年 7 月 18 日から実施。延べ 71,131 人・車両 12,428 台が利用。</p> <p>(2) 御所浦航路利便性強化事業 ・御所浦～棚底航路 御所浦地域の通学生徒を対象に、海上タクシー利用料金の支援を平成 27 年 12 月 4 日から実施。延べ 175 人が利用。</p>	計画調査費のうち P 136 ~ P 137

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
((7) 御所浦地域振興策の推進)			<p>・御所浦～水俣航路 週3便運航していた海上タクシーを平成27年4月1日から1便追加し、その増便経費を支援する天草市へ補助金を交付。</p> <p>(3) 生活航路維持確保支援事業 御所浦地域の生活航路に対して運航支援を行う天草市へ補助金を交付。</p>	
	829	433	<p>4 施設通所等交通費支援事業(健康福祉部) 乳幼児健診の受診者、障がい者福祉施設への通所に要する交通費の支援(天草市に対する補助)を行い、平成27年4月1日から無料化を実施。25人(延べ537回)が利用。</p>	<p>社会福祉総務費のうち P165</p>
	2,808	1,842	<p>5 御所浦高校生通学支援事業(教育庁) 高校通学者に対する交通費の支援(天草市に対する補助)を行い、平成27年4月1日から無料化を実施。24人が利用。</p>	<p>教育指導費のうち P360</p>
	10,659	5,060	<p>6 求む!御所浦Dr.(健康福祉部) 平成27年4月1日から、天草市立御所浦診療所に常勤医師1名を確保し、平日夜間も受診可能な環境を整備。また、御所浦内診療所に勤務する医師への研究手当及び交通費の助成(天草市に対する補助)を実施。</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P193</p>
	1,000	477	<p>7 御所浦医療施設整備事業(健康福祉部) 御所浦歯科診療所の雨漏り修繕等に対して補助を実施。</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P193</p>
3,186	2,924	<p>8 御所浦医療設備整備事業(健康福祉部) 御所浦診療所における電動診療台及び患者送迎車並びに御所浦歯科診療所における歯科用ユニット及び歯科用ハンドピースの購入に対して補助を実施。</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P193</p>	

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
1 活力を創る 【戦略1】ビッグチャンスを生かす 戦略1 - 産業力の強化 福祉を成長産業として支援する	597,096	560,075	1 介護福祉士等修学資金貸付事業 介護福祉士又は社会福祉士の資格取得を目指す学生に対して、平成 21～27 年度までの7年間で376人に修学資金の貸付を行い、卒業者303人のうち251人(82.8%)が県内に就職した。 2 社会福祉施設人材確保応援事業 県内の社会福祉施設(保育所)のうち、職員処遇に配慮し、職員の定着率向上に繋がっている優良施設を8施設表彰し、優良施設の取組み等をPRすることで福祉の仕事のイメージアップを図った。 3 長寿を支える地域の介護職員等研修支援事業 介護サービス事業者に対して代替職員の確保支援を行い、介護職員等が円滑に研修を受講できるようにすることで、介護サービスの質の向上を図った。(24人を雇用) 4 介護人材確保対策推進事業 (1) 「熊本県介護人材確保対策推進協議会」の開催 介護人材確保のための取組みに関する情報共有体制の強化等を図るため、関係機関により構成する「熊本県介護人材確保対策推進協議会」を開催した。(平成27年度：2回) (2) 介護の日普及啓発イベントの開催 介護についての理解と認識の啓発を図るため、11月11日の介護の日に合わせて、関係団体との実行委員会方式により、11月1日に「介護の日inくまもと2015」と称した普及啓発イベントを開催した。(延べ参加人数：約300人) 5 看護師養成所等運営費補助事業 看護職員の確保及び定着を図るため、看護師等養成所(10か所)の運営費を助成した。 6 看護職員確保総合推進事業 (1) 准看護師のキャリアアップ支援事業 准看護師の看護師へのキャリアアップを支援した28医療機関(56人分)に対し費用の一部を助成した。	社会福祉総務費のうち P163～P165 社会福祉総務費のうち P163～P165 老人福祉費のうち P167～P169 老人福祉費のうち P167～P169 保健師等指導管理費のうち P214～P215 保健師等指導管理費のうち P214～P215

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(福祉を成長産業として支援する)</p>			<p>(2) 病院内保育所運営事業 子どもを持つ医療従事者の定着支援と潜在医療従事者の再就職の促進を図るため、病院内保育所(28か所)の運営費について助成した。</p> <p>(3) ナースセンター事業 医療機関等の看護職員の確保を図るため、看護職員に対する職業紹介や看護に関する啓発活動、訪問看護相談事業等を行った。 ・平成27年度未就業看護職員に対する職業相談 571件、看護職員就業数 337人</p> <p>(4) 新人看護職員研修事業 新人看護職員の早期離職防止及び医療安全確保のため、医療機関等の新人看護職員研修体制の整備を図るとともに、研修責任者等の研修を行った。 ・実施病院54か所、受入研修病院7か所 ・研修責任者(34人) 教育担当者(40人) 実地指導者(49人)の研修を実施</p> <p>(5) 専門性の高い看護職員の養成支援事業 特定の分野で熟練した看護技術と知識を用いた看護を実践する認定看護師等の育成を推進するため、看護師を研修に派遣した医療機関(17病院)に研修受講料を助成した(受講看護師27人)。</p> <p>(6) 看護職員確保対策支援事業 看護職員の確保及び定着を図るため、魅力ある病院づくり事業等への支援(病院10か所)を行った。</p> <p>(7) 潜在看護職員再就業研修支援事業 潜在看護職員の再就業に向けた研修会(延べ受講者数278人)を行った。</p> <p>7 看護学生の県内定着促進事業</p> <p>(1) 看護学生県内定着促進事業 看護学生の県内定着促進を図るため、その取組みを行った看護師等学校養成所(6か所)に対し、費用の一部を助成した。</p> <p>(2) 高校生が一日看護学生と看護を体験する事業 県内の看護職員の確保を図るため、高校生を対象に体験事業を行った。 ・一日看護学生体験 看護師等学校養成所8か所にて実施(参加者208人) ・一日看護体験 医療機関38か所にて実施(参加者741人)</p>	<p>保健師等指導管理費のうち P214～P215</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(福祉を成長産業として支援する)			<p>(3) 看護師等修学資金貸与事業 看護師員の確保を図るため、修学資金を看護学生へ貸与した。(貸与者：貸与継続 61 人、新規 94 人、計 155 人)</p> <p>8 保育士人材確保事業 潜在保育士の就労を支援するため、再就職支援コーディネーターを配置して求職者と保育所とのマッチングを行うとともに、潜在保育士を対象とした現場復帰のための研修を行った。 ・再就職者 249 人</p> <p>9 保育士修学資金貸付事業費補助 県内の保育所等での就労につなげるため、保育士養成施設の学生に対して修学資金を貸し付けた。(貸与者：貸与継続 94 人、新規 72 人、計 166 人)</p>	<p>児童福祉総務費のうち P 177 ~ P 179</p> <p>児童福祉総務費のうち P 177 ~ P 179</p>
<p>2 アジアとつながる 【戦略5】アクション・アジア 戦略5 - アジアに打って出る アジアの市場に打って出る</p>	10,203	9,999	<p>1 アジアとの交流の促進 “熊本モデル”の中心となる基幹型認知症疾患医療センターに国際交流促進員を配置し、認知症医療体制に係る外国語(英語、中国語、韓国語)版のホームページの整備・運用、海外からの視察ツアー受入れのための資料や行程表の作成などを行った。</p> <p>2 アジア認知症学会(熊本大会)の開催 アジア 13 の国・地域の認知症医療研究者から構成されるアジア認知症学会 2015 大会が、平成 27 年 9 月に日本で初めて熊本で開催され、福祉セッション及びシンポジウムを実施した。 また、熊本の認知症医療・介護の質の高さを実感してもらうため、認知症疾患医療センターと介護施設をセットにした見学ツアーを行った。(参加者 153 人)</p> <p>3 対米等輸出食肉検査事業 本県で処理された食肉の輸出促進に寄与するため、輸出に必要となる厳しい衛生要件を満たすための事業者指導、施設認定事務支援、衛生検査及び衛生証明書発行等を実施した。 (1) 輸出新規認定支援：インドネシア、シンガポール、台湾、ミャンマー (2) 既認定施設支援：タイ、マカオ、香港、米国、豪州、インドネシア (3) 衛生証明書発行実績：207 件</p>	<p>老人福祉費のうち P 167 ~ P 169</p> <p>老人福祉費のうち P 167 ~ P 169</p> <p>食品衛生指導費のうち P 199 ~ P 202</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>3 安心を実現する 【戦略6】長寿を楽しむ 戦略6 - 長寿を楽しむくらしづくり いつまでも元気に長生きできる</p>	<p>433,625</p>	<p>411,908</p>	<p>1 シルバーインストラクター活用推進事業((一財)熊本さわやか長寿財団で事業実施)ねんりんピック出場選手やシルバー作品展出品者等をシルバーインストラクターとして登録した。(登録者数 125人)</p> <p>2 介護予防推進重点対策事業 市町村における効果的な介護予防事業の推進を目的に研修会の開催や、各広域本部単位で市町村との取組み状況等の意見交換を行った。(研修会3回、広域本部意見交換会18回)</p> <p>3 ロコモ予防等普及啓発事業 運動器の障がいのために移動機能が低下した状態である「ロコモティブシンドローム」の予防等、普及啓発を目的に、DVDやパンフレット等の制作やセミナーの開催等を行った。(セミナー開催3月20日、参加者301人)</p> <p>4 健康増進計画推進事業 (1) 健康づくりの体制整備 くまもと21ヘルスプラン推進委員会を開催し、第3次くまもと21ヘルスプラン(熊本県健康増進計画)の進捗状況の報告を行った。(委員数18人、開催回数1回) (2) 健康づくり県民会議の開催(構成団体43団体) 知事を会長とする「健康づくり県民会議」を開催し、特色ある健康づくりに取り組んでいる団体の表彰や取組事例の報告、構成団体による情報提供、意見交換を行った。 また、平成25年度に制定した「熊本県健康づくり憲章」については、会議での読み上げやクリアファイルの作成・配布などで普及啓発を行った。 (3) 地域・職域連携推進事業 地域保健と職域保健が連携し、住民の継続的な健康管理支援体制を進める場として、県レベルでの協議会に加え、2次保健医療圏ごとの協議会でも意見交換や協議を行うことにより、糖尿病等の生活習慣病対策やメンタルヘルス対策の充実を図った。 (4) たばこ対策 県保健所において学校への出前講座や情報提供を実施し、若者への健康教育を行った。(出前講座 計32回、受講者 4,015人)</p>	<p>老人福祉費のうち P167～P169</p> <p>老人福祉費のうち P167～P1169</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191～P193</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(いつまでも元気に長生きできる)			<p>5 健康長寿推進事業(くまもとスマートライフ推進事業) 県民の健康寿命の延伸を目的とした「くまもとスマートライフプロジェクト」を推進し、特定健診・がん検診受診率向上に向けた健康づくりモデル事業を実施した。また、従業員や県民の健康づくりに協力する企業等を応援団として登録した。(平成28年3月末 141団体)</p> <p>6 糖尿病医療スタッフ養成支援事業 熊本大学病院に糖尿病医療スタッフの人材育成や保健医療連携体制整備を進めるためのコーディネーター(特任助教)を1人配置し、コーディネーターを中心に以下の事業を行った。 ・糖尿病専門医や糖尿病療養指導士の資格取得研修会の開催 ・3圏域で糖尿病保健医療関係者の熊本糖尿病ネットワーク研究会の開催 ・6圏域で糖尿病保健医療関係者や住民への糖尿病予防フォーラムの開催 ・「熊本県糖尿病対策推進会議(事務局:県医師会)」と連携し、糖尿病連携パスや「軽症糖尿病・境界型の取り扱いの基本指針(熊本県版)」を医療機関に配付 ・「熊本県糖尿病対策推進会議(事務局:県医師会)」と連携し、糖尿病連携医実務者研修会を開催 ・ブルーサークルメニューを県栄養士会とともに提供を開始し、熊大代謝内科の援助のもとメニュー掲載パンフレットを医療機関・行政機関に配付</p> <p>7 特定健康診査等実施事業 市町村国民健康保険が実施する特定健康診査・特定保健指導に要する経費に対し負担金(1/3)を支出して、市町村の取組みを支援した。 ・負担額 289,374千円</p> <p>8 歯科保健推進事業 (1) 歯の健康づくり普及啓発事業 歯と口の健康週間事業として、歯の祭典(6月7日開催)において、高齢者のよい歯のコンクール、図画・ポスター・習字、標語の表彰を行った。また、各地域において、歯と口の健康に関する正しい知識の普及啓発を図るため、無料歯科健診・相談等を行った。</p>	公衆衛生総務費のうち P191～P193 公衆衛生総務費のうち P191～P193 公衆衛生総務費のうち P191～P193 公衆衛生総務費のうち P191～P193

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
年金プラスのシルバーライフを実現する	1,427	1,040	<p>1 地域の支事おこし事業 県内の地域の縁がわ等に取り組む団体のうち、起業化の素地を有している団体や、商品化、販売等の可能性のある団体に働きかけを行い、1団体に対して補助金を交付した。</p> <p>2 高齢者の地域・社会貢献活動推進事業 高齢者の地域・社会貢献活動等に関する啓発セミナーを4回(熊本市2回、玉名市1回、人吉市1回)開催した。(参加者145人(熊本市58人、玉名市14人、人吉市73人))</p>	<p>社会福祉総務費のうち P163～P165</p> <p>老人福祉費のうち P167～P169</p>
<p>戦略6 - 長寿の安心を実現するための体制づくり 介護が必要になっても安心して暮らせる</p>	1,722,621	705,172	<p>1 地域福祉計画推進・支援事業 本県の地域福祉推進についての意見の聴取、第2期熊本県地域福祉支援計画や本県における地域福祉の進捗状況の検証等を行うとともに、平成28年度から32年度までを計画期間とする第3期熊本県地域福祉支援計画の策定のため、熊本県地域福祉推進委員会を開催し、策定を終えた。(平成27年8月4日、平成27年11月30日、平成28年2月9日開催)</p> <p>2 地域の縁がわ彩り事業 高齢者、障がい者、子どもなど、誰もが集い、支え合う地域の拠点である「地域の縁がわ」や、「地域ふれあいホーム」(夜間宿泊が可能な「地域の縁がわ」)の設置に対する助成及び立上げ支援を行い、その普及拡大を図った。 ・地域の縁がわ 542か所(累計数) ・地域ふれあいホーム 30か所(地域の縁がわの内数) (1) 「地域の縁がわ」及び「地域ふれあいホーム」取組団体への助成 ・補助金交付団体 15団体(11,946千円) (2) 「地域の縁がわ」及び「地域ふれあいホーム」情報交換会の開催 全県的な情報交換会を2回開催(平成27年10月7日及び平成28年2月6日開催、延べ約400人参加)するとともに、各広域本部単位での情報交換会を開催した。 (3) 地域の縁がわ立上げ支援 情報提供や相談窓口を設置し、地域の縁がわに取り組もうとする団体等を支援した。 (4) 地域の縁がわのモデル「健軍くらしささえ愛工房」の展開 「地域の縁がわ」の全国モデルとしての活動を支援し、県内市町村及び関係団体への普及を図った。(平成27年度視察者数：1,020人)</p>	<p>社会福祉総務費のうち P163～P165</p> <p>社会福祉総務費のうち P163～P165</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(介護が必要になっても安心して暮らせる)</p>			<p>(5) 「地域の縁がわ5つ星プロジェクト」の実施 地域の支え合いの拠点としての地域の縁がわの活動の質を向上させるため、地域福祉活動への補助事業である地域共生くまもとづくり事業補助金において、5つ星の取組み(見守り活動、配食・会食サービス、買い物支援、生涯現役社会を支えるための健康づくり、学びの縁がわ)をメニュー化し、補助した。また、それぞれの代表的な事例をまとめたパンフレットを作成した。</p> <p>3 地域の結びづくり生き生き事業</p> <p>(1) 小地域ネットワーク活動支援事業(熊本県社会福祉協議会へ委託) 見守る人と見守られる人を決めて行う組織的な見守り活動(小地域ネットワーク活動)の普及を図るとともに、その活動内容の充実を図るための支援を行った。 小地域ネットワークの普及に先進的に取り組んでいる地域福祉の専門家をアドバイザーとして市町村社会福祉協議会へ派遣(7市町村社会福祉協議会へ派遣)し、小地域ネットワーク活動や地域福祉活動計画の策定を支援した。 また、地域住民の地域福祉に対する理解を高め、住民の主体的な参加による「地域の結びづくり」を推進するため、セミナーを開催した。 ・平成28年2月2日開催 参加人数 708人</p> <p>(2) 水俣・芦北地域見守り活動推進事業 水俣市、芦北町、津奈木町に助成を行い、各社会福祉協議会に地域福祉コーディネーター5人(水俣市1人、芦北町2人、津奈木町2人)を配置し、水俣・芦北地域における住民の見守りや安否確認等、地域住民が共に支え合う仕組みづくりを推進した。</p> <p>(3) 熊本見守り応援隊 一人暮らしの高齢者等地域の中で支援が必要と思われる世帯等の見守り活動について民間事業者(12社)と熊本県民生委員児童委員協議会、熊本市民生委員児童委員協議会、熊本県社会福祉協議会、熊本県警及び熊本県とで協定を結んでいる熊本見守り応援隊の活動を支援した。また、関係者間の連携強化や住民同士の見守り意識の醸成等を目的とする見守り模擬訓練を宇土市、小国町で実施した。</p> <p>4 シルバーヘルパー活動推進事業</p> <p>(1) シルバーヘルパー等養成事業(熊本県老人クラブ連合会への委託事業) 孤立した高齢者等へ友愛訪問活動を行うシルバーヘルパー等を養成するため、シルバーヘルパー及びシルバーヘルパー指導者養成講習会を開催した。</p>	<p>社会福祉総務費のうち P163～P165</p> <p>老人福祉費のうち P167～P169</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名														
<p>(介護が必要になっても安心して暮らせる)</p>			<p>8 地域密着型サービス普及促進事業 地域密着型サービス普及のため、地域密着型サービス事業者等向け研修会を開催するとともに、相談窓口を設置した。</p> <p>(1) 地域密着型サービス事業者等向け研修会 地域支援リーダー育成研修会：3回、実施報告会：1回</p> <p>(2) 相談窓口の相談件数：144件</p> <p>9 地域包括ケア推進体制強化事業 地域包括ケアシステムの構築に向けて市町村や地域包括支援センターの機能強化を図るため、医療と介護の連携のモデルづくり(5モデル)を進めるとともに、地域包括支援センター職員等を対象とした研修会(3回)や、地域ケア会議の充実等を図るため5市町村にアドバイザーの派遣を行った。</p> <p>10 介護基盤緊急整備等事業 要介護高齢者の福祉の向上のため、施設・居住系サービスの整備を行う社会福祉法人等に対して助成を行い、施設・居住系サービスの充実を図った。 〔平成27年度〕(施設数(平成27年度に着工した件数))</p> <table border="1" data-bbox="965 885 1821 1153"> <thead> <tr> <th>主な施設整備</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>42件</td> </tr> <tr> <td>特別養護老人ホーム(多床室)のプライバシー保護のための改修</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58件</td> </tr> </tbody> </table> <p>11 施設開設準備経費助成特別対策事業 介護基盤施設整備を支える取組みとして、施設の開設準備に要する経費の助成を行い、特別養護老人ホーム等の円滑な開設を支援した。</p>	主な施設整備	計	特別養護老人ホーム	5件	認知症高齢者グループホーム	5件	小規模多機能型居宅介護	5件	介護予防拠点	42件	特別養護老人ホーム(多床室)のプライバシー保護のための改修	1件	計	58件	<p>老人福祉費のうち P167～P169</p> <p>老人福祉費のうち P167～P169</p> <p>老人福祉施設費のうち P175</p> <p>老人福祉費のうち P167～P169</p>
			主な施設整備	計														
			特別養護老人ホーム	5件														
認知症高齢者グループホーム	5件																	
小規模多機能型居宅介護	5件																	
介護予防拠点	42件																	
特別養護老人ホーム(多床室)のプライバシー保護のための改修	1件																	
計	58件																	
<p>病気になっても安心して暮らせる</p>	<p>1,099,126</p>	<p>1,009,247</p>	<p>1 訪問看護ステーションサポートセンター事業 平成23年9月に設置した「訪問看護ステーションサポートセンター」により訪問看護ステーションの運営を支援し、1,144件の相談に対応した。</p>	<p>老人福祉費のうち P167～P169</p>														

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(病気になっても安心して暮らせる)			<p>2 訪問看護推進人材育成事業 九州看護福祉大学と連携し、訪問看護師の養成研修(43人受講)、訪問看護ステーション管理者スキルアップ研修(141人受講)などにより看護師の人材育成を行った。</p> <p>3 訪問看護推進等在宅療養支援体制づくり事業 保健所が医師会等の広域的な団体と連携し、在宅療養支援に取り組む関係機関への支援や、在宅療養についての啓発、訪問看護の未提供地域へのサービス開始に向けた関係者との調整等を行い、地域の実情に応じた支援体制づくりに取り組んだ。(実施圏域：10圏域)</p> <p>4 訪問看護ステーション等立上げ支援事業 訪問看護サービスの提供体制が不十分な条件不利地域等において、新たに訪問看護サービスを立ち上げる事業所に対して、初期費用や運営経費について助成し、新たに2事業所においてサービス提供が開始された。その結果、県内全域でのサービス提供体制が整備された。</p> <p>5 訪問看護ステーション強化事業 小規模な訪問看護ステーション(訪問看護師常勤換算4人未満、21か所)に対し、運営費や訪問看護師等の人件費について助成し、うち19ステーションでは訪問看護師42人が定着し、また、9ステーションでは9人の事務員が雇用された。</p> <p>6 訪問看護ステーションICTシステム支援事業 訪問看護ステーションの業務を効率化させるシステム開発のために、公益社団法人熊本県看護協会に対し、システム検討会の開催、調査実施及び基本設計素案作成に係る経費に対して助成を行った。</p> <p>7 看護職員確保総合推進事業(再掲)(P22)に記載</p> <p>8 看護学生の県内定着促進事業(再掲)(P23)に記載</p>	<p>老人福祉費のうち P167～P169</p> <p>老人福祉費のうち P167～P169</p> <p>老人福祉費のうち P167～P169</p> <p>保健師等指導管理費のうち P214～P215</p> <p>保健師等指導管理費のうち P214～P215</p> <p>保健師等指導管理費のうち P214～P215</p> <p>保健師等指導管理費のうち P214～P215</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(病気になっても安心して暮らせる)</p>			<p>9 医師確保総合対策事業 公立病院や特定の診療科等での医師不足・偏在といった課題を解決するため、次の事業などを実施し、医師確保対策を行った。</p> <p>(1) 熊本県地域医療支援機構の運営委託 医師の地域偏在を解消することを目的に設置した機構の運営を熊本大学医学部附属病院に委託し、熊本県医師修学資金貸与学生及び貸与医師のキャリア形成支援に関する要綱等を策定した。</p> <p>(2) 医療対策協議会の開催 医療関係者による協議会を開催して、医師確保対策、地域医療再生基金又は地域医療介護総合確保基金を活用する事業などについて協議した。</p> <p>(3) 熊本県ドクターバンク事業 県が運営するドクターバンクによる医師の就業・斡旋を行い、山都町包括医療センターそよう病院において医師1人の採用が決定した。</p> <p>(4) 医師修学資金貸与制度 地域医療に従事する医師を目指す学生を対象に、医師修学資金を新たに8人(累計51人)に貸与した。</p> <p>(5) 熊本大学への寄附講座設置 熊本大学医学部附属病院に設置した地域専門医療推進学寄附講座を通じ、地域の公立病院等(10病院)に専門医16人を派遣し、公立病院等の医師不足緩和を図った。 また、地域医療システム学寄附講座から、医師不足により医療提供体制の厳しい4か所の医療機関に各々週1日程度医師を派遣するなど、地域医療を支援した。</p> <p>(6) 女性医師への支援 女性医師の就業継続を支援するため女性医師キャリア支援センターを設置し、出産、子育て等に関する情報提供など保育支援を行った。</p> <p>10 自治医科大学経常運営費負担金 へき地勤務医師を養成するため、自治医科大学の運営費を負担した。</p> <p>11 へき地における医療体制の整備 へき地における医療提供体制の充実を図るために、「第11次熊本県へき地保健医療計画」に基づき、交通条件及び自然的、経済的、社会的条件に恵まれない山間地域等のへき地の医療機関等に対し、次の事業を行った。</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P191～P193</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191～P193</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191～P193</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(病気になっても安心して暮らせる)			<p>(1) へき地医療施設運営費補助 へき地医療拠点病院、へき地診療所の運営に対する助成を実施。 ・へき地医療拠点病院(球磨郡公立多良木病院、山都町包括医療センターそよう病院) ・へき地診療所 山都町 北部へき地診療所、井無田へき地診療所、緑川へき地診療所 八代市 八代市立椎原診療所 芦北町 芦北町国民健康保険吉尾温泉診療所 上天草市 上天草市立湯島へき地診療所 多良木町 槻木診療所 水上村 古屋敷診療所 ・へき地医療支援機構(熊本県直営)</p> <p>(2) へき地医療施設・設備整備費補助 へき地診療所の設備整備に対する助成を実施。 ・八代市立椎原診療所 解析付心電計の整備 ・上天草市立湯島へき地診療所 胃カメラ、内視鏡自動洗浄装置の整備 ・五木村診療所 超音波診療装置の整備</p> <p>(3) 熊本県へき地医療支援機構によるへき地医療支援 熊本県へき地医療支援機構の調整により、社会医療法人等の医療機関8か所から、へき地診療所12か所へ定期的に医師派遣を行い、へき地の医療サービスを確保した。</p> <p>12 在宅医療連携推進事業 在宅医療を推進するため、その担い手となる医療、介護等の多職種が連携する体制の構築を目的に次の事業を行った。 (1) 熊本県在宅医療連携検討会の開催(2回) 訪問診療や訪問看護などの在宅医療を県内全域で利用できる体制の整備を図るため、在宅医療の課題や在宅関係事業の進め方について検討を行った。 (2) 在宅医療連携体制検討地域会議の開催(年2~3回) 保健所単位で会議を開催し、在宅医療を推進する上での課題解決に向けた検討を行った。 (3) 多職種連携研修会の開催 在宅医療連携拠点事業に伴う研修会(2回、計75人参加)を開催した。</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P191~P193</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名												
<p>(病気になっても安心して暮らせる)</p>			<p>(4) 在宅医療連携拠点事業 11 圏域(13 都市医師会、1 市)で、実務レベルの研修会、地域資源の把握、住民への普及啓発など地域の実情に応じた事業を行う在宅医療連携拠点を整備した。</p> <p>(5) 多様な住まいの場における看取り支援事業 自宅や施設等の多様な住まいの場における看取りの体制整備を図るため、在宅看取り検討会議(4 回) 講演会(1 回) アンケート調査(対象：介護施設 1,155 か所)を実施した。</p> <p>(6) かかりつけ医の在宅医療機能強化事業 在宅医療の中心的な役割を担っているかかりつけ医の在宅医療の機能強化を図るため、熊本県医師会に対し、在宅医療に関する講演会や研修会の開催に必要な経費を助成した。</p> <p>13 移植医療体制整備等支援事業 移植医療に取り組む医療機関の整備を図るため、熊本赤十字病院及び天草地域医療センターに対し、脳死判定専門医等の研修に必要な経費に対して助成した。</p> <p>14 移植医療推進普及啓発事業 (1) 臓器移植コーディネーター設置 県臓器移植コーディネーターの設置助成 臓器移植の円滑な実施を図るために、臓器移植コーディネーターを設置する熊本赤十字病院に対し、コーディネーターが行う普及啓発活動や臓器提供発生時の活動に必要な経費に対して助成した。 臓器移植院内コーディネーターの養成 院内での移植医療の環境づくりに取り組むため、公的医療機関に設置した臓器移植院内コーディネーターの養成のための研修会を開催した。(40 医療機関 106 人委嘱) ・角膜や腎臓の提供者数(平成 27 年度(県内) 角膜 13 人、腎臓 1 人)</p> <p>(2) 骨髄提供者登録推進 遠隔地の骨髄提供希望者が少しでも登録しやすい環境を整備するため、赤十字血液センター及び下通り献血ルームでの登録受付のほか、人吉及び天草保健所においても登録受付を行うことにより、骨髄提供者の確保を図った。</p> <table border="0" data-bbox="981 1289 1756 1426"> <tr> <td>【平成 28 年 3 月末現在】</td> <td>全 国</td> <td>熊 本 県</td> </tr> <tr> <td>・骨髄提供希望者登録数(累計)</td> <td>458,352 人</td> <td>6,126 人</td> </tr> <tr> <td>・骨髄移植希望者数(現在登録)</td> <td>1,453 人</td> <td>19 人</td> </tr> <tr> <td>・移植者数(累計)</td> <td>19,297 人</td> <td>190 人</td> </tr> </table>	【平成 28 年 3 月末現在】	全 国	熊 本 県	・骨髄提供希望者登録数(累計)	458,352 人	6,126 人	・骨髄移植希望者数(現在登録)	1,453 人	19 人	・移植者数(累計)	19,297 人	190 人	<p>公衆衛生総務費のうち P 191 ~ P 193</p> <p>公衆衛生総務費のうち P 191 ~ P 193</p>
【平成 28 年 3 月末現在】	全 国	熊 本 県														
・骨髄提供希望者登録数(累計)	458,352 人	6,126 人														
・骨髄移植希望者数(現在登録)	1,453 人	19 人														
・移植者数(累計)	19,297 人	190 人														

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名															
(病気になっても安心して暮らせる)			<p>15 移植医療推進支援事業</p> <p>(1) 医師等養成機関における移植医療推進啓発事業 医師養成機関である熊本大学医学部と連携のもと、移植医療市民公開講座及び熊本県移植医療推進ネットワーク協議会を開催し、関係者に対して移植医療の普及啓発を図った。</p> <p>(2) 移植医療機関のネットワーク構築</p> <p>(3) 拠点病院（熊本大学医学部附属病院）における検査体制の整備</p> <p>16 献血推進対策事業</p> <p>「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律」に基づき、県内の医療に必要な血液を県民の献血により確保するため、献血協力組織の育成や県民への啓発活動を行った。</p> <p>(1) 献血推進協議会運営 県内各機関・団体の委員で構成する熊本県献血推進協議会において「平成 27 年度熊本県献血推進計画」を審議して、県公報への掲載等により、その周知を図った。 また、市町村に設置された各地域の献血推進協議会活動の活性化及び地域における献血思想の普及向上を図った。 熊本県献血推進協議会開催（平成 28 年 2 月 3 日、血液センター） 市町村献血推進担当者の研修会開催（平成 27 年 8 月 6 日、血液センター） 統計・啓発誌「平成 27 年度版献血くまもと」の作成・配布</p> <p>(2) 献血者確保対策 熊本県献血推進計画に基づき、街頭イベントなど各種の啓発事業を展開し、血液の安全性確保に有効な 400mL 献血・成分献血についての理解と協力を求めるとともに、県民の献血に対する意識の高揚を図るため、積極的な献血推進活動を展開した。 「愛の血液助け合い運動」「はたちの献血キャンペーン」など各種啓発イベントの実施 テレビ、ラジオ、ホームページ、広報誌等の活用及び各種啓発資材の配布 大型スーパーなどの展示スペースを活用した移動献血ギャラリーの開設 若年層献血者の確保を図るため、大学生で組織する学生献血推進協議会の活動支援及び小・中・高校生を対象とした啓発を実施</p> <table border="1" data-bbox="963 1244 1545 1420"> <thead> <tr> <th>献血状況（平成 27 年度）</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ 200mL 献血</td> <td>1,020 人</td> <td>1,113 人</td> </tr> <tr> <td>・ 400mL 献血</td> <td>56,660 人</td> <td>56,422 人</td> </tr> <tr> <td>・ 血漿成分献血</td> <td>3,130 人</td> <td>6,877 人</td> </tr> <tr> <td>・ 血小板成分献血</td> <td>11,980 人</td> <td>10,198 人</td> </tr> </tbody> </table>	献血状況（平成 27 年度）	目標	実績	・ 200mL 献血	1,020 人	1,113 人	・ 400mL 献血	56,660 人	56,422 人	・ 血漿成分献血	3,130 人	6,877 人	・ 血小板成分献血	11,980 人	10,198 人	<p>公衆衛生総務費のうち P 191 ~ P 193</p> <p>薬務費のうち P 215 ~ P 216</p>
献血状況（平成 27 年度）	目標	実績																	
・ 200mL 献血	1,020 人	1,113 人																	
・ 400mL 献血	56,660 人	56,422 人																	
・ 血漿成分献血	3,130 人	6,877 人																	
・ 血小板成分献血	11,980 人	10,198 人																	

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(病気になっても安心して暮らせる)			<p>17 医薬品等安全確保対策事業 医薬品等の製造及び販売施設に対する立入調査や品質管理研修を通じて、医薬品等が適正に製造・販売されるよう指導し、製造から販売に至るまでの品質・有効性・安全性の確保を図った。</p> <p>(1) 品質管理・製造管理基準(GMP)等に基づく査察の実施 医薬品等製造販売業者に対する製造販売品質管理基準(GQP)、製造販売後安全管理基準(GVP)に基づく査察 19件 医薬品等製造業者に対するGMP査察 14件 医薬品等製造販売業者に対する研修会の開催 1回</p> <p>(2) 医薬品等の適正な販売管理の徹底 薬局・医薬品販売業者、高度管理医療機器等販売業者に対する監視指導 1,353件 医薬品医療機器等法規制に関する説明会 12回 毒物劇物営業者等に対する監視指導 484件</p>	薬務費のうち P215～P216
長寿を支える環境を整備する	519,825	483,113	<p>1 認知症診療・相談体制強化事業 認知症に関する医療体制の充実強化、医療と介護の連携強化、認知症に関する相談体制の充実を図ることにより、認知症になってもできる限り住み慣れた地域で安心して暮らせる熊本づくりを推進した。</p> <p>(1) 認知症疾患医療センター運営事業 基幹型センターと地域拠点型センターの2層構造を持つ認知症疾患医療センター「熊本モデル」を運営しつつ、県民がより身近な医療機関において認知症の相談・受診を行うことができるよう、センター等とかかりつけ医との連携を促進する(地域版事例検討会の実施：33回)ことで、新たな熊本モデル(3層化)の構築を進めた。</p> <p>(2) 認知症家族支援体制強化事業 認知症の方やその家族からの相談に対応するとともに、必要に応じて認知症疾患医療センター等に患者をつなぐため、認知症コールセンター(認知症ほっとコール)を運営した。(相談件数 1,706件) また、九州で初めて「若年性認知症支援コーディネーター」を認知症コールセンターに配置し、若年性認知症を専門とした相談を受け、必要な情報を一元的に提供するとともに、適切なサービス提供機関へとつないだ。</p>	老人福祉費のうち P167～P169

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(長寿を支える環境を整備する)			<p>(3) かかりつけ医認知症対応力向上研修 かかりつけ医が、認知症診断の適切な知識・技術や家族からの悩みを聞く姿勢を習得し、認知症サポート医（推進医師）との連携の下、各地域において、認知症の早期発見や医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制の構築を図ることを目的として、かかりつけ医認知症対応力向上研修を開催した。受講者は、基礎編、ステップアップ編ともに、過去最高であった。 ・基礎編修了者 201人 ・ステップアップ編修了者 96人</p> <p>(4) 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 病院に勤務する看護師をはじめとした医療従事者の認知症への対応力を向上させ、身体合併症等への対応を円滑化することを目的とした研修を開催した。県内全域の医療従事者を対象とした集合型の研修に加え、熊本独自の手法として、病院内における研修の講師役となり、研修の企画・実施を行うオレンジドクター及びオレンジナースを養成した。 ・オレンジドクター・オレンジナース養成研修受講病院 55病院 ・集合型等研修受講者 307人 ・オレンジナース等による病院内研修受講者 3,145人</p> <p>(5) 歯科医師向け認知症対応力向上研修 歯科医師及び歯科衛生士向けに、認知症の人や家族を支えるための基礎知識を習得し、歯科医師等による認知症の早期発見や認知症の人の生活環境の維持、向上させることを目的に研修を開催した。(熊本会場：106人修了、天草会場：53人修了)</p> <p>2 認知症多職種連携パスモデル事業 認知症連携パス「ひのくに安心受診手帳」を用いて、モデル地域（荒尾市）における多職種が連携した運用検証を開始した。今後の同パスのICT化を見据え、歯科医師、薬剤師も含む幅広い情報連携項目の選定と運用改善を行うこととしている。</p> <p>3 「熊本モデル」認知症疾患医療機能強化事業 認知症専門医5人、専門スタッフ4人を養成するため、認知症専門医及び専門スタッフ養成のためのコースを熊本大学と連携して開設、運営した。 また、専門スタッフを活用し、認知症の早期発見、早期対応の取組みを推進した。</p>	老人福祉費のうち P167～P169 老人福祉費のうち P167～P169

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(長寿を支える環境を整備する)</p>			<p>4 成年後見制度利用促進事業 成年後見制度の利用促進を図るため、成年後見制度の普及・啓発を行うとともに、市町村等における成年後見制度利用促進体制構築を支援した。</p> <p>(1) 成年後見制度利用促進研修会の開催 成年後見制度に係る事務を担当している市町村職員、市町村社協職員等を対象に、成年後見制度に係る実務等に関する研修会を開催した。(参加者 22 人)</p> <p>(2) 市町村長申立て等実務研修の開催 市町村職員、市町村社協職員等を対象に、成年後見制度に係る市町村長申立て等の実務に関する研修会を開催した。(参加者 22 人)</p> <p>(3) 民生委員・児童委員を対象とした研修の実施 日頃から高齢者と接する機会が多い民生委員・児童委員の研修会の機会を捉え、成年後見制度に関する研修を天草圏域で実施した。(参加者約 300 人)</p> <p>5 日常生活自立支援事業 高齢者や障がい者等の権利擁護の一環として、日常的な金銭管理を一人で行うことが困難であるなど、判断能力が不十分な人々が地域において自立した生活が送れるよう、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理等を行うため、実施主体である県社会福祉協議会に対し必要な経費を助成した。 【平成 27 年度利用状況(対前年度比)】 熊本市分除く 利用者数 599 人 (1.07 倍)、相談件数 25,178 件 (0.95 倍)</p> <p>6 在宅訪問薬局支援体制強化事業 (1) 薬局が在宅訪問業務に取り組む環境整備を図るため、以下の取組みを実施した。 在宅訪問薬剤師支援センター及び無菌調剤室設備の整備・設置 医療材料共同調達システムの構築 地区単位での医療用麻薬の在庫管理システム導入による情報共有体制の整備 県内外への求人情報提供や未就業薬剤師への説明会等の再就業支援 (2) 薬局の在宅訪問業務への取組状況や課題把握のため、アンケート調査を実施した。</p> <p>7 介護福祉士等修学資金貸付事業(再掲)(P22)に記載</p>	<p>老人福祉費のうち P167～P169</p> <p>社会福祉総務費のうち P163～P165</p> <p>薬務費のうち P215～P216</p> <p>社会福祉総務費のうち P163～P165</p>

(健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(長寿を支える環境を整備する)			8 長寿を支える地域の介護職員等研修支援事業(再掲)(P22)に記載 9 介護人材確保対策推進事業(再掲)(P22)に記載 10 看護職員確保総合推進事業(再掲)(P22)に記載 11 看護学生の県内定着促進事業(再掲)(P23)に記載 12 介護予防・生活支援サービス構築支援事業 生活支援サービスを創出し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活続ける体制整備を図るため、市町村に対し、研修会(2回)の開催や介護予防・生活支援アドバイザーの派遣(3市町村)を行った。	老人福祉費のうち P167~P169 老人福祉費のうち P167~P169 保健師等指導管理費のうち P214~P215 保健師等指導管理費のうち P214~P215 老人福祉費のうち P167~P169
3 安心を実現する 【戦略7】 子どもの育ちと若者のチャレンジを応援 戦略7 - 子どもの健やかな育ちと子育ての応援 子育てを地域でサポート	2,720,830	2,643,781	1 地域型保育支援事業 家庭的保育事業等の開始に向けた保育者等に対する研修を実施した。(研修受講者 40人) 2 児童健全育成事業(運営費) 地域の子どもにとっての安全・安心な居場所である放課後児童クラブの確保・充実を進める市町村に対して、必要な経費を助成した。(41市町村(384クラブ))	児童福祉総務費のうち P177~P179 児童福祉総務費のうち P177~P179

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(子育てを地域でサポート)			<p>3 県措置にかかる措置費の支弁</p> <p>(1) 保護者のいない児童又は保護者に監護させることが不適当と認められる児童の養育を児童養護施設や里親に委託し、安全で安心して暮らすことのできる環境の中での児童の健やかな成長を支援した。 対象施設等：児童養護施設、乳児院、情緒障害児短期治療施設、里親、ファミリーホーム等</p> <p>(2) 児童養護施設等における里親支援の体制強化の一環として、平成 27 年度は 12 か所の児童養護施設に里親支援専門相談員を配置した。</p> <p>4 里親推進事業</p> <p>(1) 里親講演会や里親制度説明会を開催するとともに、熊本市と共同で新聞・テレビ・フリーペーパー・市電広告等の媒体を使った広報を実施し、県民の里親制度に対する理解の促進と新規登録世帯の増に努めた。(講演会参加者 66 人、新規登録世帯 29 世帯)</p> <p>(2) 里親登録前の基礎・認定前研修、スキルアップのための研修を実施し、里親の資質の向上を図った。(研修受講者 75 人)</p> <p>(3) 児童相談所に里親委託等推進員を配置し、家庭訪問による里親支援や関係機関との連絡調整を行い、里親支援、里親への委託推進を行った。</p> <p>5 要保護児童進学応援事業 児童養護施設等を退所し大学等へ進学する者に対し、生活費について支援(貸付)した。 (貸付実績 3 件)</p>	<p>児童措置費のうち P179～P181</p> <p>児童福祉施設費のうち P183～P185</p> <p>児童福祉総務費のうち P177～P179</p>
子育てを医療面からサポート	88,119	80,933	<p>1 病児・病後児保育総合推進事業 病児・病後児保育事業を行う市町村に対して運営費や施設の改修費等について助成し、事業を支援した。(30 市町村(31 施設))</p>	児童福祉施設費のうち P183～P185
戦略7 - 若者のチャレンジの応援 若者の可能性を拡げる	816	385	<p>1 子ども・若者育成支援推進事業 子ども・若者総合相談センターを 10 月に開所するとともに、以下の取組みにより、関係機関の連携強化、県民への周知・啓発の充実など支援の充実を図った。</p> <p>(1) 県子ども・若者支援地域協議会の開催(代表者会議 1 回、実務者会議 3 回)</p> <p>(2) 子ども・若者“よりそい”シンポジウムの開催(参加者 150 人)</p> <p>(3) 子ども・若者支援ブロックイベント(水俣)の開催(参加者 56 人)</p> <p>(4) 支援機関の周知のためのマップ(リーフレット)の作成</p>	児童福祉総務費のうち P177～P179

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【戦略8】障がいのある人が暮らしやすい熊本 戦略8 - 障がいのある人の暮らしの応援 就労を進める</p>	8,597,806	8,566,541	<p>1 工賃向上計画支援事業 平成 27～29 年度を対象期間とする「熊本県工賃向上3か年計画」に基づき、以下の事業を行った。</p> <p>(1) 工賃向上計画研修会 平成 27 年 12 月に「経営講座」、「優良取組事例紹介」を、平成 28 年 2 月に「商品開発」「販路拡大」の講座を行った。(延べ参加者数：164 人)</p> <p>(2) 工賃向上アドバイザー派遣(3事業所) 「経営改善」「新商品の企画・開発等」に関するアドバイザーを派遣した。</p> <p>(3) 県庁障がい者福祉施設商品展示・商談会 平成 28 年 1 月 7 日に県庁地下大会議室で 53 施設の商品等の展示・商談会を行った。(来場者 613 人、商談数 27 件)</p> <p>(4) 展示販売会の開催 ・平成 28 年 2 月 19 日～21 日 ゆめタウン光の森</p> <p>2 障がい者職場実習促進事業 就労移行支援事業所、就労継続支援事業所(A型、B型)、特別支援学校から継続的に職場実習を受け入れる県内の農業法人等 5 社に対し、受入れに必要な施設等の整備費用について助成し、76 人が延べ 5,567 日職場実習を行った。</p> <p>3 障害福祉サービス費等負担事業 市町村が支弁する自立支援給付費(就労移行支援、就労継続支援 A 型、B 型)の支給に関する費用の一部を負担することにより、障がい者の一般就労に向けた支援を行うとともに、就労の機会を提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労移行支援事業所 74 か所 ・就労継続支援 A 型事業所 160 か所 ・就労継続支援 B 型事業所 166 か所 	<p>障害者福祉費のうち P 165～P 167</p> <p>障害者福祉費のうち P 165～P 167</p> <p>障害者福祉費のうち P 165～P 167</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>地域での暮らしを支える</p>	<p>5,873,909</p>	<p>5,226,376</p>	<p>1 障がい者福祉施設整備費 社会福祉法人等が行う障害福祉サービス事業所等の創設・改築等に要する経費の一部について助成し、障がい者福祉施設の整備を行った。(障害福祉サービス事業所創設4件、障害者支援施設改築1件、スプリンクラー整備4件)</p> <p>2 市町村地域生活支援事業 障がい者(児)が自立した日常生活を営むことができるよう、市町村が実施する地域生活支援事業の費用について助成した。 そのうち、障がい者(児)の家族の就労及び一時的な休息を目的とした「日中一時支援事業」については、県内43市町村で実施し、障がいのある人の家族の負担軽減が図られた。</p> <p>3 地域療育総合推進事業 県内10圏域に設置した「地域療育センター」や、より専門的な支援を行う熊本県ひばり園他3施設の障がい児療育支援施設において、療育に関する指導、相談支援等を行い、在宅障がい児の福祉の向上を図った。 ・地域療育センターでの相談件数 5,519件(訪問 1,757件、外来 1,961件、施設支援 1,801件) ・障がい児療育支援施設での相談件数 382件(訪問 5件、外来 343件、施設支援 34件)</p> <p>4 障害児施設給付費等支給・障害児施設措置事業 障害児施設での支援や保護が必要であると認められた児童に対する障害児入所給付費等や措置委託費を障害児施設に支弁した。また、障がい児が必要な通所支援を受ける際に要する障害児通所給付費等の一部を負担することにより、障がい児の自立した日常生活や社会生活を支援した。</p> <p>5 重度訪問介護等の利用促進事業 訪問系サービスに係る支給額が国庫負担基準額を超える市町村で、「重度障害者に係る市町村特別支援事業(地域生活支援事業)」による助成を受けてもなお超過額が解消されない市町村や、同事業の対象外の市町村に対して助成した。(助成市町村数10)</p>	<p>障害者福祉費のうち P165～P167</p> <p>障害者福祉費のうち P165～P167</p> <p>児童措置費のうち P179～P181</p> <p>児童措置費のうち P179～P181</p> <p>障害者福祉費のうち P165～P167</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(地域での暮らしを支える)			<p>6 重度心身障がい者医療費助成事業 重度心身障がい児(者)の入院・通院医療費の自己負担を軽減するため、重度心身障がい児(者)への医療費助成事業を実施する市町村に対して助成した。 ・助成実績 555,407件(入院 83,642件、通院 471,765件)</p> <p>7 重症心身障がい学寄附講座 熊本大学医学部附属病院に寄附講座を設置し、高度な医療的ケアを要する重症心身障がい児等の治療や在宅における療養環境整備に関する研究・調査を行い、重症心身障がい児の在宅医療体制の強化を図った。 また、医療従事者や施設職員を対象とした「重症心身障がい学寄附講座シリーズセミナー」を開催し、関係者の資質向上を図った。</p> <p>8 精神通院医療費 精神障がい者の通院医療費の自己負担を軽減するため、自立支援医療費の支給認定を受けた精神障がい者が精神科病院や調剤薬局等を受診したときに要した費用(自立支援医療費)の一部を負担した。(受給者数 28,177人(熊本市を除く受給者数 15,852人))</p> <p>9 精神科救急医療体制整備事業 (1) 精神科救急医療確保事業 休日・夜間における精神疾患の急発及び急変に対して、迅速かつ適切な医療及び保護を提供するため、県内精神科病院の輪番による休日・夜間診療体制の運営を行った。(利用実績 延べ 905件(外来診察 317件、入院 200件、助言指導 335件、その他 53件)) (2) 精神科救急情報センター事業 休日・夜間において、精神疾患を有する方やその家族等からの緊急的な精神医療の電話相談に対応するための窓口を運営し、助言・指導や、必要に応じ受診先の紹介等を行った。(利用実績 延べ 1,163件(うち輪番病院の紹介等を行った件数 275件)) (3) 身体合併症救急医療確保事業(国立病院機構 熊本医療センターへの委託事業) 休日・夜間において、救急な医療を必要とする身体合併症患者(精神疾患と身体疾患の合併症を有する患者)に対して、迅速かつ適切な医療及び保護を提供するための受入れ体制の運営を行った。(利用実績 2,551件)</p>	<p>障害者福祉費のうち P 165 ~ P 167</p> <p>公衆衛生総務費のうち P 191 ~ P 193</p> <p>障害者福祉費のうち P 165 ~ P 167</p> <p>精神保健費のうち P 195 ~ P 196</p>

(健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(地域での暮らしを支える)			10 高次脳機能障害支援普及事業 高次脳機能障害者に対する専門的な相談支援、関係機関との支援ネットワークの構築及び高次脳機能障害の正しい理解を促進するため、高次脳機能障害支援センター(熊本大学医学部附属病院、県からの委託)において、電話相談、面接相談、個別支援会議、研修会等を行った。 ・電話相談 延べ572件(実110件)、面接相談 延べ239件(実10件)、個別支援会議23件	障害者福祉費のうち P165～P167
発達障がい児(者)を支援する	74,572	72,728	1 発達障がい者支援医療体制整備事業 熊本大学医学部内に発達障がい医療センターを設置し、身近な地域で発達障がいを診療できる医師を確保するとともに、受診までの待機期間の短縮や診療できる医療機関の充実を図るなど医療体制を整備することで、発達障がい児(者)やその疑いのある子ども等と家族の支援を行った。 (1) 人吉医療センターでの発達相談外来を実施(24回、延べ39人診療) (2) 症例検討会等の開催(8回、延べ350人参加) (3) 発達障がいを診療する医師研修プログラムの作成 (4) 先進医療機関等への医師等派遣研修(6人、延べ6か所)	障害者福祉費のうち P165～P167
			2 発達障がい者支援体制整備事業 発達障がい児(者)やその家族の思いを尊重しながらライフステージに応じた切れ目のない総合的な支援を行うため、熊本市と連携した県民に対する普及啓発のための発達障がい講演会を開催した。また、ペアレントメンター養成研修等で発達障がいのある子どもを持つ親の支援を行った。 (1) 県・熊本市連携発達障がい者に関する講演会(4回開催、参加人数1,423人) (2) ペアレントメンターの養成(登録人数8人、累計38人)	障害者福祉費のうち P165～P167
			3 発達障がい者支援センター事業 発達障がい児(者)やその疑いのある児(者)及びその家族への相談支援、保育所や学校等の関係機関への援助支援、県民への普及啓発講演会等を行った。 (1) 北部発達障がい者支援センター事業 ・平成27年度相談支援件数 2,343件 (2) 南部発達障がい者支援センター事業 ・平成27年度相談支援件数 1,249件	障害者福祉費のうち P165～P167

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(発達障がい児(者)を支援する)			4 発達障がい児早期発見・早期支援事業 発達障がいの早期発見・早期支援に係る保健師・保育士研修を開催し、関係者のスキルアップを図った。(参加者：40人)また、保護者向けの育児手引書を、市町村を通じて乳幼児の保護者に配付した。(約5,000部)	障害者福祉費のうち P165～P167
【戦略9】人が人として互いに尊重される安全安心な熊本 戦略9 - 一人ひとりが尊重される社会の構築 一人ひとりを大切にする	65,166	55,237	1 子どもの虐待防止総合推進事業 (1) 児童相談所の機能強化 ・児童相談所に対し虐待通告があった場合の、児童の安全確認のための人員配置の充実(非常勤職員4人) ・24時間対応のための携帯電話等、児童相談所の備品の整備 (2) 児童相談所職員の資質向上 ・児童福祉司や児童心理司の資質向上のための専門研修等への派遣 (3) 子どもの権利啓発キャンペーン ・11月の「児童虐待防止推進月間」に合わせて、「子どもの虐待防止を考えるシンポジウム」を開催し、児童虐待防止に係る啓発を行った。(参加者：186人) (4) 児童相談所全国共通3桁ダイヤルの導入 児童相談所全国共通ダイヤルが10桁番号(0570-064-0000)から3桁(189)「いちはやく」の番号になり、通告等の利便性が高まった 2 DV啓発事業 11月の「女性に対する暴力をなくす運動」期間に合わせて、「家庭から暴力をなくすキャンペーン」を実施し、県民の意識啓発を行った。 ・講演会、無料法律相談の開催 ・ラジオ、情報誌等による広報 ・街頭キャンペーン 3 地域自殺対策強化事業 平成23年3月に策定した「自殺対策行動計画」に基づき関係機関と連携し、対面相談、人材育成、普及啓発など、自殺対策を総合的に推進した。	児童福祉施設費のうち P183～P185 社会福祉総務費のうち P163～P165 精神保健費のうち P195～P196

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(一人ひとりを大切にする)			<ul style="list-style-type: none"> ・自殺のサインに気づき、適切な対応が図れる「ゲートキーパー」の養成数：130人 ・精神保健福祉センター及び保健所における自死遺族支援の取り組み実績 個別面接相談 20回(相談件数延べ33件) グループミーティング 11回(延べ40人参加) 	
男女がともに自立し、支えあう社会をつくる	9,959	8,956	<p>1 DV対策支援事業</p> <p>(1) 被害者からの相談対応 女性相談センターに女性相談員を配置するとともに、休日・夜間の相談窓口を設置し、被害者からの相談に対応した。 ・相談件数 延べ990件</p> <p>(2) 関係機関職員研修会の実施 関係機関職員の資質向上及び関係機関の連携強化を目的とした研修を行った。 ・開催回数 2回(参加者総数：延べ163人)</p> <p>2 DV対策強化事業 DV未然防止教育として、高校に講師を派遣し、生徒がDVの加害者・被害者にならないための講義を行った。 ・派遣数 36校(受講者数：7,816人)</p>	<p>社会福祉施設費のうち P173～P175</p> <p>社会福祉施設費のうち P173～P175</p>
戦略9 - 安全安心な社会の構築 犯罪からくらしを守る	8,117	7,451	<p>1 薬物乱用防止事業 薬物乱用の青少年への広がりを防止するため、薬物乱用防止教室や街頭キャンペーンにより小中高校生等に対する啓発活動を行うとともに、薬物乱用防止指導員(405人)による地域に根ざした活動を通じて、“薬物乱用のないくまもとづくり”を進めた。 また、薬物依存者やその家族の薬物相談に応じ、薬物依存者の社会復帰を支援した。</p> <p>(1) 県内20か所でのヤング街頭キャンペーン、県内全中学校正門での青少年健全育成キャンペーン等各種活動を実施した。</p> <p>(2) 小・中・高校における薬物乱用防止教室の開催率において、100%を達成した。</p> <p>(3) 薬物乱用防止啓発活動を行う指導員等を対象とした講習会を開催し、薬物乱用防止の現状と課題や、薬物事犯者の再犯防止と社会復帰支援に係る知識の向上を図った。</p> <p>(4) 熊本保護観察所、県精神保健福祉センター及び患者支援団体との連絡調整会議を行った。</p> <p>2 危険ドラッグ対策事業 近年危険ドラッグの乱用の広まりによる健康被害や、乱用者の乗用車運転による死亡事故が</p>	<p>薬務費のうち P215～P216</p> <p>薬務費のうち P215～P216</p>

(健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(犯罪からくらしを守る)			<p>発生する等社会問題化している中、危険ドラッグ等薬物相談窓口の設置等により、薬物に関する相談体制や関係機関の連携体制の充実を行い、危険ドラッグ等薬物の再乱用防止を図った。</p> <p>(1) 精神保健福祉センター ・出張薬物相談の実施 ・家族支援プログラムの実施</p> <p>(2) 熊本ダルク ・危険ドラッグ等薬物相談窓口の設置 ・出張薬物相談の実施 ・薬物乱用防止出前授業</p>	
健康危機からくらしを守る	692,723	572,549	<p>1 健康危機管理推進事業 総合的健康危機管理推進会議を開催し、関係機関における情報の共有化を図るなど、健康危機発生時に備えた円滑な協力関係を確保した。 また、研修会、訓練を実施し、健康被害発生時の対応体制の充実強化を図った。 ・総合的健康危機管理推進会議（本庁レベル）の開催（1回） ・健康危機管理調整会議の開催（1回） ・保健所初任者研修会の開催（1回） ・熊本県実地疫学調査チーム（FEIT）の研修会の開催（3回） ・事例検討報告会の開催（1回） ・県下一斉合同訓練（伝達訓練を含む）の実施（2回）</p> <p>2 感染症予防事業 感染症のまん延を防止するため、感染症患者に対する就業制限や消毒等の指導の実施とともに、感染症に関する正しい知識の普及、感染症の発生状況に関する情報提供を行った。 また、市町村等に対する予防接種の過誤防止に関する注意喚起や、先天性風しん症候群予防対策としての風しん抗体検査及び風しん予防接種普及の取り組みを行った。</p> <p>(1) 感染症患者発生への対応 感染症患者発生時の保健所における調査・指導及び検査等の実施 感染症発生情報の提供（県ホームページ掲載、パブリシティの活用）</p> <p>(2) 予防接種の過誤防止 予防接種従事者研修会を開催し、市町村担当者、医療機関に対する過誤防止に向けた注意喚起を行った。</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P191～P193</p> <p>予防費のうち P194～P195</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(健康危機から暮らしを守る)</p>			<p>(3) 風しん対策 妊娠初期に妊婦が風しんに罹患することにより生じる、先天性風しん症候群予防を目的とした、風しん抗体検査や市町村への予防接種費用助成を実施した。</p> <p>(4) 感染症発生動向調査事業 感染症の発生情報を収集・解析し、その結果を迅速に医療機関や報道機関へ提供することにより、県民の予防意識を高め、感染症のまん延防止を図った。 感染症発生動向調査「週報」及び「月報」の提供 感染症発生動向調査企画委員会の開催(6回開催)</p> <p>3 新型インフルエンザ対策事業 今後の新たな新型インフルエンザ(再興型インフルエンザ、新感染症を含む)の発生に備えるため、体制整備、予防啓発、基盤整備など総合的な取組みを実施した。</p> <p>(1) 熊本県新型インフルエンザ対策協議会の実施 平成25年12月に策定した「熊本県新型インフルエンザ等対策行動計画」に掲げる対策の進捗状況等の報告と、対策の推進を呼びかけるため、関係機関を集めて会議を開催した。(平成27年12月)</p> <p>(2) 医療従事者等を対象とした研修会の実施 医療従事者や行政担当者を対象とした研修会を熊本市と共催で開催した。(平成27年12月)</p> <p>(3) 患者搬送訓練の実施 新たに県が導入したソフトバグタイプアイソレータを活用して、熊本市立熊本市市民病院や県警察本部と合同で新型インフルエンザ患者の搬送訓練を行った。(平成27年11月)</p> <p>(4) 医療資器材の整備に対する支援(人工呼吸器の整備補助)の実施 県内の13医療機関に合計13台の整備を行った。</p> <p>4 エイズ予防対策事業 若年層を中心にエイズに関する正しい知識の普及、早期発見を目的として、保健所における匿名無料相談・検査を行った。</p> <p>(1) 正しい知識の普及 HIV検査普及週間や世界エイズデーに合わせた各種啓発活動の実施 若者向けの雑誌や県ホームページによる情報提供の実施</p> <p>(2) 相談・検査事業の実施</p>	<p>予防費のうち P194～P195</p> <p>予防費のうち P194～P195</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(健康危機から暮らしを守る)			<p>保健所での相談・検査事業の実施(全保健所で月1回夜間検査実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 545 件(県全体 1,421 件) 検査件数 376 件(県全体 1,375 件) <p>保健所担当者のカウンセリング研修の実施</p> <p>(3) エイズカウンセラーの派遣 熊本大学医学部附属病院にエイズカウンセラーを派遣した。(平成 27 年 4 月～7 月：延べ 20 回)</p> <p>5 肝炎対策事業 国の肝炎総合対策に基づき、B 型及び C 型ウイルス性肝炎治療に係る医療費の助成、委託医療機関での肝炎ウイルス無料検査、初回精密検査及び定期検査費用の助成等に取り組み、感染者の早期発見と要治療者への適切な医療の提供を行った。</p> <p>(1) 肝炎治療に係る医療費助成</p> <p>インターフェロン治療助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定医療機関 85 医療機関(県外 50 医療機関を含む) ・治療実施医療機関 454 医療機関(県外 34 医療機関を含む) ・治療費助成認定者数 30 人(累計 3,594 人) <p>核酸アナログ製剤治療助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定医療機関 158 医療機関(県外 54 医療機関を含む) ・治療実施医療機関 241 医療機関(県外 30 医療機関を含む) ・治療費助成認定者数 172 人(累計 1,675 人) <p>インターフェロンフリー治療助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定医療機関 85 医療機関(県外 50 医療機関を含む) ・治療実施医療機関 454 医療機関 ・治療費助成認定者数 1,443 人(累計 1,701 人) <p>(2) 肝炎ウイルス検査体制の充実 保健所での検査に加え、県内約 646 医療機関において無料検査が実施できる体制を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肝炎ウイルス受検者 578 人(保健所実施 373 人、医療機関実施 205 人)(熊本市除く) <p>(3) 初回精密検査及び定期検査費用助成の開始 肝炎ウイルス検査で陽性と判断された方への初回精密検査費用並びに肝炎ウイルスを原因とする慢性肝炎、肝硬変及び肝がん患者の方への定期検査費用の助成を開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初回精密検査費用助成件数 31 件 ・定期検査費用助成件数 2 件 	<p>公衆衛生総務費のうち P191～P193</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(健康危機から暮らしを守る)</p>			<p>(4) 肝疾患診療連携ネットワーク構築 肝炎ウイルス感染者に対する適切な医療の提供を目的に、大学、専門医、かかりつけ医、検診機関、行政による肝疾患診療ネットワークを構築しており、その一環として、熊本県肝炎対策協議会を開催。ウイルス検査事業の現状等について協議した。(平成27年9月)</p> <p>(5) 肝炎患者サロンの開催 肝炎患者や家族同士が気軽に話せる場所として、県内4か所(熊本、山鹿、八代、天草)で肝炎患者サロンを開催し、肝炎患者及びその家族96人が参加した。</p> <p>(6) 市民公開講座の開催 県民に対して肝炎に対する正しい知識を普及し、感染予防、早期発見及び早期治療の推進を図ることを目的に、県内5か所で開催し、354人が参加した。</p> <p>6 結核対策特別促進事業 「熊本県結核対策プラン」に基づき、保健所において接触者に対する健康診断の実施や患者に対するDOTS(直接服薬確認)を推進した。</p> <p>(1) 適切な患者指導等による結核対策の着実な推進 DOTSの検証、評価を目的とした保健所全体でのコホート検討会の実施(1回開催) 熊本県結核対策推進会議を通じた結核対策プランの進捗状況の確認及び結核医療体制の維持確認の実施</p> <p>(2) 普及啓発事業 結核予防週間(9月24日~30日)を中心とした新聞、ラジオ等の活用による普及啓発事業を実施 複十字シール運動(募金を含む)の実施</p> <p>(3) 研修会への派遣 公益財団法人結核研修所の研修会へ4人を派遣した。 ・結核医療機関の医師：2人、行政機関の医師及び保健師：各1人</p> <p>7 食品衛生監視対策 食品衛生法に基づき毎年度策定する「熊本県食品衛生監視指導計画」により、食品営業施設の監視指導の徹底と営業者自身による自主的な衛生管理体制の強化を推進し、飲食に起因する衛生上の危害の未然防止を図った。(営業施設数に対する監視率：127%)また、消費者、食品等営業者及び行政の意見交換の場として、一日食品衛生監視員事業等を開催(消費者等の参加者：304人)し、食品に関する正しい知識の普及・啓発を行った。</p>	<p>結核対策費のうち P193~P194</p> <p>食品衛生指導費のうち P199~P202</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(健康危機から暮らしを守る)			<p>(1) 営業許認可施設 ・食品衛生法関係施設 22,608 件、 県条例関係施設 20,204 件</p> <p>(2) 施設の監視指導 ・法対象施設監視件数 16,234 件、 条例・給食施設 10,449 件</p> <p>(3) 食品衛生監視機動班活動 ・出勤日数 211 日</p> <p>(4) 食品衛生指導員活動 ・巡回指導 37,236 件、 食品衛生責任者養成 1,971 人</p> <p>(5) 食中毒発生状況 ・11 件 175 人</p> <p>8 食品安全確保対策 日常生活で摂取される食品等の安全確保を目的に、食品衛生法で規格基準が定められている食品及び食品添加物、残留農薬、遺伝子組換え食品等に関する検査を実施した。 また、食中毒予防の一環として、講習会等の啓発活動を実施した。</p> <p>(1) 成分規格等収去検査 残留農薬検査 189 件 63,593 項目 食品添加物検査 397 件 2,101 項目 成分規格検査 285 件 644 項目 モニタリング検査 232 件 629 項目</p> <p>(2) 県指導基準による収去検査 389 件(うちO157 検査 50 件)</p> <p>(3) 食品監視強化対策事業 遺伝子組換え食品検査 12 件 輸入食品検査 83 件((1)の再掲)</p> <p>9 BSE 食肉検査体制整備事業 食肉の安全性確保のため、48 か月超齢のと畜牛の牛海綿状脳症(BSE)の検査を行った。 また、脳や脊髄等の特定危険部位の除去及び適正処理(焼却処分)の確認指導を行った。</p> <p>・検査機関 食肉衛生検査所 ・検査頭数 8,177 頭 ・検査結果 全て陰性</p>	<p>食品衛生指導費のうち P199～P202</p> <p>食品衛生指導費のうち P199～P202</p>

(健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(健康危機から暮らしを守る)</p>			<p>10 と畜検査事業、と畜検査整備事業 食肉の安全性確保のため、食肉として処理される家畜について、県内5か所のと畜場において、と畜検査を実施した。 また、多様化する家畜疾病を排除し、安全な食肉の供給を図るため、抗生物質等残留検査等の精密検査を実施した。 ・と畜検査頭数 大動物(牛、馬): 40,423頭、小動物(豚、綿羊): 171,571頭 ・抗生物質等残留検査: 3,026頭分 ・検査結果 全て陰性</p> <p>11 食鳥肉処理安全対策事業 食鳥肉の安全性を確保するため、県内4か所の大規模食鳥処理場(処理羽数が年間30万羽を超える施設)で食鳥肉として処理される食鳥について、処理場での疾病検査等を行った。 ・検査羽数: 17,710,598羽</p> <p>12 生活衛生環境確保対策事業 旅館、興行場、理容所、美容所等の生活衛生営業施設の衛生措置に係る立入調査、指導取締りを実施し、施設の衛生水準の維持向上を図った。 レジオネラ症発生の防止を図るため、保健所においてレジオネラ条例対象施設(公衆浴場・旅館等)への立入調査を実施するとともに、レジオネラ属菌汚染防止対策講習会への参加やケーススタディを通し、菌検出や患者発生時の対応等について検討を行った。 ・生活衛生営業施設等への監視指導件数 1,167件(平成27年度実績) ・レジオネラ条例対象施設立入検査件数 289件(平成27年度実績)</p>	<p>食品衛生指導費のうち P199~P202</p> <p>食品衛生指導費のうち P199~P202</p> <p>生活衛生指導費のうち P202</p>
<p>【戦略10】災害に負けない熊本 戦略10 - 災害に負けない社会インフラ、ソフト対策の強化 自助・共助・公助を強化する</p>	<p>3,682</p>	<p>3,372</p>	<p>1 災害救助法指導事務費 災害時要支援者避難支援計画(個別計画)策定について、会議等での働きかけなどを市町村に対して行った結果、平成27年1月1日現在、19市町村で策定され、平成28年度中には、全45市町村で作成される予定。</p>	<p>災害救助費のうち P188~P189</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(自助・共助・公助を強化する)			<p>2 災害派遣福祉チーム(熊本DCAT)事業 災害発生時に、避難所等において高齢者や障がい者等の要援護者を支援するため、介護福祉士等の専門職で構成するDCATの体制を整えるとともに、DCATが被災地においてスムーズに活動できるよう、チーム登録者等を対象とする研修を1回実施し、83人が受講した。 ・平成28年3月末現在のDCAT登録者数：659人</p> <p>3 災害救援薬剤師養成研修事業 東日本大震災を教訓にして、被災地での薬剤師による救護活動や医薬品の供給を効率的・効果的に行えるよう、災害対策本部等での情報の集約や調整機能を担う災害薬事コーディネーターと、避難所、医薬品集積所等で医薬品の仕分け、調剤等を行う救援薬剤師の育成を目的とした研修会や実践的訓練を実施した。(参加薬剤師112人)</p> <p>4 災害時緊急医薬品等供給対策事業 大規模災害時における初動医療救護のために備蓄している医薬品等について、保管管理の委託及び期限切れ医薬品等の更新を行うと共に、全般的な管理状況について立入調査を行った。</p>	<p>災害救助費のうち P188～P189</p> <p>薬務費のうち P215～P216</p> <p>薬務費のうち P215～P216</p>
<p>4 百年の礎を築く 【戦略15】夢を叶える教育 戦略15 - 夢を育む教育の推進 貧困の連鎖を教育で断つ</p>	62,619	57,439	<p>1 生活保護世帯からの進学応援資金貸付事業等 貧困の連鎖を教育で断ち切るため、以下の取組みを行った。</p> <p>(1) 生活保護世帯からの進学応援資金貸付事業 大学等に就学する者(生活保護世帯出身者)に対して、生活費の貸付けを行い、安心して就学できる環境を整え、本人の「夢」の実現と自立につなげた。 ・貸付実績 9人(平成27年度新規貸付分)</p> <p>(2) 子どもの学習援助事業(委託先:(社福)菊愛会・(学)松本学園共同体) 生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護、生活困窮世帯の子どもの問題を早期に把握し、進学、保護者等への生活習慣、不登校等への支援を家庭訪問や塾形式で行い、子ども及び世帯の自立を支援した。 ・平成27年度 相談・支援実績57人(県所管部) ・県全体の支援実績149人(うち、進学を希望する中学3年生の21人全員が進学)</p>	<p>生活保護総務費のうち P186～P188</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名								
(貧困の連鎖を教育で断つ)			2 ひとり親家庭等学習支援・交流事業 家庭の事情、不安や悩み等を抱え学習に支障を来しているひとり親家庭等の子どもたちに、最寄りの地域で学びの場・安らぎの居場所を確保・提供する「地域の学習教室」を開設し、子ども達の学習等を支援した。(開設数 88 か所、支援した子どもの数 348 人)	母子福祉費のうち P181～P183								
6 その他 (8) 生活困窮者に対する取組み	4,056,895	3,887,493	1 生活保護の適正実施 生活保護を必要とする者が適切に保護を受け、受給要件を満たさない者が不当に受給することがないように、会議・研修及び指導監査等を通じて、福祉事務所の資質の向上に取り組んだ。 平成 28 年 3 月 (速報) の県下の生活保護の状況 <table border="1" data-bbox="981 595 1715 671"> <thead> <tr> <th></th> <th>被保護世帯数</th> <th>被保護人員</th> <th>保護率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本県全体</td> <td>20,342 世帯</td> <td>26,956 人</td> <td>15.09%</td> </tr> </tbody> </table> 2 生活困窮者自立支援法に基づく自立支援 (1) 生活困窮者総合相談支援事業 (法に基づく必須事業) (委託先：県社会福祉協議会) 県下各市町村に生活困窮者のための自立相談支援窓口を設置し、訪問相談や伴走型の相談、自立支援プランを策定し、早期に経済的な自立への支援を行った。 県は委託先の県社協が町村社協と連携し、全町村社協に相談窓口を設置 ・平成 27 年度 相談・支援実績 551 人 (県所管部) 県全体では 2,382 人 (2) 生活困窮者自立支援プラン推進事業 (法に基づく任意事業) 一部の市と共同で実施 就労準備支援事業 (委託先：(学)松本学園・(社福)菊愛会共同体) ひきこもりやニート等に対し、家庭訪問により外出を促し、事業所での職場見学、ビジネス講習等を行い、一般就労への支援を行った。 ・平成 27 年度 相談・支援実績 17 人 (県所管部) 県全体では 63 人 一時生活支援事業 (委託先：(社福)グリーンコープ) 住居のない困窮者 (ホームレス) に対して、原則 3 か月間、宿泊場所 (シェルター) の提供や衣食等の提供等を実施し自立を支援した。 ・平成 27 年度 相談・支援実績 14 人 (県所管部) 県全体では 40 人 家計相談支援事業 (委託先：グリーンコープ生活協同組合くまもと) 浪費癖等により家計管理に課題を抱える生活困窮者に対し、家計簿作成等、家計の安定を図り生活困窮からの自立を支援 ・平成 27 年度 相談・支援実績 57 人 (県所管部) 県全体では 319 人		被保護世帯数	被保護人員	保護率	熊本県全体	20,342 世帯	26,956 人	15.09%	生活保護総務費のうち P186～P188 生活保護総務費のうち P186～P188
	被保護世帯数	被保護人員	保護率									
熊本県全体	20,342 世帯	26,956 人	15.09%									

(健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(8) 生活困窮者に対する取組み			<p>子どもの学習援助事業(委託先:(社福)菊愛会・(学)松本学園共同体)(再掲) 生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護、生活困窮世帯の子どもの問題を早期に把握し、進学、保護者等への生活習慣、不登校等への支援を家庭訪問や塾形式で行い、子ども及び世帯の自立を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度 相談・支援実績 57人(県所管部) 県全体では149人 ・うち進学を希望する中学3年生の21人全員が進学 <p>3 矯正施設等退所者社会復帰支援事業 高齢であり又は障がい有するため、福祉的な支援を必要とする矯正施設退所予定者について、退所後直ちに福祉サービスを利用できるよう連絡調整、申請支援等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携して退所後の生活のコーディネート支援した対象者数 29人 ・退所後の見守りを行った者 53人 	生活保護総務費のうち P186~P188
(9) 地域医療体制の整備	48,045,022	48,039,416	<p>1 救急医療体制の確保</p> <p>(1) 重篤な救急患者の対応を担う救命救急センターに対し、運営費について助成し、安定的な医療体制の確保を図った。(補助対象医療機関 熊本赤十字病院)</p> <p>(2) 平成24年1月に導入したドクターヘリと防災消防ヘリの2機による「熊本型ヘリ救急搬送体制」について、ドクターヘリの運航に対する助成や関係者による運航状況の検証・検討を行い運航体制の充実を図った。(稼働実績:ドクターヘリ638件、防災消防ヘリ185件)</p> <p>(3) 地域医療再生計画阿蘇編の取組みとしては、圏域内完結型の医療連携体制の構築を目的に、休日・夜間の初期救急体制の整備に対する助成を行った。</p> <p>2 小児救急医療体制の確保</p> <p>小児救命救急センター(熊本赤十字病院)及び小児救急医療拠点病院(熊本地域医療センター及び天草地域医療センター)に対し、運営費の助成を行い、小児の三次及び二次救急医療体制を確保した。</p> <p>小児救急医療拠点病院である熊本赤十字病院、熊本地域医療センター及び天草地域医療センターに、医療機器整備に係る経費を助成した。また、子どもの夜間の急な病気やけが等に関して、看護師による電話相談を実施するとともに、各種広報媒体を活用した啓発を行い保護者の不安解消を図った。(相談時間 毎日19:00~24:00、相談件数 12,201件)</p>	公衆衛生総務費のうち P191~P193 公衆衛生総務費のうち P191~P193

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
((9) 地域医療体制の整備)			<p>3 医療施設耐震化整備体制の推進 大規模地震等の災害時に重要な役割を担う災害拠点病院や救急医療機関の耐震化整備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急医療機関 1 病院、精神科救急医療機関 1 病院の計 2 病院の整備に対する助成を実施。国交付金による医療施設耐震化臨時特例基金を設置。 	<p>公衆衛生総務費のうち P 191 ~ P 193</p>
			<p>4 周産期医療対策の推進 妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な周産期医療を効果的に提供して、安心して子どもを産み育てることができるよう、環境づくりを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合（1 か所）及び地域周産期母子医療センター（2 か所）に対して運営費を助成 ・周産期母子医療センター等 5 病院に加え、地域の産科中核病院 5 病院に専用の P H S を配備し、緊急時の搬送を支援 	<p>公衆衛生総務費のうち P 191 ~ P 193</p>
			<p>5 国民健康保険制度安定化対策事業</p> <p>(1) 保険基盤安定負担金事業 国民健康保険財政の安定化を図るため、市町村が行う低所得者に対する保険料（税）軽減相当額等の一定割合を、負担金として市町村に交付した。（交付額 7,052,862 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低所得世帯の国民健康保険料（税）の軽減分 3/4 を負担 ・保険料（税）軽減被保険者数に応じた保険者支援分 1/4 を負担 <p>(2) 高額医療費共同事業負担金事業 高額な医療費の発生による財政リスクを軽減するため、国民健康保険団体連合会が行う高額医療費共同事業への市町村拠出金の 1/4 を負担金として市町村に交付した。（交付額 1,373,853 千円）</p> <p>(3) 都道府県調整交付金事業 市町村が行う国民健康保険事業の財政調整のため、市町村の保険給付費等総額の 9 % を普通調整交付金及び特別調整交付金として交付した。（交付額 11,850,380 千円）</p>	<p>国民健康保険指導費のうち P 171 ~ P 173</p>
			<p>6 後期高齢者医療給付費負担金事業 所要の医療給付の確保を図るため、後期高齢者医療被保険者が保険医療機関等で療養の給付等を受けた場合の本人負担分以外の費用のうち、1/12 を負担金として後期高齢者医療広域連合に交付した。（交付額 21,345,076 千円）</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P 191 ~ P 193</p>

(健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(9) 地域医療体制の整備)			<p>7 後期高齢者医療高額医療費負担金事業 高額な医療費の発生による財政リスクを軽減するため、1件 80 万円を超える医療費について、保険料で賄うべき部分の 1/4 を負担金として後期高齢者医療広域連合に交付した。(交付額 897,503 千円)</p> <p>8 後期高齢者医療保険基盤安定負担金事業 後期高齢者医療制度の安定的な運用を図るため、市町村が行う低所得者等に対する保険料軽減措置に要する費用の 3/4 を負担金として市町村に交付した。(交付額 4,315,592 千円)</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P 191 ~ P 193</p> <p>公衆衛生総務費のうち P 191 ~ P 193</p>
(10) 乳幼児医療費助成	538,115	509,322	<p>1 乳幼児医療費助成事業 乳幼児の疾病の早期治療を促進し、保護者の経済的負担を軽減するため、乳幼児の医療費の一部負担を行った市町村に対して助成した。(延べ件数 281,420 件、補助額 509,318 千円)</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P 191 ~ P 193</p>
(11) 人と動物が共生する地域づくり	104,487	103,361	<p>1 動物の愛護管理事業 「第 2 次熊本県動物愛護・管理推進計画」に基づき、人と動物とが共生する地域づくりを推進した。 また、動物取扱業者の登録を行い適正な飼養等について指導するとともに、9月の動物愛護月間には、県獣医師会等と連携して動物愛護イベントを開催するなど動物愛護の啓発を行った。さらに小学生等を対象に動物とのふれあい方教室を開催した。</p> <p>(1) 飼い主への啓発 ・動物の適正飼養・終生飼養の普及活動の実施 ・狂犬病予防月間(4月~6月)の広報の実施</p> <p>(2) 県民への啓発 ・動物愛護管理についての普及活動の実施 ・ふれあい方教室の実施 37 小学校・保育所(40 回)</p> <p>(3) 動物管理業務(熊本市を除く) ・犬引取頭数 284 頭 ・猫引取頭数 1,985 頭 ・犬猫返還・譲渡数 1,412 頭 ・動物取扱業者登録数 365 業者</p> <p>(4) 災害時における動物救護活動に関する協定の締結 災害発生時に、被災動物と、その飼育者に対して必要な支援を行うため、県と県獣医師会で協定を締結した(4月)。</p>	<p>環境整備費のうち P 206 ~ P 208</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(12) 温泉保護対策	1,554	1,360	<p>1 温泉保護対策等事業 温泉資源の適正利用と保護という温泉法の趣旨に基づき、温泉掘削等の許可手続及び温泉保護のための基礎データの収集を行った。</p> <p>(1) 温泉指導費 温泉掘削等許可申請について、温泉法に基づき熊本県環境審議会温泉部会に諮り許可等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温泉部会の開催（3回開催 7月・11月・2月） ・平成27年度許可件数：掘削10件 動力装置9件 <p>(2) 温泉保護対策事業 保護対策を講じるため、県内8か所の主要温泉地において温泉水位変化の観測を行い、基礎データの収集、蓄積を図った。</p>	環境整備費のうち P206～P208

(環境生活部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
1 活力を創る 【戦略4】未来型エネルギーのトップランナー 戦略4 - 省エネルギーの推進の強化 省エネルギーを強化する	19,538	17,042	1 地球温暖化対策推進事業 県民、事業者、NPO等総ぐるみで地球温暖化防止に取り組む「ストップ温暖化県民総ぐるみ運動推進会議」の会員数が、601 団体（前年度 510 団体）に増加した。会議の開催やメールマガジンの送信を通じて、会員に対し、節電・省エネの取組みや環境配慮型のライフスタイル「くまもとらしいエコライフ」への転換を呼びかけた。 2 くまもとらしいエコライフ普及促進事業 熊本の気候風土や県民気質を踏まえた環境配慮型のライフスタイル「くまもとらしいエコライフ」の普及・定着を図るため、家族・親子向けの啓発イベント「総ぐるみくまもと環境フェア（1月：約 10,000 人参加）」、温暖化防止活動推進員に対する特別研修（9回）や小中学校 21 校での出前講座等を実施するなど、普及啓発を行った。また、行動実践を促すため、各家庭や事業所での取組みを登録する「くまもとらしいエコライフ宣言」の募集（約 1,600 件）や「家庭の省エネアドバイス講座」（5回）における専門家からの個別アドバイスを実施した。 3 バイオマス利活用推進事業 研究会の開催、BDF（バイオディーゼル燃料）の分析支援、バイオマスアドバイザーの派遣、菊池市が検討している家畜排せつ物のエネルギー化事業に係る支援等を行い、バイオマスの利活用を推進した。 (1) 周知啓発 産・学・行政を会員とする「くまもとEco燃料・バイオマス研究会」を菊池市において開催し、家畜排せつ物のエネルギー利用に係る講演等を行った。 (2) BDFの成分分析支援 県内の事業者が製造したBDFの品質向上のため、成分分析の支援を行った。（4検体） (3) 事業化支援 バイオマス事業を検討するNPO等に対してアドバイザーを派遣した。（7件） (4) 補助事業の実施 菊池市に対し、家畜排せつ物のエネルギー化事業に係る検討を進めるための費用について補助（ソフト補助、1/2）を行った。	公害対策費のうち P202～P205

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>3 安心を実現する 【戦略7】子どもの育ちと若者のチャレンジを応援 戦略7 - 子どもの健やかな育ちと子育ての応援 子育てを地域でサポート</p>	1,657	1,392	<p>1 少年保護育成条例実施事業 (1) フィルタリング普及啓発のチラシを作成し、県内全ての中高生(約10.5万人)に配布した。 (2) 中高生を対象にしたインターネット安全利用ポスターコンクールを実施し、最優秀作品を啓発資材として作成し、学校等へ配布した。(応募数256作品) (3) 有害興行の指定(92作品) (4) 熊本県少年補導センター等連絡協議会との情報交換(5回)</p>	<p>青少年育成費のうち P185～P186</p>
<p>【戦略9】人が人として互いに尊重される安全安心な熊本 戦略9 - 一人ひとりが尊重される社会の構築 一人ひとりを大切にする</p>	44,605	41,259	<p>1 人権施策推進事業 「熊本県人権教育・啓発基本計画」に基づいて、人権教育・啓発に関する取組みを総合的に推進した。なお、同計画は、平成28年1月に第3次改定を実施した。 (1) 熊本県人権施策・啓発推進委員会(14委員)の開催：6月、8月、10月 (2) 熊本県人権啓発推進協議会(56団体)の開催：5月(会議)、11月(セミナー)</p> <p>2 広報・啓発事業 県民の人権意識の高揚を図るため、各種の広報・啓発活動を実施した。 (1) マスメディア等による啓発 テレビスポットCM放送 : 56回 ラジオ啓発番組・スポットCM放送 : 啓発番組2局(18回)・スポットCM70回 新聞広告による啓発 : 5紙(3回) 雑誌・情報誌広告による啓発 : 1誌(3回) 公共交通機関広告による啓発 : バス車内放送、電車車内広告 インターネットバナー広告による啓発 : 2か月間</p>	<p>諸費のうち P133～P135</p>

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(一人ひとりを大切にする)			<p>(2) スポーツ組織(バスケットボールチーム熊本ヴォルターズ)と連携・協力した啓発 ホームゲーム試合会場での啓発 : 10月、1月(5,612人) イベントへの選手の出演による啓発 : 10月(人権啓発街頭イベント)</p> <p>(3) 講演会等による啓発 人権同和問題講演会の開催 : 2月(南関町 500人) 人権フェスティバルの開催 : 12月(500人) 街頭啓発イベント実施 : 10月(1,600人)</p> <p>(4) 作成資料による啓発 人権研修テキストの配布 : 9,630部 人権センター情報誌の発行 : 3回 計15,100部 人権啓発カレンダーの作成・配布 : 2,000部 モラル・ハラスメントのポスターとチラシの作成・配布 : ポスター600枚、チラシ7,000枚</p> <p>(5) 募集事業による啓発 人権に関するメッセージ(50字以内)を募集。応募総数15,170点から10点を選定し、新聞掲載等により啓発活動を実施した。 新聞への掲載 : 5紙 啓発パネル作成 : 5枚組 クリアファイルの作成・配布 : 16,000部</p> <p>(6) 県人権啓発キャラクター「コッコロ」を活用した啓発 人権啓発イベント52箇所に、「コッコロ隊」が参加した。</p> <p>3 研修・人材育成事業 人権教育・啓発に係る指導者等の人材を育成するため、研修会等を実施した。</p> <p>(1) 研修会の開催 人権同和問題に関する事業主等研修会の開催 : 7月(2回) 982人 人権同和問題に関する所属長研修会の開催 : 10月 177人 人権同和問題に関する職員研修の実施 : 7~10月 246人</p> <p>(2) 指導者の育成 人権教育・啓発指導者講座の開催 : 6月(9回) 481人 人権同和問題指導者育成講座の開催 : 8月 312人 指導者育成講座フォローアップ研修会の開催 : 10月 127人 2月 101人</p>	

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(一人ひとりを大切にする)			<p>(3) 出前講座の実施 : 38回 受講者数 2,612人</p> <p>4 相談事業 人権問題全般についての相談窓口を設置し、県内の各相談機関との連携を図りながら、相談者が主体的に問題解決に取り組めるよう、助言や情報提供を行った。(相談件数 189件)</p> <p>5 市町村連携支援事業 講演会の共同開催、人権教育・啓発を担う人材の育成、研修会等における講師の紹介、出前研修、人権に関する情報の提供、県内各市町村等の訪問、意見交換等を行った。 また、戸籍謄本等の不正取得を防止するための本人通知制度の導入を促進するため、市町村に対して情報提供等による支援を行った。(27年度末現在、高森町、八代市、南阿蘇村、産山村、菊陽町が導入済み)</p>	
男女がともに自立し、支えあう社会をつくる	45,308	30,728	<p>1 男女共同参画社会形成促進事業 男女共同参画審議会を4回開催し、「第4次熊本県男女共同参画計画」を策定するとともに、男女共同参画社会への県庁率先行動の一つとして、県の審議会等における女性委員の登用を進めた。 熊本県男女共同参画審議会：4回開催 平成27年度末の女性委員登用率：37.6%</p> <p>2 男女共同参画学習促進事業 中学生、高校生向けの男女共同参画に関する学習資料及び教師用引きを作成し、配布した。 中学校：生徒(1年生全員)用 18,900部、教師用 1,500部 高校：生徒(1年生全員)用 19,600部、教師用 1,450部</p> <p>3 市町村男女共同参画促進事業 全市町村が策定している市町村計画の進捗管理支援等のため、県内6地域での地域連絡会議及び市町村の取組状況に応じたグループ別研修会を実施するとともに、男女共同参画社会づくりのための担当課長会議を開催した。また、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく市町村の特定事業主行動計画の策定を促進した。</p> <p>4 事業者等における男女共同参画促進事業 企業・団体等における男女共同参画の取組みを次のとおり支援した。</p>	社会福祉総務費のうち P163～P165

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(男女がともに自立し、支えあう社会をつくる)			<p>(1) 男女共同参画アドバイザー派遣事業 企業、団体等における男女共同参画の取組みを促進するために、企業、団体等が行う研修会等にアドバイザーを派遣した。 派遣件数：4件</p> <p>(2) 男女共同参画推進事業者表彰 男女共同参画に積極的に取り組んでいる事業者を表彰し、その取組みを県ホームページなどで広く周知することにより他の事業者への波及を図った。 また、若者のキャリアプランを見据えた企業選定の参考資料となるよう、過去の受賞企業をまとめた事例集を作成した。 9事業者を表彰(平成14年度からの累計：58事業者)</p> <p>5 男女いきいき幸せ実感促進事業 男女共同参画の視点でのキャリア形成支援を目的に各大学が実施する講座等の開催に係る講師派遣等の実施や、学生自身のキャリアプランを見据えた企業選定のための“白熱教室”を実施し、若者への意識啓発を行った。</p> <p>6 地域女性活躍加速化事業 女性の社会参画を加速化するため、産学官連携による「熊本県女性の社会参画加速化会議(18名)」で策定した会議参加団体が連携して取り組む“加速化戦略”により、企業トップセミナーや女性管理職が役員として必要な知識等を習得するための女性経営参画塾、女性起業支援セミナー、働き方見直しを行う企業向けコンサルティングなどを実施した。</p> <p>7 男女共同参画センター事業 男女共同参画センターにおいて、男女共同参画に関する啓発、情報発信、人材育成、団体活動支援、相談業務等を行うことで、男女共同参画センターの拠点性を高め、男女共同参画を推進するネットワークづくりを進めた。</p> <p>(1) 男女共同参画やDV防止に関する講演会、ワークショップ等の開催 (2) 男女共同参画地域リーダー育成研修の実施(研修終了者数：26人) (3) 広報紙発行、情報ライブラリーの運営、女性総合相談業務 など</p>	
戦略9 - 安全安心な社会の構築 犯罪からくらしを守る	7,773	6,395	<p>1 県民運動推進事業 熊本県青少年育成県民会議(142団体)の運営及び活動への協力・支援を実施した。 (1) 青少年健全育成県民フォーラムの開催(11月 参加者約180人)</p>	青少年育成費のうち P185～P186

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(犯罪からくらしを守る)</p>			<p>(2) 第37回「少年の主張」熊本県大会の開催(9月 応募者数3,314人)</p> <p>(3) 「家庭の日」あったか家族コンクールの実施(12~1月 応募作品3,451点)</p> <p>(4) 広報紙「のびのびユースネットくまもと」の発行(年2回 各4万部)</p> <p>2 地域青少年健全育成活動強化事業 内閣府が主唱する強調月間(7~8月「夏の青少年育成県民総ぐるみ運動」、11月「子ども・若者育成支援強調月間」)に呼応し、市町村、青少年育成市町村民会議等に青少年健全育成の取組みを呼びかけるとともに、青少年健全育成県民フォーラムの開催など、啓発活動を推進した。</p> <p>3 犯罪の起きにくい安全安心まちづくり推進事業 県民が安全で安心して暮らすことのできる社会の実現を目指し、県民、事業者、行政等が連携・協働して犯罪が発生しにくいまちづくりを推進した。</p> <p>(1) 広報、啓発 犯罪の起きにくいまちづくりホームページによる広報 安全安心まちづくりに向けた啓発チラシの作製・配布(200,000部)</p> <p>(2) 地域防犯リーダーの育成 高齢者向け防犯講習会の実施(県内5箇所、294人参加)</p> <p>(3) 地域安全マップ作製指導者の育成 地域安全マップ作製指導者研修会の開催(8月:62人参加)</p> <p>(4) 推進体制の整備 ワーキンググループ会議の開催 県民会議の開催(7月:43の構成団体等が参加) 県民大会の開催(11月:約200人参加)</p> <p>4 地域の安全の絆ネットワーク促進事業 県内の防犯ボランティア団体の活動を補完し、犯罪の抑止に繋げるため、防犯カメラの設置費用に関する助成を行った。(設置台数:17台)</p> <p>5 犯罪被害者等支援推進事業 犯罪被害者等が切れ目なく支援を受けられ、犯罪被害に対する県民の理解を深めるために平成23年5月に策定した「熊本県犯罪被害者等支援に関する取組指針」(第二次)に基づき、犯</p>	<p>青少年育成費のうち P185~P186</p> <p>諸費のうち P133~P135</p>

(環境生活部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(犯罪からくらしを守る)			<p>罪被害者等のための以下の施策を推進した。</p> <p>(1) 広報、啓発 性暴力被害者のためのサポートセンター「ゆあさいどくまもと」が平成 27 年 6 月に開設されたことに伴い、その周知を図るため、「ゆあさいどくまもと」のポスター(2,500 枚)、リーフレット(140,000 枚)、カード(40,000 枚)を作成し、中学、高校の全生徒にリーフレットを配布した。 県民大会(前掲)において、性暴力被害者支援をテーマに講演会を開催した。</p> <p>(2) 支援推進体制の整備 市町村職員の担当者会議を開催し、総合相談窓口の充実を図った。</p>	
交通事故からくらしを守る	9,475	9,089	<p>1 交通安全対策指導事業 平成 23 年 6 月に策定した「第 9 次熊本県交通安全計画」に基づき、以下の施策を推進した。</p> <p>(1) 交通安全推進連盟等補助 熊本県交通安全推進連盟(会員:171 機関)が行う県民に対する交通安全意識の普及啓発等に要する経費を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・春、秋の全国交通安全運動及び年末年始の交通事故防止運動の実施 ・交通安全県民大会の開催(4月:参加400人、9月:700人) ・年齢層に応じた交通安全教育及び研修会の開催 ・交通安全啓発ビデオ及びダミー人形の貸出し (ダミー人形貸出件数:2件、ビデオ視聴者数:37,235人) ・ラジオ広報番組及びラジオスポット放送 ・高齢者の交通事故防止啓発に関する広報媒体(反射材用品等)の作製・配布(5品目) ・交通安全ひと声運動の推進、交通安全絵手紙作成の実施 ・ひのくにピカピカ運動の実施 ・横断歩道止まって渡す「思いやり」キャンペーンの実施 <p>(2) 県民参加型飲酒運転根絶等特別啓発事業 社会問題化している飲酒運転の根絶と自転車の安全利用の促進のため、飲酒運転根絶等に関するテレビCM用の作品を広く県民から募集し、その優秀作品を基にしたTVスポット広報を実施した。</p> <p>テレビCM用作品(川柳・標語)の募集及び優秀作品の表彰 (応募総数:1,414点、最優秀賞2点、優秀賞2点、入選6点)</p> <p>テレビCM(15秒スポット)の実施 (11~1月:飲酒運転根絶と自転車の安全利用をテーマにした15秒CM(民法1局で放送))</p>	交通安全対策促進費のうち P132~P133

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(交通事故からくらしを守る)			<p>(3) 自転車安全利用意識啓発事業 自転車による交通事故を防ぎ、自転車利用者の安全を確保するため、平成 27 年 4 月に「熊本県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」を制定し、県だけでなく、自転車利用者等の責務を定め、社会全体での自転車の安全で適正な利用を促進した。 条例周知のチラシ(17万枚)を作成し、県内の全中高生にも配布した。 フォーラムの開催(11月：参加140人) 熊本県立大学と連携し、自転車の交通ルールに関するDVDを制作し、広報啓発に活用した。</p> <p>2 交通事故被害者対策事業 交通事故による被害者等を救済するため、交通事故における損害賠償の内容、賠償額の算定基準、示談の仕方及び自賠責保険の請求方法等に関する相談業務を行った。 (平成27年度の交通事故相談件数：651件(前年度比88件増))</p>	
消費者のくらしを守る	152,451	138,261	<p>1 食の安全安心確保対策事業 県民の「食の安全安心の確保」を図るため、「くまもと食の安全安心のための基本方針」、「熊本県食の安全安心推進条例」及び「第3次熊本県食の安全安心推進計画」に基づき、庁内組織の「食の安全対策会議」、並びに生産から消費に至る関係団体で構成する「くまもと食の安全安心県民会議(構成団体：36団体)」と連携した取組み等を推進した。</p> <p>(1) 消費者と食品関連事業者の相互理解の促進 食の安全セミナー(1回83人参加) 地域での意見交換会(計2回74人参加)の開催</p> <p>(2) 食品に関する正しい知識の普及促進 出前講座の開催(計36回 1,975人受講)</p> <p>(3) 若年層への食の安全に関する学習機会の提供 中学生向け：ジュニア食品安全ゼミナール(天草市立綾南中・倉岳中、熊本市立井芹中) 高校生向け：食品表示に関する職員の出前講座(県立翔陽高、八代農業高、南稜高)</p> <p>(4) 県民等への情報の提供 イベント等の活用、パンフレット及びホームページ等による情報発信</p> <p>(5) 市町村、九州各県との連携促進 市町村メールネットワーク、地域連携会議等による情報の共有</p> <p>2 食品検査体制整備事業 県民の食の安全安心の確保及び本県の高品質な農林水産物の安全安心ブランド化を推進するため、生産から流通の各段階における残留農薬等の食品検査を実施し、結果を公表した。</p>	農業総務費のうち P231～P233

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(消費者のくらしを守る)			<p>・農薬等（農薬、動物用薬品、飼料添加物）検査件数 292 検体（違反数：0）</p> <p>・食品添加物、微生物、アレルゲン等 検査件数 595 検体（違反数：11）</p> <p>3 食品品質表示指導事業 品質表示の偽装防止等の防止と消費者の食品表示に対する信頼回復を図るため、関係業界に対する制度の普及啓発や巡回指導を行うとともに、食の安全 110 番や食品表示ウォッチャー（337 名）からの情報に基づく調査を実施し、適正な食品表示の徹底を図った。</p> <p>(1) 普及啓発 表示制度説明会等の開催 計 50 回 2,869 人受講 食品適正表示推進者 48 事業所（72 人）増え、累計 775 事業者（1,142 人）</p> <p>(2) 監視指導 巡回指導の実施 年 2 回（7～8 月、12 月）巡回店舗等数 171 店舗・事業所 重点調査指導 物産館や直売所等で販売している小規模加工事業所 99 事業所 違反行為に対する措置 不適正表示事業者への指示・公表 0 件 米トレーサビリティ制度の普及啓発・指導 外食事業者等への調査・指導 50 事業者</p> <p>4 消費者行政推進対策事業及び消費生活相談・啓発事業 熊本県消費生活条例等関係法令に基づき、県民からの契約トラブル等の相談を受け、消費者被害の救済を図るとともに、不当な取引行為や消費者に誤認を与える恐れがある表示に対して改善指導を行った。</p> <p>(1) 消費生活に関する相談：6,077 件（うち消費者トラブルに係る苦情相談等 5,460 件）</p> <p>(2) 苦情相談等に伴う商品テスト等 商品テスト：8 件、技術回答：218 件 危害・危険に関する相談：25 件、品質等相談：1 件</p> <p>(3) 特定商取引に関する法律違反事件処理件数：1 件（口頭指導：1 件）</p> <p>(4) 不当景品類及び不当表示防止法違反事件処理件数：2 件（口頭指導：2 件）</p> <p>5 地方消費者行政活性化事業及び消費者教育推進事業 市町村及び県の消費生活相談窓口の機能強化及び消費者教育推進のための事業を実施した。</p> <p>(1) 市町村職員に対する研修会の開催：年 3 回、44 市町村参加</p> <p>(2) 県の相談員による市町村相談員への実務指導 ・巡回訪問：10 市町村訪問 延べ 47 回実施 ・県消費生活センターでの研修受入：3 市（荒尾市、人吉市、菊池市）延べ 45 日実施</p>	消費者行政推進費のうち P175～P177

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(消費者のくらしを守る)			<p>(3) 市町村の消費生活相談能力向上のための助言・指導 ・消費生活相談員連絡会議の開催(平成27年8月27日) 参加者 24名 ・消費生活相談員通信講座の実施(平成27年8月~平成28年3月) 受講者 60名</p> <p>(4) 県消費生活センター顧問弁護士による指導・助言 実績 57回</p> <p>(5) 消費者教育プログラム教材、障がい者の消費者教育教材(指導用テキスト)の作成 ・「熊本県消費者教育推進計画」に基づき、消費者向けの教材及び市町村の生活相談員や消費者行政担当職員等の消費者教育の担い手向けの指導用テキストを作成した。</p> <p>6 消費者のくらしを守る生活再生支援事業 多重債務者の生活再生に向け、家計診断、生活資金の貸付、債務整理の支援を団体に委託して実施した。(貸付にあたっての原資調達及び審査は受託団体が実施) 平成27年度実績：面談件数 841件、貸付 34件(総額9,215千円)</p> <p>7 生涯安心!消費者ライフ構築推進事業 生涯を通して安心できる消費者ライフの実現のため、地域の見守り体制の強化に向けた事業を実施した。</p> <p>(1) 消費生活相談サポーター養成講座(全8回)の開催：65名受講</p> <p>(2) 県消費生活センターに連絡調整支援員を配置し、県及び市町村の消費者行政部局と地元警察署との連携を図った。</p>	
<p>【戦略10】災害に負けない熊本 戦略10 - 災害に負けない社会インフラ、ソフト対策の強化 災害に強い基盤をつくる</p>	551,168	363,128	<p>1 市町村等再生可能エネルギー等導入推進事業 防災拠点に太陽光発電等を導入する市町村等への補助事業を実施。9団体13施設が事業を行い、自立・分散型エネルギーシステムの地域への導入が進んだ。 (平成28年度への繰越額166,548千円)</p>	<p>公害対策費のうち P202~P205</p>
<p>4 百年の礎を築く 【戦略12】悠久の宝の継承 戦略12 - くまもとの自然・景観の保全・継承 地下水を守り抜く</p>	100,830	90,340	<p>1 地下水保全条例円滑施行事業 改正熊本県地下水保全条例に基づく地下水採取許可制等の周知・説明を進め、許可申請等の促進に取り組んだ結果、既存の対象井戸の許可を全て終えた。</p>	<p>計画調査費のうち P136~P138</p>

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(地下水を守り抜く)			<p>(1) 地下水採取許可に係る申請促進 専任職員を増員(2名 3名)し、許可対象者への戸別訪問や電話督促等を徹底するとともに、許可申請手続きの更なる促進に取り組んだ結果、既存の対象井戸の許可を全て終えた。</p> <p>(2) 水量測定器設置補助 新たに水量測定器の設置義務が生じた許可対象者に対する補助を行い、設置を促進した。 補助金交付総額 483千円(6件)</p> <p>2 熊本地域地下水保全協働推進事業 行政、くまもと地下水財団、事業者等各主体の協働により、「熊本地域地下水総合保全管理計画・第2期行動計画(平成26年度～平成30年度)」の推進を図った。</p> <p>(1) 第2期行動計画の推進 計画に掲げた地下水涵養量等の目標達成に向け、水田湛水事業等の地下水涵養事業の拡大や節水啓発活動等に取り組んだ。</p> <p>(2) 公益財団法人くまもと地下水財団の支援 公益財団法人くまもと地下水財団に対する支援を行い、財団の事業及び運営の円滑実施を図った。</p> <p>3 水環境教育推進事業 次世代を担う子どもたちの水環境保全意識の啓発を進めた。</p> <p>(1) 中学生水の作文コンクール 参加校 32校、応募数 3,477編(全国一の応募数)、8月実施の「くまもと水の週間記念式典」で優秀作品等の表彰を行った。</p> <p>(2) 水の学校・水のお話し会 小学校 10校、幼稚園等 20園で出前授業を実施した。(受講者数 976人)</p> <p>4 「水の国くまもと」推進事業 「水の国くまもと」の認知度向上を進めた。</p> <p>(1) 水の国高校生フォーラムの開催 次世代を担う高校生の水環境保全活動を促進するため、行政、財団、民間が協働して、高校生が行う水環境に関する調査や活動結果の発表等を内容とするフォーラムを1,000人以上の高校生参加のもと初めて開催した。</p> <p>(2) 水の国モニターツアーの実施 メディア関係者等を対象に、熊本の優れた水環境を体感し「水の国くまもと」の魅力を実</p>	<p>公害規制費のうち P205 ~ P206</p> <p>計画調査費のうち P136 ~ P138</p>

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																					
<p>(地下水を守り抜く)</p>			<p>感してもらおうツアー（県内外から 29 名参加）を実施し、熊本の水の魅力等を全国に発信した。</p> <p>(3) 「水の国くまもと」戦略的広報の展開 PR用のイメージポスターの掲示やパンフレットの配布、県のホームページ等を通じ「水の国くまもと」を県内外に向け情報発信した。</p> <p>(4) 「水の民」倶楽部の募集等 水を守り活かす活動や水の魅力などの情報発信を行う「水の民」倶楽部会員を募集し、会員による情報発信に取り組んだ。（登録者数：約 130 名）</p> <p>5 水質環境監視等事業</p> <p>(1) 水質環境監視事業 水質汚濁防止法第 16 条の規定に基づく公共用水域水質測定計画により、県内河川、湖沼及び有明海、八代海、天草西海の水質・底質について年間を通じて調査を行った。</p> <table border="1" data-bbox="1072 730 1715 978"> <thead> <tr> <th>調査内容</th> <th>水質</th> <th>底質</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査地点数</td> <td>102地点</td> <td>19地点</td> </tr> <tr> <td>生活環境項目</td> <td>7,795検体</td> <td>4 検体</td> </tr> <tr> <td>健康項目</td> <td>966検体</td> <td>96検体</td> </tr> <tr> <td>特殊項目</td> <td>22検体</td> <td>16検体</td> </tr> <tr> <td>要監視項目</td> <td>155検体</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,392検体</td> <td>7 検体</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 水質汚濁規制事業 水質汚濁防止法及び熊本県生活環境の保全等に関する条例等に基づき、排水基準が適用される延べ 484 工場・事業場において立入検査を実施し、排水基準に適合していなかった 20 件については、改善指導を行った。</p> <p>6 地下水質監視事業 水質汚濁防止法第 16 条の規定に基づき作成した地下水質測定計画により地下水質調査を行った。</p> <p>(1) 概況調査 新規概況調査（特定物質について、地域の地下水の概況を把握するため、過去に調査を行っていない井戸で実施する調査）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査井戸 60 井戸 ・調査項目 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素 	調査内容	水質	底質	調査地点数	102地点	19地点	生活環境項目	7,795検体	4 検体	健康項目	966検体	96検体	特殊項目	22検体	16検体	要監視項目	155検体	-	その他	2,392検体	7 検体	<p>公害規制費のうち P 205 ~ P 206</p>
調査内容	水質	底質																							
調査地点数	102地点	19地点																							
生活環境項目	7,795検体	4 検体																							
健康項目	966検体	96検体																							
特殊項目	22検体	16検体																							
要監視項目	155検体	-																							
その他	2,392検体	7 検体																							

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名								
(地下水を守り抜く)			<p>定点監視調査(地下水の概況を把握するため地域の代表的な井戸で実施する調査)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査井戸 105 井戸 ・調査項目 重金属、有機塩素化合物等(環境基準項目 28 項目) <p>(2) 定期モニタリング調査</p> <p>汚染地区調査(過去に汚染があった井戸で継続的に実施する調査)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査井戸 163 井戸 ・調査項目 有機塩素化合物等 <p>検出井戸周辺地区調査(過去に有機塩素化合物等が検出された井戸で実施する調査)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査井戸 6 井戸 ・調査項目 有機塩素化合物等 <p>(3) 汚染井戸周辺地区調査(新たに発見された汚染の範囲を確認するため実施する調査)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査井戸 1 井戸 ・調査項目 (1) の項目 <p>(4) 指導対策</p> <p>環境基準を超過した井戸の所有者等に対して飲用指導を行った。</p> <p>また、これまでの調査で硝酸性窒素による地下水の汚染が確認されている荒尾・熊本地域においては「硝酸性窒素削減計画」に基づき、農林水産部、地域振興局、関係市町村及びJA等と連携して、施肥方法等の改善、家畜ふん尿の適正処理及び生活排水処理の適正化等の地下水に対する硝酸性窒素負荷削減対策を推進し、その他の地域でも会議等を通じた硝酸性窒素対策の情報共有を図り現状把握に努めた。</p> <p>7 上水道事業</p> <p>(1) 水道の普及率向上(全国 97.8%、熊本県 87.0% 平成 27 年 3 月 31 日現在)</p> <p>市町村が実施する国庫補助事業による水道施設整備を指導し、水道の普及向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・簡易水道等施設整備事業 14 市町村、生活基盤施設耐震化等事業 5 市町等の指導を行った。 <table border="0" data-bbox="965 1098 1800 1166"> <tr> <td>実施市町村</td> <td>簡易水道等施設整備費</td> <td>荒尾市他 13 市町村</td> <td>441 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>生活基盤施設耐震化等</td> <td>熊本市他 4 市町等</td> <td>61 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 水道等の衛生対策の推進</p> <p>水道事業の経営認可や巡回指導を通じて、水道等の施設及び水質の適正管理の指導を行うほか、熊本県水道水質管理計画に基づく水質監視地点における水質検査並びに水道未普及地域等の飲用井戸に対する水質検査・飲用指導等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水質監視地点 7 地点 ・飲用井戸行政検査 336 件 	実施市町村	簡易水道等施設整備費	荒尾市他 13 市町村	441 百万円		生活基盤施設耐震化等	熊本市他 4 市町等	61 百万円	環境整備費のうち P206～P208
実施市町村	簡易水道等施設整備費	荒尾市他 13 市町村	441 百万円									
	生活基盤施設耐震化等	熊本市他 4 市町等	61 百万円									

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【戦略13】環境を豊かに 戦略13 - 生活と自然との共生 有明海・八代海を再生する</p>	7,268	5,960	<p>1 有明海・八代海再生推進連携事業 関係県と連携して国への要望活動を実施するとともに、国及び関係県との協議や、情報収集を行った。また、幅広い主体の取り組み拡大のため啓発活動に取り組んだ。</p> <p>(1) 国・関係県等連携推進事業 関係県と連携した国への要望活動の実施(計4回)、国及び関係県とで組織する連絡協議会への参加(計4回)、有明海・八代海等総合調査評価委員会及び同小委員会への参加(計5回)。</p> <p>(2) 出前講座 有明海・八代海の再生をテーマに、次世代を担う小中学生等を対象とした出前講座を実施。(実施校 37校 参加者数 1,699人)</p> <p>(3) くまもと・みんなの川と海づくりデー 市町村及び各地域団体・水環境保全団体等と連携し、川や海岸の清掃活動を実施。県全体で約36,000人が参加</p> <p>(4) 全国アマモサミット2015 in くまもと・やつしろ 有明海・八代海の再生をテーマに、八代市において標記サミットを共催し、パネル展示等による啓発を実施。(10月：参加者数 約1,000人)</p>	<p>公害対策費のうち P202～P205</p>
<p>水銀条約締結の外交会議を招く</p>	24,130	22,537	<p>1 水銀フリー推進事業 平成25年10月に本県(熊本市及び水俣市)で開催された「水銀に関する水俣条約外交会議」において水俣条約が採択されたことを受け、県では、水俣条約の早期発効及び水銀フリー社会の実現に向け、国内外に対して先導的な取り組みを行った。</p> <p>(1) 水銀専門家の育成支援(留学生への奨学金制度) 熊本県立大学と国立水俣病総合研究センターの連携大学院において受け入れた水銀研究留学生4名(台湾、ベトナム、中国、タイ)を支援した。</p> <p>(2) 国内外に向けた情報発信 水俣条約2周年記念行事の開催、くまもと環境フェアへのブース出展、電池工業会のボタン電池自主回収と連携した回収促進のための啓発、新聞広報等</p> <p>(3) 水銀フリー社会の実現に向けた率先行動 教育機関の水銀体温計等の廃棄予定量調査の実施、県内で回収される蛍光管等から取り出される水銀と同等量の水銀を熊本市と連携しそれぞれ買い取り保管</p>	<p>公害対策費のうち P202～P205</p>

(環境生活部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(水銀条約締結の外交会議を招く)			<p>2 水銀廃棄物回収促進事業 水銀含有廃棄物の適正処理を推進するとともに、処理方法の検討や啓発等を行った。</p> <p>(1) 水銀含有廃棄物の適正処理のための啓発 水銀含有廃棄物の適正処理を推進するため、環境フェア等のイベントで啓発を行うとともに、県民向けの講演会や、廃棄物処理事業者や医療機関、大学、市町村等の職員を対象とした研修会を実施し啓発を行った。</p> <p>(2) 医療機関における水銀含有廃棄物の処理 県内の医療機関における不要な水銀血圧計等の処理に対して補助を行い、8,426 本の水銀体温計、3,646 台の水銀血圧計を適正に処理した。</p> <p>(3) 家庭における水銀含有廃棄物の処理 家庭における不要な水銀血圧計等の処理を進めるため、各市町村等と連携して回収キャンペーンを実施し、6,010 本の水銀体温計、848 台の水銀血圧計を適正に処理した。</p> <p>(4) 水銀含有廃棄物の安全かつ効率的な処理方法に関する検討会の開催 専門家や処理事業者、行政関係者による検討会を開催し、本県独自の方法となる水銀廃棄物処理事業者登録制度の創設等を盛り込んだ処理方法に関する提言書をまとめた。</p>	環境整備費のうち P 206 ~ P 208
<p>戦略13 - 県民一人ひとりの環境意識の醸成と環境活動の実践 地球温暖化対策・エコ活動を進める</p>	19,538	17,042	<p>1 地球温暖化対策推進事業(再掲)(P60)に記載</p> <p>2 くまもとらしいエコライフ普及促進事業(再掲)(P60)に記載</p> <p>3 バイオマス利活用推進事業(再掲)(P60)に記載</p>	公害対策費のうち P 202 ~ P 205
環境教育を進める	69,330	66,946	<p>1 環境センター運営事業 本県の環境情報提供、環境学習の拠点として、県民の環境問題に関する正しい理解と認識を深めた。</p> <p>(1) 入館者数 34,448 人 (2) 動く環境教室(出前授業)の実施 66 回、受講者数 4,271 人 (3) 環境教育指導者の派遣 53 回、受講者数 4,581 人</p> <p>2 地域環境教育促進事業 公共関与最終処分場「エコアくまもと」を拠点とした県北の環境教育の充実を図るため、環境教育指導者として登録された地域の人材の資質向上を図るための人材育成研修や、荒尾・玉名の地域資源を活用した新たな環境教育プログラムを用いたモデル授業を行った。</p>	公害対策費のうち P 202 ~ P 205

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>廃棄物対策を進める</p>	<p>1,998,171</p>	<p>1,990,681</p>	<p>1 不法投棄等防止対策事業及び不法投棄撲滅県民協働推進事業 産業廃棄物の不適正処理の未然防止及び早期発見に努め、生活環境の保全を図るとともに、また、不法投棄等に関する情報提供協定締結団体と、不法投棄等の未然防止に取り組んだ。 (1) 不法投棄発生件数(129件) (2) 情報提供協定締結団体への研修会の実施(7回、174人) (3) 協定締結団体等との合同パトロール及び投棄物回収作業の実施(21回、390人)</p> <p>2 ごみゼロ推進県民会議事業及びごみゼロ県民運動推進事業 県民、事業者、行政が一体となって、循環型社会の構築のための運動を展開した。また、廃棄物の3R(Reduce:排出抑制、Reuse:再使用、Recycle:再生利用)に係る県民の意識向上を図った。 特に、食品廃棄物の減量化に向けた意識啓発を目的として、「くまもと食べ残しゼロキャンペーン」を実施し、平成27年10月1日から平成28年1月31日まで、キャンペーン協力店に啓発・促進グッズを提供し、同グッズを店内に掲示するとともに利用客の希望にあわせた料理の提供量の調整、食材の使い切りなどに取り組んでいただいた。(キャンペーン協力店73店舗) (1) ごみゼロ推進県民会議(61団体)の運営(総会1回、幹事会2回) (2) 循環型社会情報誌の刊行(平成28年3月) (3) レジ袋無料配布中止に取り組む市町村の拡大(有料化取組み30市町村)</p> <p>3 廃棄物コーディネーター事業 3Rコーディネーターによる企業等への廃棄物削減、再資源化等に関する助言等を行った。 (1) 企業訪問の実施(168社) (2) 助言項目(適正処理、管理強化、3R推進、有効交換制度活用、分別・その他)</p> <p>4 公共関与推進事業 県の支援により、公益財団法人熊本県環境整備事業団は、エコアくまもとの建設を平成27年10月21日に完了、12月に産業廃棄物処分業許可を取得し、平成28年3月から産業廃棄物の受入れを開始した。 また、南関町及び和水町の地元関係者等で構成される安全推進委員会を現場視察及び施設見学を2日間開催し、さらに、県北の環境教育の拠点化に向け、循環型社会に関する環境教育の実施体制を整えるために環境教育指導員を雇用した。</p>	<p>環境整備費のうち P206～P208</p>

(環境生活部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(廃棄物対策を進める)			<p>5 産業廃棄物処理施設モデル事業 南関町が実施する地域の魅力向上や住民の生活の改善に資する事業等に対し、交付金を交付し地域の振興を図った。</p> <p>6 産業廃棄物適正処理事業 産業廃棄物の適正処理を推進するため、産業廃棄物処理業者等への立入検査等を実施した。 (1) 産業廃棄物処理業者及び排出事業者への立入検査の実施(2,749件) (2) 産業廃棄物処理施設水質検査及び廃棄物性状検査等の実施(水質等検査52施設110検体、ダイオキシン類検査12施設33検体)</p>	
【戦略14】熊本アカデミズム 戦略14 - グローバルな人材の育成 国際人を育てる	6,862	6,505	<p>1 グローバルジュニアドリーム事業 小中学生 25 人の団員に対し、知事等の夢講話、海外(台湾)派遣及び交流を通して、自分の夢と可能性を発見する機会を提供し、グローバル社会に視野を向けた子どもの育成を図った。 また、高校生 5 人に、ボランティアリーダーとして団員の生活体験を支援する機会を提供し、社会参加活動やボランティア活動の促進、グローバル社会で活躍できるリーダーの育成を図った。 (1) 期間 平成 27 年 8 月 7 日～8 月 11 日 (2) 場所 台湾(高雄市)</p>	青少年育成費のうち P185～P186
5 川辺川ダム問題・水俣病問題・行財政改革 (2) 水俣病問題	126,789	122,330	<p>1 水俣病問題に関する情報発信 (1) 水俣病関連情報発信事業 水俣病に対する県民の理解を促進し、地域全体で水俣病被害者等を支える環境づくりを進めるとともに、水俣病に関する情報、教訓を広く正しく発信する事業を行った。 小・中学校及び高校を訪問しての児童生徒への水俣病及び環境学習の実施 教職員を対象とした啓発の実施 世界に向けた情報発信(韓国済州島での国際会議に参加) 環境学習リーフレットの作成・教育機関や関係機関に配布 くまもと県民交流館パレアに水俣病学習コーナーを設置 (2) 水俣病関連情報発信支援事業 水俣病発生地域市町が水俣病の教訓を踏まえながら行う情報発信活動に対し、助成を行った。 水俣病資料館の展示改修、みなまた環境大学事業及び水俣病解説員養成講座の実施(水俣市)</p>	公害保健費のうち P208～P209

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																					
((2) 水俣病問題)	91,099	72,332	<p>うたせ船で水俣病を学ぶ講座の実施(芦北町)</p> <p>2 認定業務の促進</p> <p>(1) 水俣病認定業務 「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく水俣病の認定申請者について、疫学調査(152件)・認定検診(本診337件、予診276件)を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="949 475 1556 549"> <tr> <td></td> <td>審査件数</td> <td>申請者数</td> </tr> <tr> <td>H27年度</td> <td>109件</td> <td>H28.3月末 1,264人</td> </tr> </table> <p>(2) 水俣病認定申請者治療研究事業 水俣病認定申請者のうち、対象要件に該当し、申請後1年を経過した者(一定の症状がある者は6ヶ月経過後)に対して、医療費等の支給を行った。 対象人員(平成28年3月末現在):294人 支給実績</p> <table border="1" data-bbox="949 759 1662 940"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>件 数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究治療費</td> <td>6,289件</td> <td>23,603千円</td> </tr> <tr> <td>研究治療手当等</td> <td>124件</td> <td>205千円</td> </tr> <tr> <td>はり・きゅう・マッサージ施術療養費</td> <td>334件</td> <td>405千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,747件</td> <td>24,213千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>件数は手帳所持者による毎月の支給実績の合計</p>		審査件数	申請者数	H27年度	109件	H28.3月末 1,264人	区 分	件 数	金 額	研究治療費	6,289件	23,603千円	研究治療手当等	124件	205千円	はり・きゅう・マッサージ施術療養費	334件	405千円	合 計	6,747件	24,213千円	公害保健費のうち P208～P209
		審査件数	申請者数																						
H27年度	109件	H28.3月末 1,264人																							
区 分	件 数	金 額																							
研究治療費	6,289件	23,603千円																							
研究治療手当等	124件	205千円																							
はり・きゅう・マッサージ施術療養費	334件	405千円																							
合 計	6,747件	24,213千円																							
9,306,922	8,991,955	<p>3 水俣病総合対策事業等の実施</p> <p>(1) 総合対策医療事業 平成21年7月に施行された水俣病特措法に基づき、平成22年5月1日から平成24年7月31日まで救済措置の申請受付を行い、平成26年8月に全ての判定が終了した。該当者には水俣病患者手帳を交付し、療養費等の支給を行っている。 【経緯】 ・中央公害対策審議会の答申(今後の水俣病対策のあり方について)に基づき、平成4年度</p>	公害保健費のうち P208～P209																						

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																																							
(2) 水俣病問題)			<p>に事業を創設。医療手帳を交付し、療養費等の支給を開始した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 7 年 12 月 15 日付けで閣議了解された水俣病問題の解決策を受け、平成 8 年 1 月 22 日から新医療事業に切り替え、医療手帳及び保健手帳を交付（平成 8 年 7 月 1 日まで受付）し、療養費等の支給を行っている。 平成 16 年 10 月の水俣病関西訴訟最高裁判決を受け、給付の内容を拡充し、平成 17 年 10 月 13 日から保健手帳の申請受付（平成 22 年 7 月 31 日まで）を再開した。保健手帳は水俣病特措法による救済措置の実施に伴い、水俣病被害者手帳に統合し、平成 24 年 3 月 31 日で失効した。 <p>医療手帳</p> <p>水俣病にもみられる四肢末梢優位の感覚障害を有する者に対し、療養費、はり・きゅう施術費等及び療養手当を支給した。（平成 27 年度末対象者数：4,398 人）</p> <p>(療養費等支給実績)</p> <table border="1" data-bbox="947 679 1581 906"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>件 数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>療養費</td> <td>141,508 件</td> <td>595,303</td> </tr> <tr> <td>はり・きゅう施術費</td> <td>5,280 件</td> <td>12,189</td> </tr> <tr> <td>温泉療養費</td> <td>3,894 件</td> <td>16,147</td> </tr> <tr> <td>療養手当</td> <td>51,264 件</td> <td>1,040,836</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>201,946 件</td> <td>1,664,475</td> </tr> </tbody> </table> <p>件数は、手帳所持者による毎月の支給実績の合計</p> <p>水俣病被害者手帳</p> <p>水俣病にもみられる一定の感覚障害または神経症状を有する者に対して、療養費、はり・きゅう施術費等及び療養手当を支給した。（平成 27 年度末対象者数：39,069 人）</p> <p>(療養費等支給実績)</p> <table border="1" data-bbox="947 1082 1581 1337"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>件 数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>療養費</td> <td>993,900 件</td> <td>3,948,344</td> </tr> <tr> <td>はり・きゅう施術費</td> <td>10,614 件</td> <td>60,063</td> </tr> <tr> <td>温泉療養費</td> <td>19,652 件</td> <td>81,881</td> </tr> <tr> <td>療養手当</td> <td>202,575 件</td> <td>2,884,434</td> </tr> <tr> <td>離島加算</td> <td>10,749 件</td> <td>10,749</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,237,490 件</td> <td>6,985,471</td> </tr> </tbody> </table> <p>件数は、手帳所持者による毎月の支給実績の合計</p> <p>(2) 治療促進受託事業</p> <p>水俣病関西訴訟及び熊本水俣病二次訴訟において、損害賠償が認められた判決が確定した</p>	区 分	件 数	金 額	療養費	141,508 件	595,303	はり・きゅう施術費	5,280 件	12,189	温泉療養費	3,894 件	16,147	療養手当	51,264 件	1,040,836	合 計	201,946 件	1,664,475	区 分	件 数	金 額	療養費	993,900 件	3,948,344	はり・きゅう施術費	10,614 件	60,063	温泉療養費	19,652 件	81,881	療養手当	202,575 件	2,884,434	離島加算	10,749 件	10,749	合 計	1,237,490 件	6,985,471	
区 分	件 数	金 額																																									
療養費	141,508 件	595,303																																									
はり・きゅう施術費	5,280 件	12,189																																									
温泉療養費	3,894 件	16,147																																									
療養手当	51,264 件	1,040,836																																									
合 計	201,946 件	1,664,475																																									
区 分	件 数	金 額																																									
療養費	993,900 件	3,948,344																																									
はり・きゅう施術費	10,614 件	60,063																																									
温泉療養費	19,652 件	81,881																																									
療養手当	202,575 件	2,884,434																																									
離島加算	10,749 件	10,749																																									
合 計	1,237,490 件	6,985,471																																									

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																					
<p>(2) 水俣病問題)</p>			<p>原告に対して、療養費、はり・きゅう施術費等及び研究治療手当等を支給した。(平成 27 年度末対象者数：22 人)</p> <p>(研究治療費等支給実績)</p> <table border="1" data-bbox="947 363 1583 619"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>件 数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>療養費</td> <td>1,247 件</td> <td>4,648</td> </tr> <tr> <td>はり・きゅう施術費</td> <td>17 件</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>研究治療手当</td> <td>264 件</td> <td>2,124</td> </tr> <tr> <td>離島加算</td> <td>12 件</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>介添手当</td> <td>245 件</td> <td>2,230</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,785 件</td> <td>9,061</td> </tr> </tbody> </table> <p>件数は、手帳所持者による毎月の支給実績の合計</p>	区 分	件 数	金 額	療養費	1,247 件	4,648	はり・きゅう施術費	17 件	49	研究治療手当	264 件	2,124	離島加算	12 件	10	介添手当	245 件	2,230	合 計	1,785 件	9,061	
			区 分	件 数	金 額																				
療養費	1,247 件	4,648																							
はり・きゅう施術費	17 件	49																							
研究治療手当	264 件	2,124																							
離島加算	12 件	10																							
介添手当	245 件	2,230																							
合 計	1,785 件	9,061																							
<p>(3) 健康管理事業</p> <p>水俣病発生地域の居住者に対し、水俣病に関連した健康上の不安の軽減、解消を図ることを目的として、健康診査及び健康相談を実施するとともに、相談窓口を設置している。</p> <p>また、過去に相当の期間、水俣湾又はその周辺水域の魚介類を食べたことに伴い、健康不安を訴える者について、その健康不安の解消を図るため、健康診査等を実施した。</p> <p>健康診査の実施(市町に委託)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象地域：水俣市、芦北町、津奈木町、天草市(御所浦町) ・受診者数：3,266 人 <p>健康相談の実施(水俣市立総合医療センターに委託)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常生活相談：201 件(132 日) <p>相談窓口の設置(市町等に委託)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置場所：水俣市、芦北町、津奈木町、天草市(御所浦町)、上天草市 ・相談件数：8,717 件 <p>健康不安者フォローアップ健診事業(公益財団法人に委託)</p> <p>健康不安者に対する健診事業(公益財団法人に委託)</p>																									
<p>(4) 胎児性・小児性水俣病患者等の地域生活支援</p> <p>地域生活支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・胎児性・小児性水俣病患者やその家族等が、住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるように、社会福祉法人等が行う福祉サービス等やヘルパーとのなじみの関係づくりに対する助成を行った。 																									

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(2) 水俣病問題)			<p>夢実現支援事業</p> <ul style="list-style-type: none">・胎児性・小児性水俣病患者等の社会参加の促進を図るため、旅行等をする際に付き添う介助者の旅費等に対し助成を行った。 <p>リハビリテーション支援事業</p> <ul style="list-style-type: none">・胎児性・小児性水俣病患者等が利用している事業所等へ理学療法士等を派遣し、日常生活動作の指導等を実施した。 <p>水俣病発生地域リハビリテーション強化等支援事業</p> <ul style="list-style-type: none">・水俣病被害者等が安心して生活を営めるよう、関係市町が実施する神経症状の緩和や介護予防につながるリハビリテーション等の取組みに対し助成を行った。 <p>水俣病発生地域高齢者等在宅支援事業</p> <ul style="list-style-type: none">・高齢の水俣病被害者等が地域の中で安心して在宅生活を営むことができるよう、関係市町が実施する日常生活の質の向上や社会参加の促進に資する取組みに対し助成を行った。 <p>(5) 環境・福祉モデル地域づくり推進事業</p> <p>環境や保健福祉の先進的な取組みを育成・促進するため、関係機関によるネットワークの構築や関係市町の事業に対する助成を行った。</p> <p>水俣病被害者等保健福祉ネットワークの設置運営</p> <ul style="list-style-type: none">・胎児性水俣病患者等の地域生活支援事業を実施する団体、医療・福祉関係の団体及び行政機関等で構成するネットワークを運営し、実務者対象の研修会等を開催するとともに、合同福祉祭りの開催やホームページによる情報発信を行った。 <p>水俣病犠牲者への慰霊に係る支援</p> <ul style="list-style-type: none">・慰霊式、火のまつりの実施について水俣市へ、芦北町もやいまつりの実施について芦北町へ助成を行った。 <p>福祉対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none">・もやい音楽祭の実施について、水俣市へ助成を行った。 <p>地域コミュニティの推進に係る支援</p> <ul style="list-style-type: none">・健康不安の解消や地域の融和・もやい直し推進の拠点として、平国地区周辺交流拠点センターの整備について、津奈木町へ助成を行った。	

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(2) 水俣病問題)	9,287,851	9,287,500	<p>4 チッソ金融支援</p> <p>(1) チッソの既往公的債務(患者県債、ヘドロ県債)</p> <p>平成27年度にチッソ(株)が償還すべき債務66億5千万円余に対し、チッソの返済可能額は37億円余であり、29億4千万円余が支払猶予の対象になった。この支払猶予のうち、国庫補助金として23億5千万円余、政府資金引受けによる特別な県債として5億8千万円余を手当し、県債の償還を行った。なお、特別な県債の元利償還金については全額地方交付税措置がなされた。</p> <p>(2) 「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」等に基づく、チッソから救済対象者への一時金支払い</p> <p>閣議了解に基づき、県から(公財)水俣・芦北地域振興財団に出資している出資金の中から、平成27年度は2千万円余を財団からチッソに貸し付けた。なお、当該出資金の財源については、その85%が国庫補助金、15%が県債とされ、県債の元利償還金については全額地方交付税措置がなされた。</p>	<p>熊本県のチッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等特別会計のうち</p> <p>P481～P483</p>
<p>6 その他</p> <p>(13) 快適な生活環境の保全対策の推進</p>	69,196	65,168	<p>1 大気汚染監視調査事業</p> <p>大気汚染防止法に基づき、県内36ヶ所(県：20局、熊本市：8局、八代市：1局、九州電力：7局)の大気汚染常時監視測定局において、光化学オキシダント、浮遊粒子状物質、窒素酸化物、硫酸酸化物等の大気汚染の常時監視を行った。</p> <p>また、測定局のない地域においては、大気環境測定車で大気汚染状況を監視した。</p> <p>監視の結果、平成27年度は光化学オキシダントは全ての測定局で、微小粒子状物質は、6割の測定局で環境基準を達成できなかった。</p> <p>平成27年度は光化学スモッグ注意報発令はなかった。PM2.5に関する注意喚起を2回行った。</p> <p>2 ダイオキシン類対策事業</p> <p>ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、ダイオキシン類による汚染状況の常時監視等を行った。</p> <p>(1) 環境調査</p> <p>平成17年度から県下を4ブロックに分けて調査しており、平成27年度は、八代・水俣芦北・球磨地域で大気、地下水及び土壌の調査を、有明・八代・球磨・阿蘇・水俣地域で公共用水域水質(底質)を実施した。</p> <p>調査結果は、全項目とも全地点で環境基準値以下であった。</p>	<p>公害規制費のうち</p> <p>P205～P206</p>

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
((13)快適な生活環境の保全対策の推進)			<p>(2) 発生源(特定施設)への立入、届出指導 届出数：144 施設 立入検査数：18 施設 立入検査のうち行政検査実施数：14 施設</p> <p>3 アスベスト環境調査事業 アスベスト含有建築物解体工事に伴うアスベスト飛散防止を図るため、大気汚染防止法に基づき立入検査、指導及び一定規模以上の解体工事の敷地境界及び一般環境中のアスベスト調査を行った。なお、アスベスト調査結果については問題がなかった。</p> <p>(1) 建築物解体工事に伴う立入検査 届出数：28 件 立入検査数：37 件 濃度調査：1 件</p> <p>(2) 一般環境アスベスト調査 調査地点数：3 地点(山鹿市)</p> <p>4 新幹線鉄道騒音・振動調査事業 鉄道運輸機構の音源対策が平成25年度末で終了したことを受け、平成27年度調査は、これまでの音源対策の効果確認のため、平成26年度調査までの騒音環境基準未達成地点を含む9地点で騒音の状況を調査した(熊本市、八代市及び水俣市の沿線区域は各市が独自に調査を実施)。調査結果は、調査9地点のうち、5地点が騒音環境基準達成、4地点が未達成であった。 これら騒音環境基準未達成の4地点については、これまでも基準超過が確認されており、鉄道運輸機構が戸別の防音対策を実施済み。また、今後の音源対策の継続実施について、鉄道運輸機構及びJR九州に書面で要請を行った。なお、八代市実施の2地点について、新たに環境基準超過が確認されたことから、環境基準超過の要因分析及び早急な騒音対策の実施をこれらの機関に要請した。</p> <p>5 環境放射能水準調査事業 平成元年から文部科学省(平成25年度から原子力規制庁)の委託を受けて、空間放射線量率、降水・降下物等の放射能調査を継続実施している。 また、平成23年3月に発生した福島第一原子力発電所の事故に伴い、調査体制強化のため平成23年度にモニタリングポストの増設等を行っており、平成27年度においても特に高い値は</p>	

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
((13)快適な生活環境の保全対策の推進)			観測されていない。 降下物については事故後に人工放射性物質が検出されたが、平成 23 年 7 月以降は不検出であり、平成 27 年度も全て不検出であった。	

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 活力を創る 【戦略1】ビッグチャンスを生かす 戦略1 - 産業力の強化 中小企業のチャレンジをサポートする</p>	5,225,017	5,162,412	<p>1 産業人材強化推進事業 地域の産業ニーズに沿った人材の育成及び確保を促進するため、「熊本県ものづくりを中心とする産業人材強化戦略」に基づき、次の取組みを実施した。</p> <p>(1) 産業人材強化ネットワーク推進会議の開催 教育・訓練機関、産業支援機関、地元経済界、行政機関等で構成する推進会議や人材育成部会を開催し、各機関の人材育成及び確保に係る課題等に関する意見交換や取組み報告等を行った。</p> <p>(2) 産業人材強化支援センターの運営 人材育成と確保に関する様々な相談に一元的に対応するコーディネーターを配置し、企業や個人の相談に対応した。(相談件数：136件)</p> <p>(3) ものづくり中核人材育成の支援 企業の計画的な人材育成を推進し、技術指導・教育訓練の中心であるOJTの質を高め、中核となる人材の育成を推進することを目的に、企業が主に自社内で実施する計画的な技術指導・技能訓練に対し、外部講師を派遣して人材育成を支援した。(13社/50回)</p> <p>(4) 情報提供ポータルサイト「ジョブチャンネルくまもと」による情報発信 県内で実施される教育訓練・講習会等の情報やマッチングサイト等の表示・リンクを行い、人材育成及び確保を図りたい企業や、スキルアップを図りたい個人が必要とする各種情報をウェブサイト上で一括して提供するサービスを実施した。(アクセス件数 34,644件)</p> <p>2 戦略産業雇用創造プロジェクト事業 戦略産業分野(半導体、食料品関連)の企業に対して、新商品開発や海外展開、新規雇用のOJT活動に対する補助を行い、企業の従業員や地域の求職者に対して、研修事業を行うとともに、マッチング支援事業を実施した。 また、事務局に農商工支援連携アドバイザー、雇用促進相談員等の嘱託職員を配置し、新商品開発に関する助言や雇用ニーズの把握、求職者とのマッチング支援を実施した。 ・新規雇用創出数 292人</p>	<p>職業訓練総務費のうち P220~P222</p> <p>失業対策総務費のうち P226~P227</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(中小企業のチャレンジをサポートする)</p>			<p>3 小規模事業者等経営力強化支援事業 (持続的発展) 中小企業の経営基盤の強化を支援するため、経営支援一体型のチャレンジサポート資金の利用促進を図るとともに、小規模事業者の持続的発展に向けた支援や金融機関と経営支援機関との連携促進等を行った。 ・融資実績：チャレンジサポート資金 33 件 454,065 千円 小規模事業者おうえん資金 1,911 件 6,279,890 千円 ・金融機関・経営支援機関連携事業実績 4 件 19 回 ・専門家派遣回数 75 回</p> <p>4 小規模事業者等経営力強化支援事業 (成長発展) 創業・事業承継及び経営革新に取り組む中小企業に対し、金融支援から事業着手後のフォローアップに至る経営支援までを、商工団体への補助等により一体的に実施した。 ・経営革新計画承認件数 40 件 (商業 31 件、工業 9 件) ・セミナー受講生の創業・事業承継の着手実績 154 事業者 (創業 125、事業承継 29) ・専門家派遣回数 156 回 ・事業承継支援 (事業者向けセミナー開催 16 回、個別支援 46 件) ・融資実績：創業者支援資金 159 件 688,500 千円 事業承継者おうえん資金 1 件 15,000 千円</p> <p>5 小規模企業サポート力強化事業 小規模事業者等の複雑・多様化する経営課題に対応するため、商工団体の経営指導員に対する実践的な OJT を実施した。 ・経営支援サポートオフィスの開設 (山鹿市、八代市) プロジェクトマネージャー 2 名、サブマネージャー 1 名配置</p> <p>6 リーディング企業育成支援事業 今後 10 年間のうちに県内でリーディング企業となることを目指し、成長に向けた計画を有している中小企業者であるリーディング育成企業 36 社 (平成 27 年度認定 2 社)、サブ・リーディング育成企業 13 社 (平成 27 年度認定 1 社) に対して、県及び関係機関により総合的かつ継続的な支援を行った。</p>	<p>中小企業振興費のうち P 295 ~ P 296</p> <p>中小企業振興費のうち P 295 ~ P 296</p> <p>中小企業振興費のうち P 295 ~ P 296</p> <p>工鉱業振興費のうち P 302 ~ P 303</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(中小企業のチャレンジをサポートする)			<p>また、リーディング育成企業 6 社に対し助成を行うとともに、海外市場の現地調査や海外展示会への出展など、県内リーディング育成企業が 2 社以上で連携して行う海外販路展開に関しても助成を行った。さらにトライアル購入事業として、熊本県新事業支援調達制度の認定を受けた新商品の中から、リーディング育成企業が開発した新商品 1 品目を県の機関に導入することにより、新商品開発や販路開拓を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成事業：リーディング育成企業 6 社 (41,324 千円) ・海外展開分：リーディング育成企業を含む 4 グループ (2,297 千円) ・トライアル購入実績：導入件数 1 品目 (1 機関) 導入金額 2,000 千円 <p>7 中小企業チャレンジサポート&ソリューション事業 中小企業のチャレンジを支援することを目的に、中小企業者の販路拡大や生産管理等について、より高度な専門性を有するスペシャリストチームにより、経営課題の抽出から現場指導・改善支援までの質の高い支援を一貫して行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導、支援企業数：58 社 (延べ 639 社・人) 	工鉱業振興費のうち P 302 ~ P 303
創造的企業誘致を進める	41,415	38,198	<p>1 創造的企業誘致推進事業 企業の海外移転や国内拠点の再編・集約が加速する中、コア技術や最先端技術分野は国内に残す企業が多いことから、研究開発部門の誘致に積極的に取り組み、6 社の研究開発部門を誘致した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備投資予定額：75 億円、雇用予定者数：62 人 <p>2 企業誘致事業 知事トップセミナーや企業誘致可能性調査等による新規企業誘致、本県に立地する既立地企業の拠点性向上に向けた誘致活動を実施した結果、企業誘致件数が 35 件、新規雇用予定者数が 1,012 人となり、順調に推移している。</p>	工鉱業総務費のうち P 300 ~ P 302 工鉱業総務費のうち P 300 ~ P 302
熊本イノベーションを進める	236,676	64,681	<p>1 電動モビリティ関係人材育成支援事業 県内の小学生から大学生に対して、電気自動車などの次世代モビリティに関する産業教育を進めることにより、県民への E V 普及及び環境意識の醸成をより一層推進し、E V ・ P H V タウン構想の実現を推進した。</p> <p>(1) 電動モビリティ普及啓発サポーター校支援 県内の工業系高校・大学等から、本事業の実施に協力してもらう「サポーター校」を認定し (平成 27 年度は 14 校) 以下の取り組みを実施。</p>	職業訓練総務費のうち P 220 ~ P 222

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(熊本イノベーションを進める)</p>			<p>サポーター校を対象とした電動モビリティ技術講習会の開催 本田技研工業熊本製作所工場見学会 47 名受講 サポーター校主催の小中学生向け電動モビリティ体験教室等に係る経費支援 延べ 16 回実施、1,030 人受講</p> <p>2 次世代モビリティ普及促進事業 電気自動車等次世代モビリティの普及促進のため設置した充電器の維持管理を実施するとともに、環境 P R 車として導入した電気自動車 2 台について、環境イベントにおける展示等を通じて P R に取り組んだ。</p> <p>3 企業連携体活動促進事業 大手企業や成長分野等の発注ニーズ調査 (4 回) 及び県内中小企業との共同技術提案会 (4 回) を実施し、大手企業との取引拡大や成長分野への参入を可能にする新たな企業連携体の形成を促進する活動を支援した。</p> <p>4 有機薄膜技術拠点形成事業 有機系太陽電池や有機 E L 照明等に必要となる有機材料及びその製造・評価装置を半導体、自動車に次ぐ本県の次世代産業として育成することを目的に、「くまもと有機薄膜技術高度化支援センター」を中心に、企業及び大学と連携して、共同研究開発活動や企業に対する支援を行い、有機エレクトロニクス産業の拠点形成に努めた。 併せて、当拠点を活用して、企業を主体として設立された「くまもと有機エレクトロニクス産業促進協議会」(平成 28 年 3 月末現在 34 会員)が、商品企画等の活動を行い、「耐震性超軽量照明ユニット開発」、「高照度光療法補助器具開発」、「インフォステーションデザイン開発」、「有機 E L 照明における全面発光実現のためのタイリング構造開発」に取り組んだ。</p> <p>5 次世代マグネシウム合金拠点化推進事業 展示会への出展支援を行い、応用製品の更なる開発へのニーズ収集及び県内外の販路拡大のための広報活動を行った。また、補助金を活用した試作品の開発 (2 件) 及び事業化への実証 (1 件) の取り組みを行った。</p> <p>6 超小型モビリティ導入促進事業 本田技研工業 (株) と締結した次世代小型電動パーソナルモビリティによる社会実験に関する</p>	<p>工鉱業振興費のうち P 302 ~ P 303</p> <p>工鉱業振興費のうち P 302 ~ P 303</p> <p>産業技術センター費のうち P 306 ~ P 308</p> <p>新事業創出促進費のうち P 308 ~ P 309</p> <p>工鉱業振興費のうち P 302 ~ P 303</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(熊本イノベーションを進める)			<p>る包括協定に基づき、行政機関による公用車利用、観光地におけるレンタカー利用、事業所における事業用車両への利用、一般モニターの日常生活における利用といった社会実験を実施し、超小型モビリティ（2人乗りの小型の電気自動車）の普及可能性を検討した。</p> <p>7 有機エレクトロニクス産業・事業化促進事業 有機エレクトロニクス産業の事業化推進のため、県内企業等による実用化に向けた試作開発の支援を行った。（2件）</p> <p>8 くまもと型医療・福祉関連産業推進事業 医療・福祉現場におけるニーズを的確に捉えた熊本発製品の創出及び県民生活の質の向上を促進するため、県、熊本市及び熊本大学等を中心とした推進組織（くまもと医工連携推進ネットワーク）による、医療機器等の製品開発（3件）や試作品開発（4件）の支援を行った。 また、医療機器等の開発を促進するため、東海大学等と連携したセミナーや施設見学会等を8回開催した。</p> <p>9 燃料電池自動車普及促進事業 県内における燃料電池自動車（FCV）及び水素ステーションの導入機運醸成や産業化に向けた情報交換等を行う官民合同組織「くまもとFCVプロモ・ミーティング」を立ち上げ、講演会、試乗会及び展示会の開催を通じて、FCVに関する県民、県内事業者の理解促進につなげた。 また、県が率先して水素需要を創出するため、3月末にFCVを導入するとともに、県庁敷地内に水素ステーションの整備を行っている。</p>	<p>新事業創出促進費のうち P308～P309</p> <p>新事業創出促進費のうち P308～P309</p> <p>工鉱業振興費のうち P302～303</p>
フードバレー構想で県南を活性化	14,572	12,893	<p>1 「食と健康」産業創出支援事業 県内企業の付加価値の高い健康志向食品を購買力の高い首都圏への販路開拓を行うため、アドバイザーを健康サービス産業協議会に配置し、首都圏バイヤー等とのマッチング支援に取り組んだ。 また、付加価値の高い県内の健康志向食品の全国に向けた周知や販路拡大、「食と健康」サービス関連産業の活性化を図るため、首都圏での商談会の開催及び展示会への出展を行った。 ・アドバイザーによるプレゼンテーション練習の実施：2回（6社参加） ・熊本県「食と健康」産業チャレンジセミナー（商談会）の開催：1回（6社参加）</p>	<p>新事業創出促進費のうち P308～P309</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(フードバレー構想で県南を活性化する)			<p>・ヘルスフードエキスポ2015(展示会) への出展 : 1 回 (6 社参加)</p> <p>2 食品周辺関連産業技術振興事業 食品関連産業技術の振興のため、コーディネータ2名を公益財団法人くまもと産業支援財団に配置し、事業化に向けたニーズ・シーズ調査及びマッチング等を実施した。 また、コーディネータが掘り起こした潜在的案件(33 件) の中で、特に有望な案件について、試作・開発等への支援(事業化可能性調査) を実施した。 ・事業化可能性調査 : 4 団体</p> <p>3 フードバレー構想の推進支援に係る技術開発 農産物等の加工性や食品の保存性等について他地域と差別化等を図るため、粉体粉末化や発酵等の技術分野において、地域企業等の抱える技術課題の解決を産学官及び農商工業医連携等により積極的に推進した。 食品産業支援に関する技術開発については、農産物等の乾燥による褐変防止技術(ナシ) や吸湿性の低い粉末製造技術(トマト) 新たな機能性を付与する発酵・熟成技術の開発(サトウキビ発酵シロップの開発等) に取り組んだ。 食品周辺産業支援に関する技術開発については、県内機械加工企業と連携し、玄米ペースト専用のカッターミル製造等の装置開発に取り組んだ。</p>	<p>新事業創出促進費のうち P 308 ~ P 309</p> <p>産業技術センター費のうち P 306 ~ P 308</p>
起業を応援する	114,995	113,862	<p>1 事業革新支援センター事業 企業の創業、経営革新、事業活動に関わる個々の課題に対して、総合的な支援を行うための人員の配置や専門家の派遣を行うとともに、中小企業の販路拡大を図るため、発注企業の開拓や発注企業に対する企業情報の提供等を行った。 また、新規創業者等に対する支援の充実を図るため、県内3箇所に設置しているインキュベーション施設の運営管理のほか、(独) 中小企業基盤整備機構の起業家育成施設「くまもと大学連携インキュベータ」に支援人材を配置し、入居企業の研究開発や事業展開を支援した。 ・大手企業への取引斡旋件数 : 319 件 (九州 147 件、関西 113 件、関東 59 件) ・受注成約数 : 九州 20 件 12,415 千円、関西 13 件 69,101 千円、関東 6 件 27,062 千円 ・専門家派遣数 : 180 回 (33 企業) ・インキュベーション施設入居企業数 : 15 社</p> <p>2 創業・新分野進出推進事業 新事業の創出及び雇用の確保を図るため、(一財) 熊本県起業化支援センターが実施する。」</p>	<p>工鉦業振興費のうち P 302 ~ P 303</p> <p>新事業創出促進費のうち P 308 ~ P 309</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(起業を応援する)			<p>くまもとベンチャーマーケット」の開催を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(一財)熊本県起業化支援センターによる投資(株式等引受) 実施件数、金額: 4件、33,900千円 ・くまもとベンチャーマーケット「二火会」の開催 発表企業 12社、商談 183件(うち商談成立2件) <p>3 ワサモンのまちづくり推進事業 本県に魅力的な起業の場を創り、県内で活躍する人材を育てるため、起業啓発・教育、情報発信、起業相談・指導、資金調達をワンストップで提供するプラットフォームを構築した。また、起業希望者の発掘・育成のため、県内での起業希望者を対象としたビジネスプランコンテストを開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・起業のための講演会・ワークショップへの参加者数 延べ 162人 ・メンターによる個別の起業教育等を受けた者の数 延べ 680人 ・熊本県オープンビジネスコンペティション 2016開催 (応募数 100チーム) 	<p>新事業創出促進費のうち P 308 ~ P 309</p>
<p>戦略1 - 九州の観光拠点化 観光客を呼び込む</p>	<p>348,524</p>	<p>346,152</p>	<p>1 くまもとプロモーション推進事業 九州における熊本の拠点性向上を目指し、くまモンを活用したプロモーションを一元的に展開することで交流人口の増大や県産品の販路拡大等に繋がる「くまもと」イメージの向上を図った。</p> <p>(1) くまモンのブランド価値向上の取組み 全国的に高まったくまモンの人気を維持するだけでなく更に上昇させ、ブランド価値の向上を図るため、くまモンのキャラクター設定に深みを持たせることに取り組んだ。 くまモンのキャラクター設定の深化 ヨーロッパプロモーションの実施</p> <p>(2) くまモンと熊本の関連性強化 営業部長活動の強化 くまモンが発信力のある企業等と連携することで熊本県の情報発信を行う活動(営業部長活動)の強化につながった。くまモンのキャラクターと企業の発信力を合わせ、活動への注目度をより高めることで、くまモンをきっかけとした熊本県の情報発信をさらに効果的なものとした。(平成27年度の新規活動の総数 21件) 「くまもとから元気をプロジェクト!」の実施 平成26年度に引き続き、くまモンが熊本との関連性が強いものこのこれまで行ったこと</p>	<p>商業総務費のうち P 293 ~ P 295</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(観光客を呼び込む)			<p>がない地域等を訪問し、各地に元気を届け、地域間交流を進める「くまもとから元気をプロジェクト！」を実施した。(島根県、宮城県・福島県、新潟県、静岡県)</p> <p>地域の特性に応じたPR展開の実施</p> <p>首都圏・関西・中国、福岡地域において、くまモンを活用した「くまもとプロモーション」を一体的に展開し、各地域における「くまもと」の存在感を高めることで、県等が実施する様々な取組みの訴求力を高めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・くまモンファン感謝祭 in TOKYO 2016 (二松学舎大学) の開催 ・くまモンファン感謝祭 in OSAKA 2016 (西梅田スクエア) の開催 等 <p>2 くまモン活用熊本PR事業 くまモンの人気を生かし、イベントや情報発信ツールの活用を行った。</p> <p>(1) 県内プロモーションの実施 「夏休みラジオ de くまモン体操」の実施 毎週1回県内の各地域の小学校(5箇所)を訪問した。(合計約 1,100 人参加) また、平成27年8月9日にはパークドーム熊本でスペシャルイベントを開催した。 くまモン誕生祭2016の実施 くまモンの誕生日である平成28年3月12日から14日までの3日間、熊本市中心市街地を会場として、商店街をはじめとする関係企業や団体との連携により、中心市街地の活性化にも寄与するイベントとして実施した。 新たに玉名市、水俣市にも会場を設け、期間中県内外から8万人を超える来場者を集めた。</p> <p>(2) SNS等での情報発信の実施 ツイッター、フェイスブック等のSNSを活用し、情報発信に努めた。ツイッターのフォロワー数は約44万人、フェイスブックについても、「いいね! 」の数は約17万人となった。</p> <p>3 くまモン使用許可等管理事業 民間事業者が販売を目的に制作する商品等へのキャラクターの利用許諾を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・許可件数 : 21,112 件 (平成22年12月 ~ 平成28年3月末) ・利用許諾商品の売上高 売上高 : 1,007 億円 (平成27年1 ~ 12月) (3,830 業者回答 / 対象5,160 業者) 回答率 74 % 	<p>計画調査費のうち P136 ~ P138</p> <p>計画調査費のうち P136 ~ P138</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(観光客を呼び込む)			<p>4 くまモン隊管理運営事業 くまモンをフックとした“草の根活動”により、話題を集め、本県への興味を誘発し、くまもとの魅力発信を行った。(熊本・福岡、関西及び首都圏を拠点に活動) ・平成 27 年度出動回数実績 熊本・福岡 : 1,450 回、関西 : 374 回、首都圏 : 430 回 合計 : 2,254 回</p> <p>5 観光物産交流スクエア管理運営事業 本県の観光・物産情報を広く周知するため、指定管理者制度により、くまモンを活用した観光物産交流施設「くまモンスクエア」の管理・運営を実施した。 ・平成 28 年 3 月末における累計来館者数約 100 万人。</p> <p>6 ようこそくまもと観光立県推進計画展開事業 (1) 「選ばれる観光地くまもと」観光キャンペーン展開事業 JR九州、JR西日本等とのタイアップにより、「リメンバー九州キャンペーン(通年)」、「くまと夏の女王(平成 27 年 7 ~ 9 月)」、「長崎 VS 熊本キャンペーン(平成 27 年 10 ~ 平成 28 年 3 月)」を展開し、熊本の誇る世界文化遺産や県内周遊ルートを PR した。 (2) 九州観光拠点化推進事業 九州の中央に位置する本県の地理的優位性を生かし「九州観光の拠点」を目指すため、九州 7 県の情報を掲載した観光ホームページ「九州ぐるり旅」や同名のパンフレット等を活用した九州周遊ルートの PR により、九州域外からの観光客を誘客した。</p>	<p>商業総務費のうち P 293 ~ P 295</p> <p>商業総務費のうち P 293 ~ P 295</p> <p>観光費のうち P 309 ~ P 311</p>
ストーリー性のある観光戦略を展開する	4,079	4,079	<p>1 ようこそくまもと観光立県推進計画展開事業 (1) 熊本観光ブランド形成事業 熊本の温泉のブランド化を進める特命チーム「くまもと・ふるモーション課」を設置し、熊本の温泉情報を集めた「くまもとおふる読本」を発行するとともに協賛施設の無料入浴券がついた「湯巡手形」や「美肌モンプログラム」をはじめとするプログラム開発等を進めた。 また、熊本の歴史文化をテーマとしたバスツアー「くまもと再発見の旅」を実施し、観光客を誘客した。</p>	観光費のうち P 309 ~ P 311

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【戦略2】 稼げる農林水産業への挑戦 戦略2 - 次世代型産業への挑戦 新たな力を取り込む</p>	6,032	4,431	<p>1 プレミアム商品開発支援事業 ブランド力の高い高品質スーパーが持つ商品開発のノウハウを活用し、県内事業者によるプレミアム商品の開発を支援した。 ・ 2 事業者が本事業を活用して、3 商品を開発し、商品化を図った。 ・ 高品質スーパー(株)こだわりや(東京都)の首都圏 35 店舗において、「くまもとフェア(平成 28 年 3 月 14 日～ 3 月 27 日)」を開催。</p> <p>2 新商品等販路開拓マーケティング支援事業 (県内テストマーケティング支援事業) 県産業技術センターや商工団体が支援する事業者等が、農商工連携により開発した試作品を県内小売店でテストマーケティングした際に要した費用の一部を助成した。 ・ 12 事業者が本事業を活用し、13 品を商品化。</p>	<p>商業総務費のうち P 293～ P 295</p> <p>商業総務費のうち P 293～ P 295</p>
<p>戦略2 - くまもとブランドの創造・確立 地産地消を進める</p>	12,529	12,238	<p>1 くまもとの酒消費拡大推進事業 県産酒の地産地消と知名度向上を図るため、県、蔵元、卸・小売業及び飲食業等で構成する「熊本県MY県産酒運動推進会議」を設置するとともに、県内飲料店より協賛店を募り、協賛店(68 店舗)に対して、県産酒を「知る」「見つける」「進める」をキーワードに、県内における県産酒の消費拡大に資する事業を実施した。 ・ 県産酒セミナー及び試飲会の開催(5 回) ・ 熊本のお酒を網羅した「くまもとのお酒大全」を作成 ・ 「くまもとのお酒飲んで! もらうバイキャンペーン(平成 28 年 2 月 22 日～ 3 月 11 日)」を実施</p>	<p>商業総務費のうち P 293～ P 295</p>
<p>【戦略3】 地域力を高める 戦略3 - 交流拡大による地域振興 新幹線効果を各地域へ広める</p>	0	0	<p>1 ようこそくまもと観光立県推進計画展開事業 (1) 「選ばれる観光地くまもと」観光キャンペーン展開事業(再掲)(P 92)に記載</p>	<p>観光費のうち P 309～ P 311</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
戦略3 - 地域の現状やニーズを踏まえた 地域振興 地域の生活を支える	17,660	17,336	1 商店街まちづくり推進事業 (1) まちなかづくり推進事業 商店街組織等が行う商店街の環境整備等を支援する市町村に対して助成を行った。 ハード事業 ・助成市町村：4市 事業実施団体：5団体（防犯カメラ設置事業、街路灯LED化事業） 商店街ビジョン作成支援事業2件、他	商業総務費のうち P293～P295
(地域の生活を支える)			2 地域力活用ビジネス創出支援事業 小規模事業者等と連携して新商品開発や販路拡大に取り組む商工団体に助成を行った。 ・助成団体：8商工会、1商工会議所及び熊本県商工会連合会 ・助成件数：特産品開発等 7件 観光ルート開発等 3件	中小企業振興費のうち P295～P296
【戦略4】未来型エネルギーのトップランナー 戦略4 - 新エネルギーの導入の加速化 エネルギーの地産地消を進める	3,997	2,528	1 くまもと県民発電所推進事業 認証済の2件(旧天草東高校グラウンド、県公共開与最終処分場屋根)に対し、事業開始に向けた調整を行った他、うち1件については、12月に発電が開始された。 また、温泉熱発電や小水力発電の事業者に県民発電所事業を提案し、新規事業化の掘り起こしを行った。小水力発電事業については新たに事業可能性調査への助成を行い、事業化を進めた。	新事業創出促進費のうち P308～P309
メガソーラーを立地する	3,414	1,899	1 新エネルギー等導入推進事業 本県の特徴ある地域資源を活かした新エネルギー（太陽光、小水力、地熱）の導入を促進するため情報収集、協議等を行った。 小国町においては、「小国町地熱資源の適正活用に関する条例」制定を支援し、地熱発電の事業化を進めた。また、南阿蘇村では、2事業者が地熱資源調査を開始し、地熱発電の事業化を進めた。 ・メガソーラーの立地決定：4件 ・地熱発電所の新規稼働：1件 ・小水力発電所の新規稼働：2件	工鉱業振興費のうち P302～P303

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
戦略4 - 省エネルギーの推進の強化 省エネルギーを強化する	29,365	28,142	1 省エネルギー推進事業 県内の住宅・中小企業等における省エネルギーの促進を図るため、省エネルギー設備の導入費用の一部を助成した。 また、県内企業や市町村等を対象に、省エネルギーの普及促進を図るためのセミナーを開催した。 ・助成件数：住宅向け 20 件、事業所向け 29 件 ・助成金額：住宅向け 6,000 千円、事業所向け 19,401 千円 ・省エネセミナー参加者：81 名（県内企業 51 名、市町村 23 名、その他 7 名）	工鉦業振興費のうち P 302 ~ P 303
2 アジアとつながる 【戦略5】アクション・アジア 戦略5 - アジアに打って出る アジアの市場に打って出る	97,113	85,115	1 中国経済交流促進事業 上海市の熊本上海事務所や広西壮族自治区の熊本広西館を拠点として、中国との経済交流を促進した。 上海市で開催された商談会への熊本ブースの出展や、熊本での中国バイヤー招へいによる商談会を実施するとともに、広西壮族自治区における中国 アセアン博への出展及び現地百貨店での県産品の販売実証に取り組んだ。 さらに、中国等における「熊本」商標監視や中国におけるくまモンを活用したPR活動を行った。 2 海外拠点運営事業 中国経済の中心地で富裕層も多い上海市や、30 年を超える友好提携の長い交流実績をもつ広西壮族自治区において、本県との経済交流を深めるための活動拠点として熊本上海事務所及び熊本広西館を運営し、県内企業の中国展開のための支援を行った。 熊本上海事務所（正式名称 一般社団法人熊本県貿易協会上海事務所） ・相談等対応件数 281 件 ・イベント参加 71 件 熊本広西館 ・相談等対応件数 850 件 ・イベント参加 51 件	商業総務費のうち P 293 ~ P 295 商業総務費のうち P 293 ~ P 295

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(アジアの市場に打って出る)			<p>3 海外ビジネス支援アドバイザー運営事業 シンガポール・香港・台湾に現地事情に精通したビジネスアドバイザーを設置するとともに、ベトナムをはじめ、アセアン諸国に、県内企業の課題解決の支援が可能なスポットアドバイザーを選任し、県内企業の海外進出を支援した。 ・ビジネスアドバイザーへの相談件数：シンガポール 24 件、香港 28 件、台湾 53 件、熊本・高雄交流促進アドバイザー 142 件 ・スポットアドバイザー利用可能地域：ベトナム、カンボジア、ミャンマー、フィリピン、インドネシア</p> <p>4 台湾・アセアン・香港経済交流事業 台湾・アセアン・香港において、熊本フェアの開催などを通して、本県の P R と県産品の販路拡大を図った。 ・台湾では、MOU (国際交流促進覚書) を締結している高雄市との交流を軸に、漢神アリーナショッピングプラザにおいて、「日本物産展」に出展し、県内企業 24 社が参加した。 ・シンガポールでは、シンガポール伊勢丹で熊本フェアを開催し、県内企業延べ 43 社が参加した。 ・香港及びマカオでは、サークル K と連携し、くまモンを活用した熊本プロモーションを実施し、350 店舗で本県 P R と県産品販路拡大を図った。</p>	<p>商業総務費のうち P 293 ~ P 295</p> <p>商業総務費のうち P 293 ~ P 295</p>
ポートセールスを新体制で展開する	148,664	101,449	<p>1 戦略的ポートセールス推進事業 熊本港及び八代港の利便性向上及び国際コンテナ貨物の利用拡大を図るため、国際コンテナ航路の利便性を高めた船社に対して、ガントリークレーン使用料の 1/2 を助成した。</p> <p>2 国際コンテナ利用拡大助成事業 県外港へのコンテナ貨物の流出を防止し、県内港取扱いの貨物量を増加させ航路の利用拡大を図るため、熊本港及び八代港を利用する荷主企業へ助成を行った。 平成 27 年における熊本港及び八代港のコンテナ取扱数が合計 27,040 T E U (熊本港 8,889 T E U、八代港 18,151 T E U) となり、前年比で約 4 % 増加し、過去最高を更新した。</p>	<p>工鉱業総務費のうち P 300 ~ P 302</p> <p>工鉱業総務費のうち P 300 ~ P 302</p>
戦略 5 - アジアから呼び込む 観光客を増やす	141,133	140,487	<p>1 ようこそくまもと観光立県推進計画展開事業 (1) アジアをターゲットとした誘客戦略 本県外国人宿泊者で最も多くの割合を占める韓国を始め、台湾、香港、中国の東アジア地</p>	観光費のうち P 309 ~ P 311

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(観光客を増やす)			<p>域やタイ、シンガポール等の東南アジアからの誘客のため、一般財団法人九州観光推進機構、九州各県等と連携し、現地プロモーションや、海外旅行会社・マスコミ等の招請事業を実施した。その結果、延べ外国人宿泊者数は対前年比で約 50%増加し、過去最高の約 71 万人 (観光庁宿泊統計調査 (確定値)) を記録した。</p> <p>2 外国人観光客に対する「おもてなし」向上プロジェクト事業 宿泊施設や商業施設、飲食店やタクシー等の交通機関の従事者のおもてなし力や語学力の向上を図るため、熊本市、阿蘇地域 (阿蘇市・高森町)、八代地域、人吉・球磨地域の 5 カ所それぞれ、オーナークラスやスタッフクラスなど業種別に 5 回コースや 10 回コースのセミナーを実施し、554 人 (延べ 5,000 人超) が受講した。</p>	観光費のうち P309 ~ P311
留学生から「選ばれる」まちを創る	1,472	1,453	<p>1 中小企業と留学生とのマッチング支援事業 「留学生が活躍できる場や機会の創出」として、一般社団法人大学コンソーシアム熊本や九州グローバル産業人材協議会等との共催により、留学生向けの就職合同説明会を開催した。 ・平成 27 年 7 月 19 日開催、出展企業 : 13 社、参加者 (県内大学に学ぶ留学生等) : 54 人</p>	労政総務費のうち P217 ~ P219
<p>3 安心を実現する 【戦略 7】子どもの育ちと若者のチャレンジを応援 戦略 7 - 若者のチャレンジの応援 若者の可能性を広げる</p>	12,780	12,416	<p>1 若者自立支援事業 ニートの状態にある若者 (無業者のうち、通学も家事もしていない概ね 40 歳未満の者) の自立を支援するため、若者サポートステーションの利用者を対象に臨床心理士によるカウンセリングやグループワーク体験プログラム、簿記等の各種講座を開催した。 ・相談件数 : 11,219 件、セミナー・講座参加者 : 4,521 人、進路決定者数 : 491 人</p> <p>2 将来の『夢 = 仕事』発見事業 若者の勤労観・職業観の醸成を図るため、多様なインターンシップの機会創出や技術・技能者の養成などに取り組み、若者の「夢」への挑戦をサポートする事業を実施した。 (1) 将来の『夢 = 仕事』発見塾 高校生が、将来やりたい仕事を早く見つけだし、夢を実現することができるよう、実践的な教育を行う専修学校の教員や施設を活用した職場体験学習の講座を開講した。 ・開講 : 7 講座、参加生徒数 : 161 人</p>	<p>失業対策総務費のうち P226 ~ P227</p> <p>失業対策総務費のうち P226 ~ P227</p>

(商工観光労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(若者の可能性を広げる)			<p>(2) 「夢」教育サポート推進事業 将来の地域産業の担い手である小中学生を対象に、早い段階から自分の地域の産業や企業に対する理解を深めてもらうため、県内において求人と求職のニーズにミスマッチが起こっている産業（建設、医療、福祉等）をテーマとして職業体験を実施。 ・実施校：22校、参加者数：892人</p> <p>(3) 熊本ベンチャー体験事業 大学生等意欲のある若者を県内起業家のもとに送りこみ、経営改善に関する提案を行うなど、課題解決を実践する中長期のインターンシップを行うことで、地元企業家と身近に接する機会づくりと若年企業家育成を図った。 ・参加学生数 30人</p>	
若者の雇用を進める	165,097	159,729	<p>1 将来の『夢＝仕事』発見事業（ジュニアマイスター等倍増による就業支援プロジェクト） 県内の工業系・農業系の高等学校に、県内の技術者や熟練技能者を講師として派遣し、専門高校生の就職に結びつく実践的な技術・技能を向上させる講習会を実施するとともに、各種技能競技大会に向けた集中的な強化講習を実施した。 ・受講専門高校生数：893人</p> <p>2 若年者対策ワンストップセンター事業、ジョブカフェ・ランチ事業 若者が職業意識や働く意欲、能力を高め、希望や能力に応じた就職ができるよう、水前寺駅ビル2階に設置した「ジョブカフェくまもと」において、就業支援サービスをワンストップで提供した。 (平成27年度：来所者数 18,210人 就職決定者数 962人) また、サービスを県内各地域に広げるため、県内の広域本部および地域振興局10箇所に「ジョブカフェ・ランチ」を設置し、事業所とのマッチング、出前相談等の就職支援を実施した。 (平成27年度：相談件数 6,370件 就職決定者数 838人)</p> <p>3 プライム企業推進事業 (1) 中小企業従業員の処遇改善「企業力1ランクUPプロジェクト！」 従業員の処遇向上に積極的に取り組む中小企業(42社)に対し、フォーラム、セミナー及び社会保険労務士・中小企業診断士等派遣による個別コンサルティングを実施した。 コンサルティングは30社実施。</p>	<p>職業訓練総務費のうち P220～P222</p> <p>失業対策総務費のうち P226～P227</p> <p>失業対策総務費のうち P226～P227</p>

(商工観光労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
若者の雇用を進める			<p>(2) ブライト企業キャンペーン 新聞、テレビ等の各種媒体を活用し、県民、県内企業、学校等に対して、ブライト企業の普及啓発を行った。</p> <p>(3) ブライト企業認定 県内の企業からの応募を受け、その中から 39 社をブライト企業として認定した。</p> <p><ブライト企業とは> 働く人がいきいきと輝き、安心して働き続けられる企業。</p> <p>【基本的な要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従業員とその家族の満足度が高い ・地域の雇用を大切にしている ・地域社会・地域経済への貢献度が高い ・安定した経営を行っている <p>4 新規学卒者の県内就職率アップ推進事業 若者の県外流出を止めるため、県内学生等の就職動向調査の実施と、地元就職PR媒体づくりや県内学生と地元企業を繋ぐための取組みを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査アンケートの実施 対象者：約6,500人（県内高校生と保護者、大学生等） ・くまもと課題解決プロジェクト（県内学生と企業のマッチングイベント）の実施 日時：平成28年3月21日（月）13:30～15:30 会場：熊本日日新聞社本館2Fホール 参加者数：約100名 事例発表：5大学 ・PR誌「ワークマ2016」の作成 作成部数：26,000部 配布先：県内の大学、短大、高校、他 	<p>労政総務費のうち P217～P219</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【戦略8】障がいのある人が暮らしやすい熊本 戦略8 - 障がいのある人の暮らしの応援就労を進める</p>	73,542	64,649	<p>1 障がい者職業能力開発事業 高等技術専門学校において、知的障がい者を対象とした施設内訓練を実施するとともに、身体障がい者等を対象に民間教育機関等を活用した委託訓練を実施した。</p> <p>(1) 施設内訓練 定員及び訓練期間：16人、1年間または6か月 (内訳) 1年間：10人、6か月：4月、10月で各3人 入校者：14(うち1人は進路変更)人 就職者数：13人 訓練科目：販売実務科(ショッピングセンター・スーパーマーケット・コンビニエンスストア等の店舗における商品管理、商品包装、食品加工、清掃作業等の実務。)</p> <p>(2) 委託訓練 訓練定員：125人 修了者数：60人 就職者数：28人 訓練期間：3か月 訓練科目：パソコン技能資格取得科等21コース</p> <p>(3) 委託訓練(在職障がい者) 訓練定員：20人 修了者数：5人 雇用継続者数：5人 訓練期間：3か月(54時間) 訓練科目：ビジネスパソコン資格取得科、ビジネスパソコン技能資格取得科等4コース</p> <p>2 障害者就業・生活支援センター事業 「障害者就業・生活支援センター」(県内6箇所 熊本・上益城地域、宇城・八代地域、鹿本・菊池・阿蘇地域、有明地域、天草地域、芦北・球磨地域)において、障がい者の就業及び職場定着のため、関係機関と連携して、職業訓練のあっせん、職場定着の支援及び生活面の支援を行った。 ・相談・支援件数：31,358件</p>	<p>職業能力開発校費のうち P222～P224</p> <p>失業対策総務費のうち P226～P227</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(男女が共に自立し、支えあう社会をつくる)			(4) 子育て女性のための再就職支援プログラムの実施 再就職を希望する子育て中の女性を対象に、キャリアコンサルティング、パソコン講習、セミナー等を実施した。(参加者数 76 人)	
4 百年の礎を築く 【戦略 1 1】熊本都市圏の拠点性向上 戦略 1 1 - 州都をめざした取組みの展開 拠点性を高める	25,540	20,680	1 M I C E 等誘致促進事業 スポーツイベント 2 件 (約 4,000 人の宿泊)、大型コンサート 3 件 (約 16,250 人の集客) 及び映画ロケの誘致を促進した。	観光費のうち P 309 ~ P 311
【戦略 1 2】悠久の宝の継承 戦略 1 2 - くまもとの自然・景観の保全・継承 阿蘇の草原・景観を引き継ぐ	40,261	17,666	1 阿蘇採石場防災対策事業 平成 25 ~ 26 年度に実施した調査 (阿蘇採石場の平成 28 年末の終掘に関し、防災面での検討に必要な地質調査等) を基に、貯水池の埋上工及び排水路工の詳細設計の業務委託及び排水路工 (田部) を実施した。	工鉱業振興費のうち P 302 ~ P 303
4 百年の礎を築く 【戦略 1 4】熊本アカデミズム 戦略 1 4 - 世界からの「知」の集積 「知」を集める	20,770	19,708	1 若手研究者による熊本型イノベーション創出事業 成長が見込まれる最新技術分野に関して、博士課程を修了したポスドク等の優秀な若手研究者を産業技術センターの非常勤職員 (3 名) として招へいし、「知」の集積を図るとともに、次世代の地域産業を牽引する革新的技術の創出と地域企業への展開を図る「熊本型イノベーション」を実現するため、有機薄膜関連の試験研究である有機エレクトロニクスデバイス製造の低コスト化のための新規装置の開発、シミュレーション解析技術の有機 E L 系開発利用への研究及び太陽電池の効率を向上させる補助材料等の研究開発に取り組んだ。	産業技術センター費 のうち P 306 ~ P 308

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																												
6 その他 (14) 2019 女子ハンドボール世界選手権大会	25,201	25,143	1 2019 女子ハンドボール世界選手権大会推進事業 大会開催に向けて必要な準備、検討を行うため、日本・熊本県ハンドボール協会や熊本市とともに（一財）2019女子ハンドボール世界選手権大会組織委員会を設立し、大会シンボルマークの決定や大会のPR、また、前々回（デンマーク）大会の視察調査などを行った。	観光費のうち P309～P311																												
(15)ラグビーワールドカップ2019	69,088	67,518	1 ラグビーワールドカップ2019 推進事業 （公財）ラグビーワールドカップ2019組織委員会へ分担金を拠出するとともに、開催地の業務を担うラグビーワールドカップ2019熊本推進協議会を設立し、前回(イングランド)大会の視察調査や日本代表戦のパブリックビューイング、また、大会のPRなどを行った。	観光費のうち P309～P311																												
(16)東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致	8,700	5,937	1 オリンピック・パラリンピックキャンプ誘致推進事業 知事のトップセールスや国のホストタウン事業登録等によりインドネシアパドミントンチームのキャンプ地誘致を行うとともに、市町村説明会、意向調査及び誘致を希望する市町村長との意見交換などを行った。	観光費のうち P309～P311																												
(17)緊急雇用対策	414,780	374,996	<p>1 緊急雇用創出基金積立金 運用利息等：30 千円</p> <p>2 緊急雇用創出基金事業 緊急雇用創出基金事業の管理運営等を行い、雇用機会の創出等を促進した。</p> <p>【平成 27 年度緊急雇用創出基金事業実施状況】 (単位：千円、人、事業所)</p> <table border="1" data-bbox="936 1114 1879 1310"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業数</th> <th>事業費</th> <th>雇用創出数</th> <th>就業支援者数</th> <th>処遇改善事業者数 (H28.3.31 現在)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県</td> <td>26 事業</td> <td>311,874</td> <td>107</td> <td>88</td> <td>209</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市町村</td> <td>26 事業</td> <td>130,230</td> <td>86</td> <td>14</td> <td>35</td> <td>9 市町村</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52 事業</td> <td>442,104</td> <td>193</td> <td>102</td> <td>244</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>事業費のうち、67,137 千円は、ブライツ企業推進事業で予算計上。</p>		事業数	事業費	雇用創出数	就業支援者数	処遇改善事業者数 (H28.3.31 現在)	摘要	県	26 事業	311,874	107	88	209		市町村	26 事業	130,230	86	14	35	9 市町村	計	52 事業	442,104	193	102	244		失業対策総務費のうち P226～P227
	事業数	事業費	雇用創出数	就業支援者数	処遇改善事業者数 (H28.3.31 現在)	摘要																										
県	26 事業	311,874	107	88	209																											
市町村	26 事業	130,230	86	14	35	9 市町村																										
計	52 事業	442,104	193	102	244																											

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
1 活力を創る 【戦略1】ビッグチャンスを生かす 戦略1 - 産業力の強化 フードバレー構想で県南を活性化する	57,265 43,972 136,000	55,861 39,828 50,227	1 フードバレー構想推進事業 くまもと県南フードバレー構想の推進組織である「くまもと県南フードバレー推進協議会」において、県南15市町村と運営費を負担するとともに、協議会事務局として、会員に対する各種支援を実施した。 (1) 県内外(東京・福岡・熊本市)のスーパー等への県南産直コーナーの設置 (2) 大型食品展示商談会への出展 (3) パイヤーを招へいしての個別商談会 (4) 金融機関等と連携した異業種交流会やセミナーの開催 等 2 くまもと県南フードバレー地域連携プラットフォーム構築事業 国(内閣府)の「地方創生先行型・上乘せ交付分」等を活用し、くまもと県南フードバレー構想を推進する地域基盤(プラットフォーム)の整備を推進した。 (1) 商品データベースの構築 (2) ECサイトの設置 (3) 飲食店を活用した販促活動 (4) ブランドロゴの開発 (5) POSシステムを活用した商品販売情報収集システムの開発 3 フードバレーアグリビジネスセンター推進事業 センターの機能を活用し、事業者の試作や研究開発支援、商品開発や販路開拓に向けた事業者間のマッチング、関係機関や外部人材と連携したビジネスモデル創出等に取組み、21の新たな商品開発を支援した。 4 6次産業化推進・加工施設整備支援事業 県産農林水産物の高付加価値化や生産拡大による所得向上を図るため、農業に参入した企業等が行う、6次産業の創出に資する中小規模の加工施設等の整備を支援した。	計画調査費のうち P136～P137 農業総務費のうち P231～P233 農業改良普及費のうち P233～P236

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【戦略2】稼げる農林水産業への挑戦 戦略2 - 生産構造の変革と効率化 担い手への農地の集積を進める</p>	1,304,509	1,030,845	<p>1 農地集積加速化事業 4年間で担い手への農地集積を加速化するために「重点地区」を県が指定し、農地の利用調整に係る体制整備、農地集積計画の策定支援等を行った。 ・重点地区における農地集積計画の策定 22地区 ・農地集積計画に基づく農地の集積実績 42地区 667ha</p>	<p>農業総務費のうち P231～P233</p>
	200,090	181,331	<p>2 農地中間管理機構事業 農地中間管理機構(県農業公社)や市町村等関係機関における推進体制の整備を行うとともに、農地中間管理事業の制度周知や同機構による農地の貸借等を行った。 ・機構による農地の借入れ 1,894ha ・機構による農地の貸出し 1,893ha</p>	<p>農業総務費のうち P231～P233</p>
	13,600	11,583	<p>3 施設園芸集積総合支援事業 施設園芸にとって農地と同等の経営資源であるハウスについて、遊休化しているハウスを調査後リスト化し、規模拡大や新たな品目を導入しようとする農家へ集積を図った。 ・遊休化ハウスの集積 14件 307a</p>	<p>農業総務費のうち P231～P233</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(担い手への農地の集積を進める)	18,900	9,707	4 耕作放棄地解消緊急対策事業 耕作放棄地の再生利用に向けた機運醸成を図り、市町村や農業委員会等との連携により、耕作放棄地の解消を推進するとともに、森林・原野化した耕作放棄地の非農地化に取り組んだ。 ・国や県事業を活用した再生面積 54ha ・耕作放棄地の非農地化面積 265ha	農業総務費のうち P 231 ~ P 233
	9,522	8,498	5 地域営農組織ステップアップ推進事業 法人化を志向する地域営農組織を対象に経営計画作成の支援を行い、法人化を推進した。また、地域営農組織や作業受託組織等を対象に法人化への機運醸成と理解促進を図った。 (1) ゼミ講座等の開催 ・県内3か所でそれぞれ4回のゼミ講座を開催(延べ出席者 1,001人) ・県内2か所で法人経営計画講座を開催(延べ出席組織 11組織) (2) 現地での支援・指導の実施 11 地域・集落に対して、現地指導による法人設立や組織化を支援した結果、地域営農組織 25 組織が法人化し、その他の地域でも組織化等へ向けた意識の醸成を図った。	農業総務費のうち P 231 ~ P 233
	15,100	13,437	6 地域営農組織法人化推進事業 地域営農組織の法人化と経営の早期安定化を推進するため、法人設立時及び地域営農組織設立時の経費及び設立直後の掛かり増し経費に対する支援を行った。 (1) 法人等設立時に対する支援 ・法人設立時に必要となる定款作成、登記申請手続き等の経費への支援: 8市町、14法人 ・組織化に必要な規約作成等に要する経費への支援: 4市町、6組織 (2) 法人設立直後に対する支援 ・法人設立に伴う掛かり増し経費(経理・税理)への助成: 8市町、22法人 (3) 県推進事業 ・法人化の推進のための会議、研修会を2回開催	農業総務費のうち P 231 ~ P 233
	23,760	15,185	7 中山間地域担い手確保支援事業 中山間地域等における地域農業の担い手を確保するため、法人等組織の経営を支援することにより、農業生産活動の維持・発展と安定した雇用の創出を図った。 ・地域営農組織8法人が10名を雇用	農業総務費のうち P 231 ~ P 233

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(担い手への農地の集積を進める)	166,100	161,946	8 農業農村整備調査計画費 県営農業農村整備事業として農業生産基盤に関する整備が必要な地区について、新規県営事業として申請するために必要な事業計画書を作成し、5地区の新規採択につながった。	土地改良費のうち P 258 ~ P 259
	2,229,356	1,935,957	9 県営かんがい排水事業 水利用の安定及び合理化並びに多様な農作物の作付けを可能とする水田の汎用化を図るため、農業用排水路や排水機場等の整備を実施した。(受免地区 他 30 地区)	土地改良費のうち P 258 ~ P 259
	556,821	498,423	10 県営畑地帯総合整備事業 畑地域において、農地の集団化及び農作業の機械化による高生産性農業の実現を図るため、区画整理並びに農業用排水施設及び集落道等の整備を総合的に実施した。 (花房中部2期地区 他3地区)	土地改良費のうち P 258 ~ P 259
	2,191,586	2,027,381	11 県営経営体育成基盤整備事業 担い手への農地の利用集積を図り、高生産性農業の実現を図るため、区画整理並びに農業用排水施設及び農道等の整備を総合的に実施した。(南尾迫地区 他 20 地区)	土地改良費のうち P 258 ~ P 259
	910,600	740,150	12 県営中山間地域総合整備事業 中山間地域において、地形条件や営農形態に応じたほ場整備や農道、用排水路の整備等を実施することにより、農地集積のための条件整備や生産基盤整備、集落道路等の農村環境整備を総合的に行った。(南関東地区 他 15 地区)	土地改良費のうち P 258 ~ P 259
	3,750	2,380	13 中山間地域農地集積促進事業 県営中山間地域総合整備事業のほ場整備工区において、担い手への農地集積や農地中間管理機構への農地の貸出し等に応じ「ほ場整備」にかかる農家負担の軽減を図った。 (美里地区、芦水地区)	土地改良費のうち P 258 ~ P 259
活力ある担い手を育てる	31,650	27,091	1 中山間地域等 J A 参入営農モデル事業 中山間地域等における新たな営農モデルを構築するとともに、地域農業の担い手及び雇用創出のため、自ら農業経営に取り組む農業協同組合等を支援した。 (1) J A 農業参入計画策定の支援	農作物対策費のうち P 238 ~ P 239

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名												
<p>(活力ある担い手を育てる)</p>	<p>31,421</p> <p>850,918</p>	<p>30,295</p> <p>814,725</p>	<p>JA鹿本、JAかみましきが農業経営に係る調査検討及び農業参入構想を策定</p> <p>(2) 営農実践モデル構築と実践支援 JAあしきたが、中山間地域等条件不利地域における持続可能な経営システム(土地利用型作物と施設園芸との複合経営モデル)の計画を策定すると共に、いちご高設栽培施設(18.8a)を整備し、平成27年12月から農業経営を開始。</p> <p>2 がんばる農業人集結育成事業 新規就農者の形態が多様化する中、就農に関する情報発信、相談、研修、就農定着までの各段階に応じたサポート体制を構築し、新たな担い手の確保、育成を図った。</p> <p>(1) サポート体制の構築 「県新規就農支援センター」で就農相談のワンストップ化と情報発信 ・就農相談体制:相談員 3人、地域就農支援アドバイザー 11人、HPの活用 ・就農相談件数:712件 ・就農相談会等:13回(県内3回、県外10回)</p> <p>(2) 社会人研修の実施 県立農大研修部での社会人を対象とした新規就農支援研修を実施 ・受講者数:54人</p> <p>3 青年就農給付金事業 就農希望者や独立・自営就農者等に対し、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保するため青年就農給付金を交付し、就農意欲の喚起と就農後の定着を図った。</p> <p>・準備型:農業技術及び経営ノウハウの習得のための研修に専念する就農希望者を支援(2年以内) ・経営開始型:経営リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間を支援(5年以内)</p> <p>(平成27年度給付実績)</p> <table border="1" data-bbox="1167 1214 1617 1366"> <thead> <tr> <th></th> <th>給付対象者</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>準備型</td> <td>91人</td> <td>118,375</td> </tr> <tr> <td>経営開始型</td> <td>839人</td> <td>692,075</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>930人</td> <td>810,450</td> </tr> </tbody> </table>		給付対象者	金額	準備型	91人	118,375	経営開始型	839人	692,075	計	930人	810,450	<p>農業改良普及費のうち P233~P236</p> <p>農業改良普及費のうち P233~P236</p>
	給付対象者	金額														
準備型	91人	118,375														
経営開始型	839人	692,075														
計	930人	810,450														

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(活力ある担い手を育てる)	16,587	14,718	<p>4 くまもと農業経営塾 県内の意欲ある若手農業者等を対象に、知事を塾長とする「くまもと農業経営塾」を開講。 国内の実務家、学識経験者を招聘し、ゼミ形式で講座を実施することにより、経営者としての資質向上を図り、将来の本県農業を担うリーダー育成を図った。</p> <p>(1) ゼミ講座：少人数形式で全 10 回の講座を開催し、22 人が終了 (2) フォローアップ事業：ゼミ修了生 122 人の経営計画実現のための研修会を 3 回開催 ゼミ終了生の自主活動への支援 3 件 (3) ブラジル派遣研修：国際感覚を持ったトップ農業者を育成するためゼミ終了生 1 人を派遣</p>	<p>農業改良普及費のうち P 233～ P 236</p>
	23,289	20,765	<p>5 くまもと農業アカデミー 県内の意欲ある農業者等を対象に、農業大学校、農業研究センター、県立大学等が連携して、最先端農業技術等をテーマとした講座を開催し、農業者の新たな「学びの場」を提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座数：5 コース(最新栽培技術、 農業経営高度化、 6 次産業化、 農業機械専門、 鳥獣被害対策専門)47 講座(うち県南校 12 講座) ・受講者数：1,902 人(うち県南校 207 人) 	<p>農業改良普及費のうち P 233～ P 236</p>
	31,896	26,046	<p>6 地域で育てる新農業人育成総合推進事業 新規就農者の効率的な就農定着を図るため、NPO 法人や地域 J A 等が主体的かつ自立的に新規就農者を育成する仕組みを構築するとともに、地域段階での研修機関及び多様な研修ニーズに対応する広域的な研修機関が実施する研修等への支援を行った。</p> <p>(1) 地域研修機関の整備に対する支援 ・地域 J A 等が主体的に行う研修体制整備等のために J A 中央会が行うサポート活動を支援 ・新たな地域研修機関の設置 1 か所</p> <p>(2) 地域段階での研修機関に対する支援 ・地域研修機関の研修実施への支援 9 か所</p> <p>(3) 広域的な研修に対する支援 ・広域研修機関の研修実施への支援 2 か所</p> <p>(4) 研修機関の新規就農者に対するサポート活動への支援 ・地域及び広域研修機関が実施する新規就農者へのサポート活動を支援 6 か所</p>	<p>農業改良普及費のうち P 233～ P 236</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(活力ある担い手を育てる)	73,483	69,763	<p>7 担い手育成緊急支援事業 農業の担い手の中核となる認定農業者及び地域営農組織に対する担い手育成総合支援協議会等の関係機関による担い手育成活動を支援した。</p> <p>(1) 県推進事業 担い手、市町村、農協及び県・市町村担い手協議会に対し、助言・指導を行った。</p> <p>(2) 県担い手育成総合支援協議会事業 県担い手育成総合支援協議会が行う認定農業者の経営改善、法人化推進、地域営農組織の経営力強化等に係る活動を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の設置 ・法人化講座、セミナーの開催のべ8回 ・中小企業診断士等の派遣 10回 ・法人化個別相談会の開催 3回 <p>(3) 市町村担い手育成総合支援協議会等事業 市町村、農協、市町村担い手協議会等が行う担い手の育成・確保に係る活動を支援した。</p> <p>(4) 担い手空白地域解消支援事業 担い手不足が懸念される中山間地域等において、新たな組織設立のための座談会等の合意形成活動等を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2町村において「地域営農組織育成プラン」を作成 ・2地域(集落)において「集落ビジョン」を作成。うち1地域は法人組織を新設、うち1地域は合意形成活動を継続中 	農業総務費のうち P 231 ~ P 233
	3,137	3,039	<p>8 農業法人の広域展開支援事業 農業法人の中山間地域への広域事業展開を支援することにより、進出地域の雇用創出や法人の持つブランド力・販売力を活用した地域活性化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の1農業法人が1村で広域展開し、1人を雇用。 	農業総務費のうち P 231 ~ P 233
	1,155,094	928,747	<p>9 経営体育成支援事業 人・農地プランに位置付けられた中心経営体等の育成を図るため、中心経営体等が融資を受け農業用機械等を導入する際、融資残について補助金を交付することにより、主体的な経営展開を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(H26補正) 延べ31市町村、95地区で農業用機械等を導入した。 ・(H27当初) 延べ58市町村、148地区で農業用機械等を導入した。 	農業構造改善事業費のうち P 239 ~ P 240

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(活力ある担い手を育てる)	62,555	51,701	<p>10 林業労働力対策事業 森林の多面的機能の発揮に必要な森林整備や林業生産活動を継続的に実施するため、林業担い手の育成・確保対策及び林業労働安全対策を実施した。</p> <p>(1) 豊かな森林づくり人材育成事業(林業担い手の育成・確保対策) 新たな林業担い手の確保を図るための広報・就業促進活動及び認定事業体の就業環境の改善等に関する指導等を行うとともに、林業担い手の育成・定着を図るための林業技能競技会や林業担い手の元気づくり大会(参加人数 225 人)、指導者養成研修(9人受講)を実施した。</p> <p>(2) 緑の雇用担い手対策支援事業(林業担い手の育成・確保対策) 素材生産技術研修(76人受講)を実施した。</p> <p>(3) 林業労働災害防止プロジェクト事業(林業労働安全対策) 林業の作業現場の巡回指導(70事業体) かかり木処理研修(94人受講) 振動障害予防対策(30人受診)及びリスクアセスメントや蜂災害防止対策等を実施した。</p> <p>(4) くまもと緑の新規就業促進対策事業(林業担い手の育成・確保対策) 林業就業に必要な長期就業研修(8人受講)の実施に対する支援、及び長期研修を受講する者への「緑の青年就業準備給付金」の支給を実施した。</p> <p>(5) 地域林業担い手育成実践モデル事業(林業担い手の育成・確保対策) 地域林業の中核的団体である林業研究グループ(2団体)に対して、木材生産計画作成及び林業機械導入に係る経費の助成を実施した。</p>	林業振興指導費のうち P 264 ~ P 266
	4,404	3,357	<p>11 くまもと森林施業プランナー育成推進事業 小規模森林所有者への施業提案などにより施業の集約化を進める「森林施業プランナー」を育成するため、林業事業体が育成するための経費に対する支援(支援対象 40 人)を実施した。</p>	林業振興指導費のうち P 264 ~ P 266
	4,019	3,687	<p>12 特用林産物流通促進事業 全国3位の生産量を誇る原木栽培しいたけの安定した生産量を確保するため、新規参入者研修を実施した。(研修参加者 11 名)</p>	林業振興指導費のうち P 264 ~ 266
	7,481	4,161	<p>13 新しい漁村を担う人づくり事業 漁業者のリーダーである県漁業士会の活動を支援し、地域の子供達を対象に地曳網体験やおさかな料理教室など、漁業への理解を深める活動を実施した。(9回開催、参加人数 491 人)</p>	水産振興費のうち P 280 ~ P 282

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(活力ある担い手を育てる)			また、漁業の担い手の育成・確保を図るため、漁業者セミナーを開催するとともに、国の「青年就業準備給付金制度」に対応できるよう研修体制を拡充し、新規就業希望者への研修を実施した。(研修受講者2人)	
生産・出荷体制を再編・強化する	67,382 114,848 19,739 11,358	57,256 105,276 18,588 10,508	<p>1 協同農業普及事業 農業改良助長法に基づき、県内 12 か所に設置された 196 人の普及指導員等が、地域ごとに策定した普及指導計画により、新技術の展示ほ設置や現地指導等を実施し、農業者へ新技術の導入や経営改善等の支援を行った。 (1) 普及課題 129 課題 (2) 技術普及展示ほ等の設置 211 か所</p> <p>2 くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業 多様なニーズに応じて生産される米の生産コストを削減するため、カントリーエレベータを核とした営農組織再編等による広域農場の設立、地域営農組織等における規模拡大及び新技術導入に必要な機械等の整備に取り組んだ。 ・広域農場の設立数 6 法人(累計) H25 設立:ネットワーク大津(株) H26 設立:(株)きくようアグリ、(農)熊本すぎかみ農場、(農)野口 H27 設立:(農)かしま広域農場、(農)走潟 ・地域営農組織支援数 12 組織</p> <p>3 地域特産物産地づくり支援対策事業 各地域での特産物のブランド化に向けた活動を支援し、本県特産農産物の振興と産地確立を図った。 (1) 茶:品質向上や省力化を図るため、被覆資材の導入、茶園の台切り更新、乗用型管理機械の整備を実施 (2) 薬用作物:桑の葉茶の製造の低コスト化に係る省エネ型熱風発生装置を整備</p> <p>4 ひのみどり産地強化対策事業 県育成の優良品種「ひのみどり」等を柱に高品質量表の生産を拡大し、消費者に信頼される量表の安定供給を行い、国際競争力のある生産体制の強化を図った。</p>	<p>農業改良普及費のうち P 233 ~ P 236</p> <p>農作物対策費のうち P 238 ~ P 239</p> <p>農作物対策費のうち P 238 ~ P 239</p> <p>農作物対策費のうち P 238 ~ P 239</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(生産・出荷体制を再編・強化する)	3,450	1,935	5 売れる茶づくり緊急対策事業 茶価格の低下による県内茶産地の存続の危機に対応するため、生産・流通の両面に対策を講じ、意欲ある茶農家が経営を持続できる体制の構築を図った。 ・共販の主要4地域(菊池・上益城・芦北・球磨)での技術指導及び技術実証ほ設置 ・熊本経済連の仲卸機能の強化による県産茶の販売マッチング推進	農作物対策費のうち P 238 ~ P 239
	5,774	5,663	6 くまもとリーディング野菜販売力強化対策事業 生産量全国一を誇る県産トマトについて、ブランド力強化等による生産農家の所得向上と野菜産出額の増大を図るため、出荷情報精度の向上、高糖度トマトのブランド化推進、新技術導入による厳寒期の生産性及び品質向上を進めた。 (1) 出荷情報システムの精度向上 夏秋トマト(阿蘇地域)、冬トマト(八代地域)、春トマト(玉名地域)で出荷予測を行った。冬トマトにおいて予測式を改良した結果、増減傾向に関する予測精度が向上した。 (2) 高糖度トマトのブランド化 JAやつしらの糖度センサーを利用した機械選果が、昨年から4選果場に拡大したことに伴い体制強化に取り組んだ(高糖度トマト出荷量363t、うち機械選果84t)。 (3) 新技術導入による食味・収量向上 宇城・玉名・八代・球磨の4地域で炭酸ガス施用を中心とした実証調査を行い、着果数増加や果実肥大による収量向上効果が認められた。	農作物対策費のうち P 238 ~ P 239
	38,000	38,000	7 熊本産カンキツ連年安定生産出荷実証事業 みかん・デコボンの連年安定生産・出荷を実現するため、県内主産地でのプロジェクト活動を支援し、みかんでは肥大・腐敗抑制対策(シートマルチ)57ha、デコボンでは貯蔵時腐敗防止対策(鮮度保持袋利用)約730t分等の実証等に取り組んだ。 みかん等の糖度が向上し価格が216円/kg(前年比124%)となったものの、台風や秋季の高温・多雨の影響でみかんの生産量変動率は20%になった。	農作物対策費のうち P 238 ~ P 239
	7,630	7,365	8 花き新技術実践供給力強化事業 宿根カスミソウ・トルコギキョウの計画出荷・収量増加を確立するため、県内主要産地でのプロジェクト活動を支援した。 宿根カスミソウでは活着・初期生育促進技術(機能性マルチ)71a、生産安定・促進技術(電	農作物対策費のうち P 238 ~ P 239

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(生産・出荷体制を再編・強化する)	1,288,485	931,159	照装置) 22a、トルコギキョウでは初期生育・生育揃い技術(冷房装置) 21a、開花安定技術(電照装置) 39aの実証等に取り組み、台風等の気象変動の影響があったものの、出荷量は宿根カスミノウ(103%)、トルコギキョウ(98%)は前年並みを維持した。	畜産振興費のうち P 249～P 250
	3,285	3,242	9 畜産クラスター事業 地域ぐるみで足腰の強い高収益型の畜産・酪農を実現するため、各地域の畜産関係者が連携・結集した畜産クラスター協議会において位置付けられた中心的な経営体が行う畜舎、飼料調製施設、堆肥舎等の施設整備を支援した。 ・2補: 2協議会、14取組主体 ・6補: 5協議会、10取組主体	畜産振興費のうち P 249～P 250
	17,200	17,200	10 くまもと酪農生産性向上対策支援事業 後継雌牛を効率のかつ低コストで確保し、生産性の向上を図るため、性別別精液の利用促進を支援した。 ・性別別精液利用本数 3,603本	畜産振興費のうち P 249～P 250
	302,720	297,525	11 優良乳用牛導入支援事業 乳牛の産乳能力や泌乳持続性を高め、生乳生産量の維持、増加を図るため、優良な乳用雌牛の導入に対する支援を行った。 ・導入頭数 400頭	畜産振興費のうち P 249～P 250
			12 地域ぐるみの鳥獣被害防止対策パワーアップ事業 農作物に対する鳥獣被害を軽減するため、「地域ぐるみの鳥獣被害対策」についての正しい知識や技術の普及を図るとともに、地域協議会の活動や防護柵の設置等の支援を行った。 (1) 専門家による研修会等の開催 ・農家等を対象とした研修会の開催(40回) ・農業アカデミーにおけるリーダー育成講座の開催(オンライン講座) (2) 対策強化地区の育成(5地区) (3) 鳥獣被害防止総合対策 ・地域協議会の活動支援(38協議会) ・防護柵の設置(19協議会)	農作物対策費のうち P 238～P 239

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(生産・出荷体制を再編・強化する)	61,518	49,560	13 森と担い手をつなぐ集約化促進事業 所有者の不明な森林や森林経営に無関心な所有者の増加が、森林の集約化施策を進める上で大きな課題となっていることから、認定した8つの重点地区において、市町村や地域の林業事業体等関係者で構成する地域協議会が、森林所有者の特定や所有者への働きかけを強化し、森林を森林経営に意欲のある担い手(37者認定)に集約化する経費に対して支援等を行った。	林業総務費のうち P 262 ~ P 264
	32,300	30,871	14 くまもと地産地消の家づくり推進事業 住宅の新築及びリフォーム(応募総数 223 件、提供戸数 132 戸、応募倍率 1.69 倍)並びに公共性の高い事業所の新築(3棟)に対して、県産木材を提供するとともに、住宅見学会を開催することで県産品の需要拡大と利用の普及を図った。	林業振興指導費のうち P 264 ~ P 266
	3,955	3,616	15 くまもと県産木材販売力強化事業 県内の製材品・木製品の販売ルートの拡充強化と県産木材利用の理解の醸成を図るため、製品の大消費地(大阪)において地元ビルダー等とのマッチングを実施すると共に他の商談会への出展支援や品質向上のための技術向上研修を実施した。 また、県が募集選定した木製玩具等(60品目)の展示会や加工者向けのセミナーを開催するとともに販売支援のためのカタログ作成を実施した。	林業振興指導費のうち P 264 ~ P 266
	913,577	760,299	16 緑の産業再生プロジェクト促進事業(H26 経済対策分) 国の経済対策を活用して基金を造成し、それを財源として間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図るため、以下の施設を整備した。 主な施設：木材加工施設6施設、高性能林業機械等22台、木質バイオマス利用施設1施設 木材乾燥機3台	林業振興指導費のうち P 264 ~ P 266
	32,563	3,819	17 くまもと木材新流通システム構築事業 木材供給者から流通、需要者までの木材需給情報の共有化を図り、協定取引等による安定供給とコスト低減による木材流通システムの構築に取り組み、中間土場2ヵ所で運用を開始した。	林業振興指導費のうち P 264 ~ P 266
1,896,686	1,131,930	18 県営林道事業 効率的な林業生産活動の促進、適正な森林管理はより、生産環境の整備、観光の振興など山村の経済的、社会的発展を図るため、熊本県民有林林道網整備計画に基づき整備を進めた。	林道費のうち P 268 ~ P 269	

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(生産・出荷体制を再編・強化する)	5,033	4,749	<p>平成27年度は、開設6,080mを実施した。</p> <p>19 クマモト・オイスター優良系統選抜育種試験(水産研究センター) 県がブランド化を推進しているクマモト・オイスターについて、その品質や生産性の向上及び他種との差別化を図るため、成長や形質について、より優良な特性を持った親貝の選抜育種を行い、系統保持に取り組んだ。</p> <p>(1) クマモト・オイスターの早期採卵試験、性の基礎調査 早期採卵試験 養殖期間を短縮することを目的として冬期から加温処理等を施し、親貝を通常よりも早く採卵可能な状態に仕立てた。4月に種苗生産を開始し、約280万個体の種苗を生産できた。その種苗を中間育成し、10月～11月には殻高20mmサイズで約33.6万個を養殖業者へ配付した。</p> <p>性の基礎調査 優良系統選抜するうえで、親貝の雌雄比はメス：オス＝5：1が適当とされている。しかし、養成した親貝は極端にメスの個体が多かった(H27年：98.6%がメス)ため、性の基礎的調査を実施し、成育の初期段階での成長が速い個体がメスである割合が極めて高いことを確認できた。</p> <p>(2) 優良系統の選抜育種及び系統保存 生息地域の異なる親貝の交配による種苗生産を実施した。種苗育成にオーストラリア等で実施されているボトル養成システムを導入した。</p>	水産研究センター費のうち P288～P291
戦略2 - 次世代型産業への挑戦 再生エネルギーによる農業を展開する	198,423	67,228	<p>20 水産環境整備事業(県営漁場整備) 海域環境の悪化等で低下した漁場の機能を回復させるため、覆砂を熊本市・八代市地先、耕うんを熊本地先において実施した。また、藻場漁場の整備を天草市・苓北町地先において実施した。</p> <p>・事業量 覆砂40ha、耕うん9ha、藻場1ha</p> <p>1 木質バイオマス等エネルギー対策事業 豊富な森林資源と施設園芸日本一という本県の地域特性を生かし、林地残材等を原料とした燃料の安定供給を図るとともに、ハウス加温機の燃料を木質バイオマスに転換し、発生する燃焼灰も有効活用する“くまもと型地域循環システム”を構築するため、県内5ヶ所に木質バイオマス加温機を導入し効率的な利用方法等について実証を行うとともに、燃料供給システムの</p>	沿岸漁場整備開発事業費のうち P282～P283
				農作物対策費のうち P238～P239 林業振興指導費のうち P264～P266

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(再生エネルギーによる農業を展開する)			<p>構築に取り組んだ。</p> <p>(1) 木質バイオマス利用システムの実証と燃焼灰の有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5地域(熊本、宇城、玉名、八代、球磨地域)に導入した木質バイオマス加温機(累計147台)を稼働させ、コスト削減効果の高い使用方法等を実証し、併用運転の基本マニュアルを作成した。 ・各地域協議会において、より効率的な使用方法を確立するため、基本マニュアルに基づきダクトの配置等の検証を行い、地域ごとにマニュアルを作成。 ・燃焼灰について、県内で導入されている加温機147台全てで有害成分が基準値以下となった。 <p>(2) 燃料供給システムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな木質バイオマス加温機の導入に併せて、木質ペレットの原料調達、製造、配送の各段階において安定供給体制の構築を通じて必要量を確保した。 ・安価な原料の調達量を増やし、製造を3シフト化すること等を通じて木質ペレットの低コスト化を図った。 	
新たな力を取り込む	27,749	21,837	<p>1 農業参入企業支援強化事業</p> <p>新たな担い手の確保及び地域活性化の一環として、農業への参入に意欲を持つ企業等に対して、地域との調和を図りながら総合的に支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参入件数：18件(6か年間の累計：137件) ・耕作放棄地解消面積：2.3ha(同上109.4ha) ・常用雇用者数：59人(同上508人) <p>(1) 相談窓口設置等事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業等の農業参入に係る相談対応、フォローアップ等を実施 <p>(2) 情報発信・普及事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの開催、展示会への出展、HPの開設等を実施 <p>(3) 農業参入企業支援補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域調和型企业等支援(交付実績：8件、15,475千円) ・市町村・県と協定を締結して農業参入した企業等の初期経費に対する補助を実施 地域貢献型協議会等支援(交付実績：1件、866千円) ・農業参入企業を核として地域活性化等に繋がる計画を推進する協議会等への補助を実施 <p>(4) 参入企業経営力向上支援事業</p> <p>農業参入を検討している、又は参入後間もない企業等の役員等を対象とした農業経営講座(4回)及び農業参入に興味がある方々を対象とした農業参入セミナー(1回)を実施。</p>	<p>農業改良普及費のうち</p> <p>P233～P236</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(新たな力を取り込む)	7,780	3,288	<p>2 地域・企業一体型産地化推進事業 農業者と行政が企業との連携により、新規農産物の栽培方法や普及などに関する地域の問題解決を図り、新規農産物の産地化を推進した。</p> <p>(1) 県推進事業(実施箇所2地区 球磨地域、天草地域) 新規農産物の栽培試験、栽培マニュアル作成、栽培実習等</p> <p>(2) 産地化推進作業費補助(交付実績:1地区 1,001千円) 協議会等が行う新規農産物に係る共同作業等に対する助成</p>	<p>農業改良普及費のうち P 233 ~ P 236</p>
	7,384	4,815	<p>3 アグリビジネス支援強化事業 県産農産物のポテンシャルを発揮させるため、食品など他産業との連携により新商品開発など新たな価値を創造する取組み等を支援した。</p> <p>(1) アグリビジネス創出の場づくり事業 企業、農業者、自治体などによるアグリビジネスを創出するための場づくりを推進。 ・全体フォーラムの開催、個別課題研究会を開催</p> <p>(2) 企業産地連携新商品開発支援事業 企業が行う新商品開発を支援し、県産農林水産物の需要拡大と高付加価値化に取り組んだ。 (交付実績:2件、3,065千円)</p>	<p>農業改良普及費のうち P 233 ~ P 236</p>
	280,568	271,442	<p>4 くまもとの6次産業化総合対策事業 生産者により高い利益をもたらす農林水産加工の推進や、6次産業化・商工業との連携の取組みを重点的に推進した。</p> <p>(1) くまもとふるさと食品ブラッシュアップ事業 ・くまもと「食」・「農」アドバイザー 小泉武夫氏による加工食品評価会を3回(うち県南地域1回)開催(小泉氏に評価を受けた加工品は、延べ202団体319品目) ・ブラッシュアップした加工商品の展示・発表会及び商談会を東京都内及び福岡市で実施。 ・商品の販路開拓にかかる「たけモンプロジェクト活動報告会」を開催。</p> <p>(2) 農産加工支援対策 ・加工グループ等に対して新商品の開発や販売戦略等、要望に応じてアドバイザーを8地域11団体に派遣 ・「県産品加工連携交流会」を開催し、生産者と実需者等との交流を図った。</p> <p>(3) 6次産業化推進対策</p>	<p>農業総務費のうち P 231 ~ P 233</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(新たな力を取り込む)	74,214	65,823	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の6次産業化の取組みを強力に推進するため、「熊本6次産業化サポートセンター」と一体となった推進体制を構築 ・6次産業化総合化事業計画認定77件(うちH27年度4件) ・県内の6次産業化への取組事業者の計画達成のため、国の「6次産業化ネットワーク交付金」を活用。(ソフト事業1件、ハード事業5件) <p>(4) 6次産業加速化整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産加工品等の開発・改良等の支援(11件)及び全国展開を目指した機械・機器の導入支援(8件)を実施 ・露地野菜の高付加価値化に向け、一次加工品を製造するために必要な加工ライン等の機械整備支援(5件)を実施 <p>5 林建連携雇用創出促進対策事業 林業と建設業等とが、人材、機材やノウハウ等を相互補完することにより、雇用の確保や山村地域の活性化を図ることにし支援した。</p> <p>(1) 林業・建設業等連携推進事業 林業と建設業等が相互に補完的な関係を構築するための連携会議等を開催。(連携建設業者等45社)</p> <p>(2) 林建連携林業機械導入支援事業 林業に参入する建設業に対し、高性能林業機械のアタッチメント等の導入を支援。(導入実績4件)</p> <p>(3) 林建連携路網整備促進事業 林業事業者が、林建連携により実施する森林作業道の開設に要する経費に対して支援した。(H27開設実績14,806m)</p>	林業振興指導費のうち P264～P266 造林費のうち P267～P269
戦略2 - くまもとブランドの創造・確立 安全安心・ブランド力を強化する	114,648	106,570	<p>1 地下水と土を育む農業総合推進事業 くまもとの宝である地下水と土を50年先100年先の未来に残すため、「くまもとグリーン農業」を柱として推進し、消費者の理解促進と生産・流通拡大を支援した。</p> <p>(1) 地下水と土を育む農業県民会議の開催(4/29、2/1)</p> <p>(2) くまもとグリーン農業に取り組む農業者の拡大(23,248件)</p> <p>(3) くまもとグリーン農業推進本部会議の開催(6/1)</p> <p>(4) 地下水と土を育む農畜産物収穫祭の開催(11/30)及び地下水と土を育む農業写真コンテストの実施(夏・秋・冬)</p> <p>(5) 有機農業研修会の開催(2回)</p>	農作物対策費のうち P238～P239

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(安全安心・ブランド力を強化する)			<p>(6) 環境保全型農業推進モデル実証ほの設置(県下 11 か所)</p> <p>2 生きものと共生する産地育成モデル事業 土着天敵ビジネスモデルを構築と産地育成のため、土着天敵(タバコカスミカメ)の増殖・販売から農家指導まで行うベンチャー企業の育成支援及び土着天敵を利用した農産物の付加価値販売の可能性等調査を実施した。 (1) 土着天敵(タバコカスミカメ)の増殖ビジネスモデル化の実施 (2) 土着天敵を利用して栽培された農産物の付加価値調査委託の実施</p> <p>3 くまもと農業を拓く研究開発事業 水稲、野菜をはじめとした本県の主要農畜産物において、県オリジナルの品種及び優良家畜の育成を推進するとともに、その特性を最大限引き出す栽培技術や飼養技術を開発した。 また、公募型資金により委託研究では、多様化・高度化する研究ニーズに対して、複数の研究機関による共同研究によりそれぞれの特性を生かして効果的な研究開発を進めた。 ・水稲極良食味品種「熊本 58 号」の開発 ・宿根カスミソウ二度切り栽培における二番花開花促進技術 ・褐毛和種雄牛「光重球磨五」、黒毛和種雄牛「百合照茂」の選抜</p> <p>4 安全な農産物の生産技術高度化事業 くまもとグリーン農業の推進を支援するため、消費者が求める安全な農産物づくり及び環境に配慮した持続型農業生産を行うための技術の高度化・総合化を中心とした研究開発を進めた。 ・牛ふん堆肥中のク溶性リン酸・カリ量で化学肥料を代替する減肥技術 ・ナシのモザイク症状被害を 2 回の薬剤散布で軽減する技術</p> <p>5 くまもと米トップグレード総合推進事業 (1) 新時代即応型米づくりチャレンジ支援 良食味米ブランドを確立するため、仕分・出荷体制の整備及び販路拡大に取り組んだ。 産地づくり・生産体制の支援 トップグレードの県産米ブランド産地づくりのため、「熊本県推奨うまい米基準」に基づいた区分集荷の取組みや良食味米生産の実証活動を支援した(6 地区)。</p>	<p>農作物対策費のうち P 238 ~ P 239</p> <p>農業研究センター費のうち P 245 ~ P 247</p> <p>農業研究センター費のうち P 245 ~ P 247</p> <p>農作物対策費のうち P 238 ~ P 239</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																
(安全安心・ブランド力を強化する)			ブランド米確立 農業研究センターにおいて、ブランド米生産に向けた良食味米診断技術や出荷調製技術の開発のための調査、県推奨基準の検証を行った。 大消費地へ向けた広報 米の食味ランキングで特A評価を受けた「森のくまさん」などの良食味米の産地としてのイメージ定着と販売促進を図るため、首都圏における新聞広報等を実施した。																	
	5,236	4,041	(2) 県産米輸出ブランド化支援 アジア諸国への県産米輸出拡大及び販路開拓を推進し、県産米の認知度向上を図った。 ・県、(株)クボタ、J A熊本経済連との三者協定に基づき、香港・シンガポールへの県産米の輸出量が26年産の78tから347tに大きく増加した。 ・香港・シンガポールにおいて、県産米フェアなどの販促活動、PR事業を実施した。	農作物対策費のうち P 238～P 239																
	64,287	32,445	6 くまもと茶魅力発信支援事業 「くまもと茶」の認知度向上を図るため、県内外でのPRイベントや県外の展示会、小中学校での茶に関する出前講座及び給茶サーバー設置を実施した。 ・熊本県内におけるPR活動や関東圏での「くまもと茶フェア」の開催、及び東京都茶業組合主催の製茶品評会への出品と茶業関連商品・機器展示会への出展PR ・くまもと紅茶の品質向上に向けてた機能性成分の分析と福岡市の企業へのPR ・茶の地産地消を目的とした、小中14校での出前講座の実施と3校での給茶サーバー設置	農作物対策費のうち P 238～P 239																
	24,329	23,160	7 県産米粉パン地産地消促進事業 地産地消のより一層の促進と食育及び米粉食品産業の活性化を通じて、水田のフル活用による米粉用米の生産拡大を図るため、県産米粉パンの学校給食における普及を促進した。	農作物対策費のうち P 238～P 239																
			8 球磨焼酎等ブランド確立推進事業 県産米の活用による地産地消の推進と農商工連携による球磨焼酎等のブランド確立のため、焼酎原料米生産農家への助成や多収性品種導入促進のための生産実証調査を実施した。 (地元産焼酎原料米生産実績)	農作物対策費のうち P 238～P 239																
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>地元産焼酎原料米</th> <th>20年産(事業実施前)</th> <th>H27年産</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産数量(t)</td> <td>165.6</td> <td>597.3</td> <td>+431.7</td> </tr> <tr> <td>生産面積(ha)</td> <td>45.5</td> <td>117.6</td> <td>+72.1</td> </tr> <tr> <td><うち多収性品種></td> <td><0></td> <td><18.9></td> <td><+18.9></td> </tr> </tbody> </table>	地元産焼酎原料米	20年産(事業実施前)	H27年産	増減	生産数量(t)	165.6	597.3	+431.7	生産面積(ha)	45.5	117.6	+72.1	<うち多収性品種>	<0>	<18.9>	<+18.9>	
地元産焼酎原料米	20年産(事業実施前)	H27年産	増減																	
生産数量(t)	165.6	597.3	+431.7																	
生産面積(ha)	45.5	117.6	+72.1																	
<うち多収性品種>	<0>	<18.9>	<+18.9>																	

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(安全安心・ブランド力を強化する)	70,968	70,111	9 くまもとの米粉総合推進事業 水田の有効活用と農家の所得向上の為、米粉用米について生産から流通までの総合的な対策(生産拡大及び製造加工業者等の実需者の需要拡大、一般家庭への普及定着推進)を実施。 (1) 米粉普及推進 米粉用米の生産振興や生産団体と実需者との需給調整活動を支援するとともに、料理コンテスト(応募数 255 作品、商品化 8 作品)、販促キャンペーン、講習会(一般向け 19 回、指導者向け 2 回)等による米粉の消費拡大に取り組んだ。(H27 年度米粉用米作付面積 164ha) (2) 新規需要米生産製造連携関連施設整備 水田をフル活用し、米粉用米の生産規模拡大を図るため、米粉処理加工施設(1か所)への補助を実施した。	農作物対策費のうち P 238 ~ P 239
	20,203	19,437	10 飼料用米等生産拡大加速化事業 (1) 飼料用米技術指導強化支援 推進会議や研修会による作付推進、展示ほによる多収技術や病害虫防除技術等の指導。 (2) 飼料用米生産拡大推進 農業団体に対して飼料用米生産拡大によって生じる経費を支援。 (事業実施地区における飼料用米作付面積 H26 年度 610ha H27 年度 952ha)	農作物対策費のうち P 238 ~ P 239
	11,358	10,508	11 ひのみどり産地強化対策事業(再掲)(P 112)に記載	農作物対策費のうち P 238 ~ P 239
	2,900	2,831	12 園芸作物イチ押しブランド強化推進事業 くまもとイチ押しブランド(県推進品目)の生産量増加と認知度向上等の取組を支援した。 (1) 梨「秋麗」 試食説明活動を新規 44 店舗で実施。27 年産は開花期の天候不順等で販売数量は 45t(前年比 62%)と少なくなったが、販売単価は 534 円/kg で目標の 500 円/kg)を達成。 (2) 剥きやすい栗「ぼろたん」 試食説明活動を新規 20 店舗で実施。台風被害により販売数量は 10t(前年比 38%)、販売単価は 846 円/kg で目標 700 円/kg を達成。 (3) 花き「トルコギキョウ」 ほ場芽摘み技術のマニュアル作成、講習会開催、日持ち向上対策支援及び実需者との意見交換を開催。JA 熊本経済連の平均販売単価は 178 円/本で目標:130 円/本以上を達成。	農作物対策費のうち P 238 ~ P 239

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(安全安心・ブランド力を強化する)	46,740	45,640	13 阿蘇あか牛草原再生事業 阿蘇地域での放牧を振興し、草原の維持・再生を図るため、放牧地・草地の利用促進に係る条件整備やあか牛繁殖雌牛導入の支援を実施した。 ・放牧条件整備 40 組織 ・あか牛繁殖雌牛導入(基金造成) 270 頭	畜産振興費のうち P 249 ~ P 250
	39,500	29,000	14 あか牛新生産システム緊急対策事業 あか牛繁殖雌牛を増加させるため、乳牛の借り腹を利用した新たな生産システムにより子牛を生産するため、受精卵を製造し移植する取組を実施した。 ・受精卵の製造 700 個 受精卵の移植 710 個 子牛取引 114 頭	畜産振興費のうち P 249 ~ P 250
	5,637	4,697	15 試験調査事業(育林環境部) 多様な森林の造成を進めるため、一貫作業システムによるコスト改善効果の検証を行うとともに、次世代の造林木の候補木となる人工交配苗木を生産した。	林業研究指導所費のうち P 270 ~ P 272
	7,826	7,398	16 林産物利用加工研究開発指導事業(林産加工部) 県産スギ大径材等の利活用に関する研究と県内関係企業等の製品開発支援、さらに特用林産物であるアラゲキクラゲの生産に関する研究と生産企業への技術指導を行った。	林業研究指導所費のうち P 270 ~ P 272
	175,000	175,000	17 原木しいたけ競争力強化対策事業 原発事故を起因とした風評被害等による価格の下落が著しい中、安全・安心な県産の原木しいたけの消費拡大、及び生産者の経営安定を図った。 (1) 生産資材導入支援 県の栽培基準に基づき生産管理等を行う県内の 20 法人からなる「熊本産原木しいたけブランド推進協議会」に対し、原木しいたけ生産のための種駒・原木の導入補助を実施した。 (2) 生産資材導入支援付帯事業 原木しいたけの販路拡大を図るため、県内の大手量販店や首都圏等の百貨店、大型店舗等で販売促進活動を実施した。	林業振興指導費のうち P 264 ~ P 266
49,998	46,425	18 熊本産「クマモト・オイスター」生産流通推進事業 クマモト・オイスターを、本県を代表する新たな「くまもとブランド」として確立させるこ	水産業振興費のうち P 280 ~ P 282	

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(安全安心・ブランド力を強化する)	58,494	48,852	<p>とを目的として、生産力と販売力の強化及び生産者組織の育成を図るため、以下のことに取り組んだ。</p> <p>(1) 種苗生産技術開発 公益財団法人くまもと里海づくり協会への種苗生産委託により、2mmサイズで481万個を生産し、中間育成を経て、短期養殖用として平成27年12月までに20mmサイズを約35万個、越夏養殖用として平成28年2月までに5mmサイズを約50万個を生産した。</p> <p>(2) 養殖指導 16業者に対して、平成27年10月～平成28年1月にかけて短期養殖用として約35万個、平成27年5月に越夏養殖用として約9万個(平成26年度産)の種苗配付を行い、試験養殖を実施した。水産研究センターと広域本部で編成したプロジェクトチームにより、生産グループごとに養殖現場における養殖状況の把握と指導を行った。</p> <p>(3) 販売流通促進 出荷サイズに達したクマモト・オイスターについて、平成27年3月から6月まで販売支援を行い、約5,000個が県内外に生食用食材として出荷された。</p> <p>19 活力あるくまもと水産業づくり事業 全国豊かな海づくり大会を契機に、総合的な本県水産業の振興に向けた取組みを推進し、くまもと水産業の活力向上を図った。 ・活力ある漁船漁業を推進するため、種苗放流や休漁時の資源増殖活動などに対する支援を行うとともに、海藻類の量産技術の開発などを行った。 ・活力ある養殖業の推進のための県産養殖魚の安全・安心認証制度のPR、ノリ養殖業の低コスト化を図るための協業化支援、経営多角化のための海藻・二枚貝養殖の技術指導を行った。 ・漁家所得の向上に向けた新たな取組みへの支援として、漁業協同組合が中核となり行う、加工品の開発やブランド化の推進、直売所出店等の取組みに対する支援を行った。</p>	水産業振興費のうち P280～P282
“赤”で売り出す	10,549	10,235	<p>1 くまもと赤のブランド推進事業</p> <p>(1) 認知度向上のための県内外での「くまもとの赤」のPR PR活動 ・実需者を対象にした「『くまもとの赤』を味わう会」開催(10月28日、HDC大阪) ・「串かつだるま くまもとの赤フェア」の開催(11月20日～約1か月間、6店舗) ・吉本新喜劇公演での「くまもとの赤」のPR(1月8日、なんばグランド花月)</p>	農業総務費のうち P231～P233

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(“赤” で売り出す)			<ul style="list-style-type: none"> ・「くまモンファン感謝祭 inOSAKA」で「くまもとの赤幸福弁当」PR(2月13~14日) ・ホテル等とコラボした「くまもとの赤幸福お重・弁当」発売(3月大阪・和光庵、3月熊本・ANAクラウンホテル) ・東急ハンズでの「くまもとの赤」加工品販売(3月14日~継続) 情報発信 ・「はっ県!くまモンラボ」での「くまもとの赤」取組みの紹介(1月13日放送) ・「くまもとの赤」ホームページによる情報発信(随時) 販促資材の作成・活用(のぼり、腰巻、ポスター作成) 民間企業等の活動と連携したPR(カゴメ、コカ・コーラ、赤い羽根共同募金等) (2) 「くまもとの赤」加工品の募集・登録 新たに15商品を追加し、累計323商品を登録した (3) 「くまもとの赤」の認知度調査 首都圏、関西圏、九州など計2,000名を対象に行った。 認知度が伸び悩んでいた関東・関西でのPRを強化した結果、県外(熊本を除く九州、関東、関西)での認知度が上昇。全体の認知度が前年度から4.2ポイント上昇し、25.1%となった。 	
地産地消を進める	14,673	12,981	<p>1 くまもと地産地消活動支援等事業 「くまもと地産地消推進県民条例」の理念に則り、生産者、事業者、消費者及び関係機関が一体となって地産地消を推進するため、条例の周知、機運醸成及び県産品利活用促進に向けた取組みを推進した。</p> <p>(1) 地域密着型の地産地消の機運醸成 地域内連携活動に対する支援(10地区でのモデル活動支援) 地域直売所PR支援(7地域にてPRイベント等の支援) 地下水と土を育む農産物のPR(物産館等への補助:11カ所実施)</p>	農作物対策費のうち P238~P239 畜産振興費のうち P249~P250 畜産振興費のうち P249~P250 農業総務費のうち P231~P233

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(地産地消を進める)			(2) 地産地消に係る情報発信と普及啓発 地産地消サイトの運営(HPでの情報発信、メールマガジン月2回発行) 地産地消協力店の指定(新規指定20店舗 計682店舗) 地産地消の総合的な推進(各種イベント等での意識啓発) 地域段階における推進(地域活動の支援) (3) 県民の地産地消活動支援 食農ネットワーク活動の支援 ・総会及び研修会並びに地産地消のつどいを開催	
【戦略3】地域力を高める 戦略3 - 交流拡大による地域振興 都市との新たな交流を生み出す	4,323	3,966	1 ズビエ利活用緊急促進事業 狩猟者、解体処理施設、飲食店、行政等の関係者による「くまもとズビエ研究会」の活動を支援するとともに、ズビエフェアの開催や全国ズビエ祭り(福岡県開催)への出店を行い、農山村の未利用資源を活用したくまもとズビエの都市への普及拡大が図られた。 (1) 推進体制の整備 ・くまもとズビエ研究会飲食店部会、処理加工施設部会の開催 (飲食店部会2回、処理加工施設部会2回) (2) 販路の開拓と消費拡大 県内：くまもとズビエ料理フェアの開催(43店舗 平成28年1月～2月) 調理学校における調理実習(専修学校常盤学院) 福岡：全国ズビエ祭りへの出店(平成28年2月)	農業総務費のうち P231～P233
【戦略4】未来型エネルギーのトップランナー 戦略4 - 新エネルギーの導入の加速化 エネルギーの地産地消を進める	198,423	67,228	1 木質バイオマス等エネルギー対策事業(再掲)(P116)に記載	農作物対策費のうち P238～P239 林業振興指導費のうち P264～P266

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
2 アジアとつながる 【戦略5】アクション・アジア 戦略5 - アジアに打って出る アジアの市場に打って出る	13,248	12,605	1 くまもとの宝トップセールス事業 国内外での販路確保と規模拡大を図るため、知事トップセールスを実施し、本県の認知度の浸透・定着を進めるとともに、県が支援する姿勢を示すことで、生産者の意欲向上に繋げた。 (1) 国内事業 「熊本うまいものフェア」実施(5月、イオンモール福岡) トップセールスとしてセレモニーを実施し、県産農林水産物等をPR。 「くまもとの赤い宝試食会」開催(2月 リビエラ青山) 首都圏の飲食店・外食流通関係者等の実需者を招き、県産食材を使用した料理を提供。 (2) 海外事業 くまもと香港事務所開所記念友好式典及び関係機関への表敬(11月、香港)	農業総務費のうち P231～P233
	23,190	22,684	2 県産農林水産物輸出促進チャレンジ支援事業 海外に果敢にチャレンジする生産者等を掘り起こすとともに、海外にトライする上での問題点・課題等を「オール熊本」体制にて支援・解決し、生産者等の所得向上と海外における熊本の認知度向上を図った。 (1) 県産農林水産物輸出促進事業 情報収集及び課題検討 農林水産業者の販促活動支援 輸出促進アドバイザーの設置 ・輸出促進アドバイザーによる生産者等アドバイス、講演等を実施(対象事業者 186 事業者、セミナー開催 10 回、海外サポート 1 回) 団体実施輸出促進事業(補助金) ・熊本県農畜産物輸出促進協議会が行う農畜産物の輸出促進活動を支援(フェア等の開催、バイヤー招へい) (2) 海外飲食店向け販路拡大 香港における飲食店でのプロモーション(2店舗) (3) 「くまもとうまかもん」海外販路拡大事業 くまもとうまかもん輸出支援協議会への負担金 輸出推進マイスター養成・活動(マイスター認定者数 16 人)	農業総務費のうち P231～P233

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(アジアの市場に打って出る)	36,378	28,236	<p>3 アジアマーケット販路拡大加速化事業</p> <p>県産農林水産物の主要輸出先である香港やシンガポールをはじめとした既存国及びイスラム圏等アジア市場向けの更なる輸出促進・加速化を図るため、県内農林水産物の現地の消費者嗜好・ニーズ等の把握、鮮度保持等に係る物流試験及び県内産地問屋育成に向けた取組みを行った。</p> <p>(1) 県産品海外流通・販売実証事業</p> <p>海外展開を希望する生産者等の現地での販売支援</p> <p>・販売実証3月 述べ7品目(延べ3事業者等)</p> <p>香港(YATA 百貨等)等で、生産者等による試食宣伝販売を実施</p> <p>・生食文化の情報発信及びプロモーション</p> <p>・通信販売に関するマーケット調査及び情報発信</p> <p>研究機関と連携した農林水産物の鮮度保持技術の確立</p> <p>・行政の研究機関及び民間事業者と連携した新たな鮮度保持技術実証試験を実施</p> <p>(2) イスラム圏等新規国のマーケット開拓</p> <p>イスラム圏等に向けた商品開発</p> <p>・イスラム圏等の専門家による商品相談会を開催した。(1回、12月)</p> <p>ハラールに係る研修会等の開催</p> <p>・イスラム圏への食品輸出を行ううえで必要なハラールの概要や手続き等の習得を目的に、海外バイヤーによる講演及び品評会・商談会を開催した。(1回、1月、参加事業者:5社)</p> <p>(3) 県内問屋機能の仕組みづくり</p> <p>輸出に取り組む関係団体と連携した県内産地問屋の育成を行った。</p>	<p>農業総務費のうち P231～P233</p>
	51,228	45,557	<p>4 アジアマーケット開発支援拠点設置事業</p> <p>一般財団法人自治体国際化協会(クレア)シンガポール事務所及びくまもと香港事務所へ職員を派遣(各事務所1人:駐在員型)し、本県農林水産物等の輸出促進支援、県内中小企業やJAなどの展開支援活動を実施した。</p> <p>(1) アジアマーケット開発支援拠点設置事業(シンガポール)</p> <p>農林水産物の輸出促進支援</p> <p>・現地売場でのイベントや物産展及びトップセールスを通じて5カ国地域(シンガポール、マレーシア、香港、インドネシア)において、販売促進活動をサポートした。</p>	<p>農業総務費のうち P231～P233</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(アジアの市場に打って出る)			<p>観光等交流の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地で開催されるセミナー等で本県の観光をPR ・中小企業等のASEAN展開支援 ・県内企業等の製品販売に関する各種相談に応えるとともに、現地アテンドによる支援を実施。また、今後の販路拡大や県内企業進出の支援に資するため、広くアジア、ASEAN地域の企業訪問を実施。 <p>(2) アジアマーケット開発支援拠点設置事業(香港)</p> <p>平成27年9月に「くまもと香港事務所」を設置。主に香港、台湾、広州(中国)を活動範囲として、輸出促進支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> くまもと香港事務所開所記念友好式典開催(知事トップセールス) 農林水産物の輸出促進支援 ・主に香港・マカオに関する農林水産物の商談・イベント等の支援を行った。 <p>観光交流等の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地の観光・交通関係企業との現地調整等の支援を行った。 	
	5,020	4,974	<p>5 「くまもとの牛」海外進出加速化対策事業 (H26 経済対策分)</p> <p>県内の牛肉輸出拠点からの県産牛肉の輸出を促進するため、攻めの姿勢で海外の販路拡大に取り組む農業団体等を支援するとともに、輸出対応生産農場の拡大を図るため、衛生的かつアニマルウェルフェアに配慮した飼養管理を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出相手国の増加 8ヶ国 9ヶ国 	畜産振興費のうち P249～P250
	4,401	4,401	<p>6 天草大王輸出・ハラール推進事業 (H26 経済対策分)</p> <p>天草大王の素ヒナ不足防止を目的に、農研センターでの種鶏飼養羽数の増羽を行った。また、ハラール対応の専用飼料の開発を行うため、肥育試験を行い発育や高品の調査を行った。アジア等海外への販路拡大を図るため、流通業者等が行う輸出への取組みに対し助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・種鶏の供給 4,600羽 ・輸出用資材補助(ﾌﾟﾗﾝﾄﾞｸﾞ 10,000個、真空ｼｰﾙ袋 20,500枚) 	畜産振興費のうち P249～P250
9,120	6,241	<p>7 県産木材アジアマーケット開拓事業</p> <p>「くまもと県産木材輸出促進協議会」を中心に、中国を中心とする東アジア地域をターゲットに、市場調査、製材品のテスト輸出、商談会への参加、海外バイヤーを招聘し意見交換等を行った。</p>	林業総務費のうち P262～P264	

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(アジアの市場に打って出る)	9,026	8,880	<p>8 くまもとの魚アジア市場ターゲット事業 稼げる水産業の実現を図るため、新たな市場として期待されるアジア市場への県産水産物の輸出促進へ向けた取組みを推進するとともに、国内市場での販路拡大や地産地消へ向けた取組みを推進した。</p> <p>(1) アジア市場流通拡大推進事業 輸出拡大へ向けた産地での仕組みづくり 新たな輸出産品の輸出拡大に向け、県産水産物の輸出窓口となる産地問屋機能の充実を図るため、生産地での新たな輸出産品供給の仕組みづくりを支援した。 アジア市場での販売促進活動の推進 県海水養殖漁協が行う海外での輸出商社や現地飲食店との商談会参加等への支援など、輸出拡大の取組みを推進した。</p> <p>(2) 国内市場流通拡大推進事業 都市圏への販売力の強化 県海水養殖漁協が行う都市圏での商談活動等への支援など、国内市場での販売力強化の取組みを推進した。 地産地消へ向けた取組みの推進 「くまもと四季のさかな」を中心とした県産水産物の認知度向上と消費拡大を図るため、魚食普及活動や地産地消の取組みを推進した。</p>	水産業振興費のうち P 280 ~ P 282
3 安心を実現する 【戦略9】人が人として互いに尊重される安全安心な熊本 戦略9 - 安全安心な社会の構築 消費者のくらしを守る	162,920	90,001	<p>1 家畜保健衛生所施設整備事業 県内最大の家畜飼養地域を管轄している城北家畜保健衛生所の改築に向けた基本設計及び詳細設計を行った。 また、阿蘇家畜保健衛生所の改築に必要な基本構想を策定した。</p> <p>2 家畜伝染病防疫対策事業 県内の乳用牛、肉用牛、馬、豚、鶏及び蜜蜂を対象とした精密検査、臨床立入検査を実施し、家畜伝染病の発生を予防した。 また、毎月20日を「くまもと家畜防疫の日」に制定し、県下一斉消毒など、防疫対策の周知を実施した。</p>	家畜保健衛生費のうち P 250 ~ P 253 家畜保健衛生費のうち P 250 ~ P 253

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【戦略10】災害に負けない熊本 戦略10 - 災害に負けない社会インフラ、ソフト対策の強化 災害に強い基盤をつくる</p>	1,000	1,000	<p>1 土地改良区統合整備推進事業費 農村地域の防災に寄与する排水機場等を維持管理する宇土八水土地改良区に対し、隣接土地改良区との合併に要する経費を補助することにより、職員数が4人から7人に増える等、運営基盤の強化が図られた。</p>	<p>土地改良費のうち P 258 ~ P 259</p>
	1,246,224	1,051,304	<p>2 農地防災事業 農用地や農業用施設の自然災害の発生を未然に防止するため、あるいは、既に被害が生じている地域において、防災ダム、ため池、農業用排水施設等の整備や改修を実施した。 (島田地区 他 21 地区)</p>	<p>農地防災事業費のうち P 259 ~ P 261</p>
	1,187,967	1,040,631	<p>3 海岸保全事業 高潮、波浪、津波による被害から背後地を防護するため、施設の改良等を実施した。 (文政地区 他 16 ケ所)</p>	<p>農地防災事業費のうち P 259 ~ P 261</p>
	24,524	24,490	<p>4 単県海岸樋門等維持管理 海岸施設の緊急的な補修等及び海岸環境の美化等を実施した。 (熊本海岸地区 他 23 地区)</p>	<p>農地防災事業費のうち P 259 ~ P 261</p>
	12,916	10,080	<p>5 治山調査計画(山地災害危険地区情報システム改修) 危険地区情報システムの改修に先行し、山地災害危険地区の再点検調査や被害想定区域の調査を実施した。</p>	<p>治山費のうち P 269 ~ P 270</p>
	493,644	282,489	<p>6 水産流通基盤整備事業 安全・安心な水産物の安定供給を図るため、水産物の生産・流通の拠点となる第3種漁港等において、水産物の品質・衛生管理の向上、陸揚・集出荷機能の強化等に資する漁港の整備を実施した。(牛深漁港)</p>	<p>漁港建設管理費のうち P 287 ~ P 288</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(災害に強い基盤をつくる)	589,541	332,954	7 水産生産基盤整備事業 水産資源の維持・増大と水産物の生産機能の確保を図るため、浅海域における漁場、藻場・干潟、養殖場と当該漁場等に関連する漁港及び漁場施設の一体的整備を実施した。 (塩屋漁港、御所浦漁港)	漁港建設管理費のうち P 287 ~ P 288
4 百年の礎を築く 【戦略12】悠久の宝の継承 戦略12 - くまもとの歴史・文化の磨き上げ、継承 県民と共有する	5,783	5,125	1 ふるさとの食継承・活用推進事業 (1) 食文化継承事業 新たに「くまもとふるさと食の名人」(郷土料理の伝承活動等を行う人材)を23名認定するとともに、研修会を実施し、更なる伝承活動への意欲や、「食の名人」の持つ技のビジネス化への活用の意識を高めることができた。 ・食の名人数 315名(平成27年度末) ・活動回数 1,569回 対象者数 86,587人 (2) ふるさとの食ビジネス化事業 「食の名人」の活動等についてアンケート調査を実施。加工活動等を通して、名人の技や知識、経験を活用した起業化やビジネス化を図っている人が、回答者のうち61%の半数以上が占めており、「食の名人」の今後の更なるブランド化に向けての検討を行った。 (3) 郷土料理普及推進事業 熊本の食文化の記録と継承のため、人々の暮らしの中に息づいてきた四季折々(二十四節気ごと)の農作業や伝統行事等と共に、地域に受け継がれてきた「くまもとの食文化」を親しみやすく、かつわかりやすく紹介した冊子「くまもと食の歳時記」を、3,000部作成した。	農業総務費のうち P 231 ~ P 233
戦略12 - くまもとの自然・景観の保全・継承 地下水を守り抜く	114,648 8,000	106,570 7,632	1 地下水と土を育む農業総合推進事業(再掲)(P119)に記載 2 飼料用米等利用拡大支援事業(地下水関連) 地下水のかん養や水質保全に寄与する飼料用米等の利用拡大を推進するため、地域の飼料生産利用体制を強化した。 事業実施主体:JA熊本経済連、JA菊池、(株)タナカ農産(八代市)	農作物対策費のうち P 238 ~ P 239 畜産振興費のうち P 249 ~ P 250

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(地下水を守り抜く)	16,007	13,617	<p>3 地下水保全堆肥広域流通促進事業 堆肥の地域偏在性の解消による地下水質の保全を図るため、畜産地帯と耕種地帯の堆肥需給のマッチング支援を実施するとともに、耕種農家が行う堆肥の堆肥散布機等の整備に対する支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耕種農家への堆肥ニーズの調査や堆肥情報の提供、ハード事業取組者に対する堆肥マッチング支援を実施。 ・堆肥散布機、堆肥運搬機等の整備 2組織 	<p>畜産振興費のうち P 249～ P 250</p>
阿蘇の草原・景観を引き継ぐ	46,740 29,922	45,640 27,688	<p>1 阿蘇あか牛草原再生事業(再掲)(P 123)に記載</p> <p>2 世界農業遺産推進事業 平成 25 年 5 月に世界農業遺産に認定された阿蘇地域において、農産物の付加価値の向上や観光客の増加など認定効果を最大限に発揮させる取組みを行った。</p> <p>(1) 世界農業遺産の周知・啓発 国内の世界農業遺産認定 5 地域による「世界農業遺産広域連携推進会議」により、周知・啓発を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イタリアで開催されたミラノ国際博覧会へ国内認定県等と共同出展を実施した。 ・阿蘇地域世界農業遺産のプレゼン、あか牛等を使用した料理ショー、くまモンショー、地域の神楽公演、伝統工芸品や阿蘇地域の子ども達が描いた「未来に伝えたい阿蘇の農業風景」画等の展示を行い、万博来場者に好評を博した。 <p>(2) 認定を活用した農業・地域の活性化 地域内外で世界農業遺産認定を活用した地域の活性化を図るため、普及・啓発を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNS(フェイスブック)を活用し、管内の農産物・催し・観光情報等の情報発信を開始した。 ・管内御当地ゆるキャラと「世界農業遺産キャラバン隊」を結成し、地域の気運醸成を図った。 ・県内外で開催された各種イベントに出展し、世界農業遺産の認知度や阿蘇地域をPRした。 <p>(3) アクションプランの推進 世界農業遺産の認定申請時に策定したアクションプランの推進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界農業遺産フェアを開催し、あか牛の消費拡大や阿蘇産農産物のPR、ミラノ万博に向けた地域の気運醸成を図った。 ・野草堆肥利用促進システムの構築に向けて、野草堆肥の有用性調査研究を実施した。 	<p>畜産振興費のうち P 249～ P 250 農業総務費のうち P 231～ P 233</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(阿蘇の草原・景観を引き継ぐ)	324,976	317,660	<ul style="list-style-type: none"> ・草原の利用を通じた維持・再生を実現するために、利用状況や課題等を調査した。 ・伝えたい阿蘇の農業遺産資源など、阿蘇の特徴的なポイントを網羅したフットパスコースを阿蘇市で策定した。 <p>3 阿蘇地域世界農業遺産応援商品券発行事業 阿蘇管内の旅館、物産館等で利用できる「阿蘇地域世界農業遺産応援商品券及び旅行券」を発行し、世界農業遺産の認知度向上、阿蘇の農産物のブランド力向上等を図った。</p> <p>(1) 商品券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・額面1冊5,000円を3,500円で販売(500円券の10枚つづり) 割引率30% ・発行総額292,100千円 ・利用実績288,841千円(利用率98.9%) ・利用期間 平成27年7月24日～平成28年2月1日まで <p>(2) 旅行券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・額面1枚5,000円を2,500円で販売 割引率50% ・発行総額350,740千円 ・利用実績346,735千円(利用率98.9%) ・利用期間平成27年7月24日～平成28年1月31日の宿泊まで 	計画調査費のうち P136～P138
素晴らしい景観を守る	14,200	14,050	<p>1 くまもと里モンプロジェクト推進事業(イエロープロジェクト) 遊休農地の解消を図り、農村景観の形成を促すため、玉名市等4市町における7団体(地域おこしグループ、農家組合等)により、新幹線や国・県道沿線等131haに菜の花、レンゲ等の景観作物を作付け、美しい農村景観づくりを実施した。</p> <p>2 くまもと里モンプロジェクト推進事業(イエロープロジェクトを除く) 農林水産業や農山漁村の多面性を更に発揮するため、「美しい景観の保全・創造」、「文化・コミュニティの維持・創造」、「地域資源を活用した内発的産業の創造」といった観点から、幅広い地域活動の芽吹きを支援した。(284件の申請から219件を採択) また、広報展開や推進体制の構築、里モン顕彰(表彰事業)などにより、プロジェクトの推進を図った。</p> <p>3 美しい農村景観保全活用事業 山鹿市番所地区について、計画に基づいた棚田等の補修工事を支援した。</p>	農業総務費のうち P231～P233 農業総務費のうち P231～P233 農業総務費のうち P231～P233

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(素晴らしい景観を守る)	3,196,033	3,194,811	<p>4 多面的機能支払事業 地域において農地や農業用水等の資源を適切に保全管理する取組みを実施。担い手や生産組織の営農の安定化、水質や農村景観等の環境保全及び地域のコミュニティの醸成等を図った。 (農地維持支払 44 市町村、724 組織 交付対象面積 67,956ha)</p> <p>5 中山間地域等直接支払事業 平地に比べ営農条件が厳しい中山間地域等において、協定締結による集落ぐるみの長期的な農用地の維持・保全の取組みに対して直接支払交付金を交付した。共同活動を通じ集落機能の強化及び耕作放棄地の発生を抑制した。 (交付対象：35 市町村、1,356 協定、交付対象面積：31,804ha)</p>	<p>土地改良費のうち P 258 ~ P 259</p> <p>農業総務費のうち P 231 ~ P 233</p>
<p>【戦略13】環境を豊かに 戦略13 - 生活と自然との共生 有明・八代海を再生する</p>	119,245	119,245	<p>1 間伐材安定供給緊急対策事業 間伐材の搬出 (60,863 m³) を支援し、県内で、2,906ha の間伐を実施し、森林の公益的機能の確保につながった。</p>	<p>林業総務費のうち P 262 ~ P 264</p>
<p>戦略13 - 県民一人ひとりの環境意識の醸成と環境活動の実践 環境教育を進める</p>	15,423	14,492	<p>1 水とみどりの森づくり普及促進事業 森林をすべての県民の財産として守り育て、次の世代に引き継いでいくために森林環境教育等の事業を実施した。 (1) 森づくりボランティア活動支援事業 森林ボランティア活動を活発にするため、初心者研修会やリーダー研修を開催し、50 人の森林ボランティアを育成した。 (2) 森林環境教育推進事業 県民憩いの場である立田山をはじめ、県内 13 か所において、森林教室や自然観察会を 29 回実施し、587 人の参加があった。 (3) 森林インストラクター養成事業 県の森林環境教育推進に不可欠な森の案内人としての森林インストラクターを養成するために講座を開催し、16名に対して終了証を交付した。</p>	<p>林業総務費のうち P 262 ~ P 264</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(環境教育を進める)	20,940	19,893	<p>2 くまもとの木と親しむ環境推進事業 県民に、木のぬくもりや香りに親しむ環境や関連情報を提供し、地域及び地球規模の環境における森林の役割や、環境や人にやさしい木材について以下の事業により普及啓発を行った。</p> <p>(1) くまもとの木製遊具推進事業 県産木材の積み木等を 26 の保育園等に貸し出し、子供たちに木とふれあう機会を提供した。</p> <p>(2) くまもとの木育体験事業 木を使ったものづくり体験イベントを 4 回開催し、8,561 人(延べ参加者)の参加があった。</p> <p>(3) 木とともに育つ環境整備事業 県産木材を使った机・椅子を導入する 7 団体に対し 255 セット分の助成を行い、木材利用学習の機会を提供した。</p> <p>(4) くまもとの木で育む教育推進事業 県内の小学 5 年生及び中学 1 年生(計 37,245 人)に木育推進の副読本を提供した。</p> <p>(5) くまもとの木とふれあう木育推進事業 地域の特徴を生かした木育の取り組みを行う市町村等 6 団体に対し活動費の支援を行った。</p>	林業総務費のうち P 262 ~ P 264
6 その他 (18)熊本広域大洪水への対応	3,291,489	1,882,217	<p>1 治山激甚災害対策特別緊急事業 熊本広域大洪水で被災した山地のうち、再度の災害を防止するため一定の計画に基づき緊急に対策が必要な38箇所の復旧を行った。</p> <p>2 単県治山事業(県営事業) 被災した治山施設及び崩壊山地のうち、国庫補助の対象とならない3箇所の復旧を行った。</p> <p>3 治山施設災害復旧事業 被災した治山施設 4 箇所について、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の適用を受け復旧を行った。</p>	治山費のうち P 269 ~ P 270 治山費のうち P 269 ~ P 270 治山費のうち P 269 ~ P 270

(土木部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(中小企業のチャレンジをサポートする)			(6) 建設産業若手技能者雇用促進事業 新たに若年者を雇用して、認定訓練を実施する企業に対し、若年者の賃金の一部を補助した。 ・補助件数：14名 (7) 建設産業入職支援事業 熊本県建設産業団体連合会が実施する県内建設業者の自社PR支援や女性の交流会実施に対し、その経費の一部を補助した。	
福祉を成長産業として支援する	229,442	154,942	1 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業 高齢社会に対応し、高齢者の住まいにふさわしいバリアフリー構造等を有し、ケアの専門家によるサービス付きの高齢者向け住宅の供給を促進するため、中山間地域等において住宅供給を行う民間事業者等に対し、助成を行った。 ・高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助件数 26件 352戸(補助対象戸数) ・サービス付き高齢者向け住宅整備費補助件数 3件 49戸	住宅建設費のうち P343～P344
【戦略3】地域力を高める 戦略3 - 交流拡大による地域振興 新幹線効果を各地域へ広める	530,684	530,684	1 新幹線駅へのアクセス道路整備事業 新幹線の開業効果を最大限に生かすため、市街地や観光地等と新幹線駅とのアクセス向上を図った。 (1) 新八代停車場線地域道路改築事業 八代地域の北部方面から新八代駅へのアクセス性を強化させるとともに、地域の骨格的道路の形成を図るため、新八代駅停車場線(八代市西方～千丁町 2.7km)の道路整備を推進した。 2 港湾海辺空間創造事業 九州新幹線の停車駅である熊本駅を離発着するJR九州「A列車で行こう」と、観光地である天草地域へ向かう海路との結節点である三角港において、東港地区のにぎわい創出と交流拠点の再生に向けた景観広場整備を実施した。	道路新設改良費のうち P322～P323 港湾建設費のうち P333～P335

(土木部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>2 アジアとつながる 【戦略5】アクション・アジア 戦略5 - アジアに打って出る ポートセールスを新体制で展開する</p>	2,052,821	1,964,285	<p>1 重要港湾改修事業等 (1) 八代港の整備 県内最大の物流拠点としての更なる機能向上を図ることを目的として、貨物船の大型化に対応する施設整備等に取り組んでおり、水深14m航路の整備を促進した。 (2) 熊本港の整備 熊本都市圏及び県北地域における物流拠点としての機能向上に向け、航路・泊地の埋没対策としての防砂堤を整備するとともに、水深7.5m航路・防波堤の整備を促進した。</p>	<p>港湾建設費のうち P333～P335</p>
<p>3 安心を実現する 【戦略6】長寿を楽しむ 戦略6 - 長寿の安心を実現するための体制づくり 長寿を支える環境を整備する</p>	449,527	336,463	<p>1 公営住宅ストック総合改善事業（住戸改善分） 県営住宅ストックの有効活用、既存県営住宅の居住水準の向上を目的に、入居者だれもが安全で安心して生活できるように、住戸内の段差解消、手すり設置等のUD配慮改善工事を行った。 ・武蔵ヶ丘団地外 7団地 110戸</p> <p>2 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業（再掲）(P138)に記載 高齢社会に対応し、高齢者の住まいにふさわしいバリアフリー構造等を有し、ケアの専門家によるサービス付きの高齢者向け住宅の供給を促進するため、中山間地域等において住宅供給を行う民間事業者等に対し、助成を行った。 ・高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助件数 26件 352戸（補助対象戸数） ・サービス付き高齢者向け住宅整備費補助件数 3件 49戸</p>	<p>住宅建設費のうち P343～P344</p>
<p>【戦略10】災害に負けない熊本 戦略10 - 災害に負けない社会インフラ、ソフト対策の強化 自助・共助・公助を強化する</p>	55,904	38,250	<p>1 河川改修事業 河川課管理の気象観測局128（雨量、水位等）全局について保守点検を行い、その結果により、10局で観測機器の更新等を行った。</p>	<p>河川海岸総務費のうち P324～P326</p>

(土木部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																					
(自助・共助・公助を強化する)			<table border="1" data-bbox="913 304 1868 400"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単県河川海岸情報基盤整備事業費</td> <td>38,250</td> <td>白川 外7河川 三角港 外1港 等</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	箇所名	単県河川海岸情報基盤整備事業費	38,250	白川 外7河川 三角港 外1港 等																
事業名	決算額	箇所名																							
単県河川海岸情報基盤整備事業費	38,250	白川 外7河川 三角港 外1港 等																							
災害に強い基盤をつくる	31,990,602	19,413,948	<p>1 道路災害防除事業等 道路における災害を未然に防止するため、平成8～9年度に実施した道路防災総点検における点検箇所や落石の実績がある箇所等、緊急性の高い箇所について、落石や斜面崩壊等に対する防災対策を行った。</p> <table border="1" data-bbox="913 759 1868 983"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単県道路災害防除費</td> <td>503,836</td> <td>大牟田植木線(山鹿市)外44箇所</td> </tr> <tr> <td>道路施設保全改築費のうち災害防除分(経済対策分含む)</td> <td>1,013,848</td> <td>国道387号(菊池市)外46箇所</td> </tr> <tr> <td>道路施設保全改築費のうち路側構造物分</td> <td>10,000</td> <td>中津道八代線(八代市)外1箇所</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 橋りょう補修事業 県管理の道路橋において、耐震補強及び老朽化損傷対策を実施した。 老朽化対策としては、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、全ての橋りょうについて5年に一度の定期点検を行うとともに、予防的な修繕を行った。</p> <table border="1" data-bbox="913 1193 1868 1345"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路施設保全改築費(橋りょう補修分)</td> <td>2,376,576</td> <td>国道501号(新大浜橋)外116箇所</td> </tr> <tr> <td>単県橋りょう補修費</td> <td>559,036</td> <td>多良木相良線(新幸平橋)外63箇所</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	箇所名	単県道路災害防除費	503,836	大牟田植木線(山鹿市)外44箇所	道路施設保全改築費のうち災害防除分(経済対策分含む)	1,013,848	国道387号(菊池市)外46箇所	道路施設保全改築費のうち路側構造物分	10,000	中津道八代線(八代市)外1箇所	事業名	決算額	箇所名	道路施設保全改築費(橋りょう補修分)	2,376,576	国道501号(新大浜橋)外116箇所	単県橋りょう補修費	559,036	多良木相良線(新幸平橋)外63箇所	<p>道路維持費のうち P320～P322 道路新設改良費のうち P322～P323</p> <p>橋りょう維持費のうち P323～P324</p>
事業名	決算額	箇所名																							
単県道路災害防除費	503,836	大牟田植木線(山鹿市)外44箇所																							
道路施設保全改築費のうち災害防除分(経済対策分含む)	1,013,848	国道387号(菊池市)外46箇所																							
道路施設保全改築費のうち路側構造物分	10,000	中津道八代線(八代市)外1箇所																							
事業名	決算額	箇所名																							
道路施設保全改築費(橋りょう補修分)	2,376,576	国道501号(新大浜橋)外116箇所																							
単県橋りょう補修費	559,036	多良木相良線(新幸平橋)外63箇所																							

(土木部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																								
(災害に強い基盤をつくる)			3 河川改修事業等 生命・財産の保全や産業の発展に寄与するために、水害常襲地の解消を目的に治水・利水施設の効率的整備を図り、河川環境に配慮しながら河川改修事業を実施した。 併せて、洪水災害等に対する警戒・避難活動を支援するため、総合流域防災事業により、河川監視カメラを設置 (H27：4台、計：55台) するなど防災情報の充実を図った。 また、海岸においては、防災機能を損なった堤防・護岸について、台風高潮に対する防災機能向上を図るため、施設整備事業を実施した。	河川海岸総務費のうち P324～P326 河川改良費のうち P327～P328 海岸保全費のうち P330～P331																								
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>河川改修事業費</td> <td>2,452,525</td> <td>大鞠川 外17河川</td> </tr> <tr> <td>都市基盤河川改修費</td> <td>15,930</td> <td>健軍川 外3河川</td> </tr> <tr> <td>単県河川改良費</td> <td>970,038</td> <td>浜戸川 外40河川</td> </tr> <tr> <td>河川等災害関連事業費</td> <td>650,960</td> <td>白川 外3河川</td> </tr> <tr> <td>河川激甚災害対策特別緊急事業費</td> <td>5,980,925</td> <td>白川 外1河川</td> </tr> <tr> <td>海岸高潮対策事業費</td> <td>152,975</td> <td>荒尾海岸</td> </tr> <tr> <td>単県海岸保全費</td> <td>63,794</td> <td>湯の児海岸 外11海岸</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	箇所名	河川改修事業費	2,452,525	大鞠川 外17河川	都市基盤河川改修費	15,930	健軍川 外3河川	単県河川改良費	970,038	浜戸川 外40河川	河川等災害関連事業費	650,960	白川 外3河川	河川激甚災害対策特別緊急事業費	5,980,925	白川 外1河川	海岸高潮対策事業費	152,975	荒尾海岸	単県海岸保全費	63,794	湯の児海岸 外11海岸	
			事業名	決算額	箇所名																							
			河川改修事業費	2,452,525	大鞠川 外17河川																							
			都市基盤河川改修費	15,930	健軍川 外3河川																							
			単県河川改良費	970,038	浜戸川 外40河川																							
			河川等災害関連事業費	650,960	白川 外3河川																							
			河川激甚災害対策特別緊急事業費	5,980,925	白川 外1河川																							
			海岸高潮対策事業費	152,975	荒尾海岸																							
			単県海岸保全費	63,794	湯の児海岸 外11海岸																							
4 防災体制の強化推進 土砂災害に対する警戒・避難体制の整備強化を図るため、次の事業を実施した。	砂防費のうち P328～P330																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土砂災害警戒避難対策事業</td> <td>1,330,927</td> <td>基図作成、基礎調査 区域指定 5,014箇所 (累計 14,877箇所)</td> </tr> <tr> <td>火山噴火警戒避難対策事業</td> <td>19,087</td> <td>緊急減災対策計画等</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	内容	土砂災害警戒避難対策事業	1,330,927	基図作成、基礎調査 区域指定 5,014箇所 (累計 14,877箇所)	火山噴火警戒避難対策事業	19,087	緊急減災対策計画等																			
事業名	決算額	内容																										
土砂災害警戒避難対策事業	1,330,927	基図作成、基礎調査 区域指定 5,014箇所 (累計 14,877箇所)																										
火山噴火警戒避難対策事業	19,087	緊急減災対策計画等																										
5 土砂災害対策 土石流、地すべり、がけ崩れの土砂災害を防止し、県民の生命・財産を守るため、土砂災害防止施設等の整備を実施した。	砂防費のうち P328～P330																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>砂防事業</td> <td>1,909,032</td> <td>新川 外39箇所</td> </tr> <tr> <td>地すべり対策事業</td> <td>194,284</td> <td>間所地区 外11箇所</td> </tr> <tr> <td>急傾斜地崩壊対策事業</td> <td>1,210,173</td> <td>小ヶ蔵地区 外48箇所</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	箇所名	砂防事業	1,909,032	新川 外39箇所	地すべり対策事業	194,284	間所地区 外11箇所	急傾斜地崩壊対策事業	1,210,173	小ヶ蔵地区 外48箇所																
事業名	決算額	箇所名																										
砂防事業	1,909,032	新川 外39箇所																										
地すべり対策事業	194,284	間所地区 外11箇所																										
急傾斜地崩壊対策事業	1,210,173	小ヶ蔵地区 外48箇所																										

(土木部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
4 百年の礎を築く 【戦略11】 熊本都市圏の拠点性向上 戦略11 - ハブ機能の強化 大空港構想を進める	11,255	10,354	1 違反広告物等対策嘱託職員費 違反広告物の対策強化のため嘱託職員を配置し、空港周辺の継続的な沿道監視を行い、違反広告物の新規掲出を抑制した。 ・空港周辺監視回数 77回(個別指導回数：8回)	都市計画総務費のうち P336～P339
世界的な熊本駅をめざす	3,451,110	3,391,017	1 連続立体交差事業 平成30年度の事業完了に向けて着実に進捗を図った。 ・残る熊本駅部の鹿児島本線下り線2km及び豊肥本線約1kmの高架橋工事を促進 ・高架橋工事に支障となる田崎迂回路(仮陸橋)について、通行を仮踏切のある平面道路へ切り替え、撤去を実施 ・段山陸橋の復元工事を完了し通行を再開	都市計画総務費のうち P336～P339
すべての道はくまもとに通じる	9,204,046	6,418,708	1 九州横断自動車道延岡線 本県の九州における拠点性を高めることを目的として、横軸となる九州横断自動車道延岡線の小池高山IC・山都間の整備を促進した。また、本路線の地域における利便性を高めるための追加ICについての整備を促進するとともに、アクセス道の整備を推進した。 2 南九州西回り自動車道 九州の縦軸となる南九州西回り自動車道において、熊本県側で未供用区間となっている芦北IC・県境間の整備を促進し、津奈木ICまでの区間が開通した。 3 熊本天草幹線道路事業 熊本都市圏と天草地域や沿線地域との交流・連携強化を図ることを目的とした熊本天草幹線道路において、国道266号大矢野バイパス及び国道324号本渡道路の整備を推進した。 また、熊本宇土道路及び宇土道路の整備を促進した。 4 国道57号4車線化事業 阿蘇地域の主要幹線道路である国道57号の観光シーズンや休日における渋滞解消を図ることを目的として、4車線拡幅整備を促進した。	道路新設改良費のうち P322～P323

(土木部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【戦略12】悠久の宝の継承 戦略12 - くまもとの歴史・文化の磨き上げ、継承 歴史・文化を磨き上げる</p>	73,628	64,312	<p>1 鞠智城国営公園化PR事業 鞠智城の国営公園化を推進するため、認知度の向上を図った。 ・シンポジウム(明大アカデミーコモン)の開催 ・鞠智城展(ソラリアプラザ・イオンモール熊本)の開催 ・鞠智城公式ガイドブックを発刊 ・鞠智城キャラクター「ころう君」のキャラバン隊によるPR活動実施</p> <p>2 鞠智城公園推進事業 鞠智城の魅力アップのため、菊池川流域における周遊ルート、広報活動等の検討の他、大規模歴史公園基本計画策定の基礎資料となる環境調査(冬春)を実施した。</p>	都市公園費のうち P340～P341
<p>戦略12 くまもとの自然・景観の保全・継承 阿蘇の草原・景観を引き継ぐ</p>	2,644	2,301	<p>1 美しく品格ある景観づくり啓発事業 地域における景観づくり活動の中心的役割を担う人材育成を図るため、地域景観コーディネーター養成講座及び既登録者を対象とした実践講座を開催した。 ・地域景観コーディネーター登録者33名(登録者総数123名) ・実践講座受講者40名</p> <p>2 市町村景観計画策定支援等事業 良好な景観保全及び形成を図るために上天草市及び玉名市が取り組んでいる景観計画及び景観条例の策定を支援するため、市町村への指導助言を実施した。</p>	景観整備費のうち P317～P318

(土木部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																		
【戦略13】環境を豊かに 戦略13 - 生活と自然との共生 みどりの創造プロジェクトを進める	1,462,351	1,446,223	1 単県沿道環境整備事業 地域の実情に即した環境再生・景観向上・緑化等事業を推進することで、次世代へと継承すべき豊かな自然環境の保全・再生を図るため、関係機関との協議や基本設計の実施並びに景観に配慮した防護柵整備や防草対策等を実施した。 <table border="1" data-bbox="920 480 1845 563"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単県沿道環境整備事業</td> <td>918,112</td> <td>国道266号(宇城市)外10箇所</td> </tr> </tbody> </table> 2 単県河川環境整備事業 河川環境を再生し、人々が集い親しめる河川空間を創出するため、環境に配慮した護岸整備を実施した。 <table border="1" data-bbox="920 708 1845 791"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単県河川環境整備費</td> <td>303,928</td> <td>花原川 外7河川</td> </tr> </tbody> </table> 3 単県港湾環境整備事業 天草へ通じる海の玄関口である三角港において、世界文化遺産に登録された西港地区の歴史的景観再生と観光振興の向上を図るための景観整備を促進した。 <table border="1" data-bbox="920 936 1845 1019"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単県港湾環境整備事業</td> <td>224,184</td> <td>三角港 外3箇所</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	箇所名	単県沿道環境整備事業	918,112	国道266号(宇城市)外10箇所	事業名	決算額	箇所名	単県河川環境整備費	303,928	花原川 外7河川	事業名	決算額	箇所名	単県港湾環境整備事業	224,184	三角港 外3箇所	道路維持費のうち P320～P322 河川改良費のうち P327～P328 港湾建設費のうち P333～P335
事業名	決算額	箇所名																				
単県沿道環境整備事業	918,112	国道266号(宇城市)外10箇所																				
事業名	決算額	箇所名																				
単県河川環境整備費	303,928	花原川 外7河川																				
事業名	決算額	箇所名																				
単県港湾環境整備事業	224,184	三角港 外3箇所																				
有明海・八代海を再生する	3,083,679	3,031,417	1 浄化槽整備事業 公共用水域の水質保全及び生活環境の改善に資するため、浄化槽設置者に補助を行っている市町村に対し補助を行った。 また、市町村自らが設置主体となって浄化槽の整備を行う事業に対して、事業の翌年度に事業費の6.5%を交付し、さらに、国庫補助対象とならない事業(10基未満)に対しては、事業費の1/6を当年分として補助することにより、浄化槽整備を推進した。 また、単独処理浄化槽又はくみ取便所から合併処理浄化槽へ転換した場合、浄化槽設置整備事業に加えて、浄化槽の設置に要する経費の2割に相当する額を基準額として市町村が助成する場合に、その1/2を上乗せ補助し合併処理浄化槽への転換を促進した。	環境整備費のうち P206～P208																		

(土木部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果			目名															
(有明海・八代海を再生する)			<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浄化槽設置整備事業(個人設置型)</td> <td>205,574</td> <td>熊本市 外 33 市町村 1,568 基</td> </tr> <tr> <td>浄化槽市町村整備推進事業交付金(市町村設置型)</td> <td>10,759</td> <td>玉名市 外 9 市町村 180 基</td> </tr> <tr> <td>市町村設置型浄化槽整備促進事業</td> <td>2,133</td> <td>玉名市 外 2 町 16 基</td> </tr> <tr> <td>合併処理浄化槽整備促進事業</td> <td>31,177</td> <td>熊本市 外 12 市町村 431 基</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	決算額	内 容	浄化槽設置整備事業(個人設置型)	205,574	熊本市 外 33 市町村 1,568 基	浄化槽市町村整備推進事業交付金(市町村設置型)	10,759	玉名市 外 9 市町村 180 基	市町村設置型浄化槽整備促進事業	2,133	玉名市 外 2 町 16 基	合併処理浄化槽整備促進事業	31,177	熊本市 外 12 市町村 431 基	土地改良費のうち P 258 ~ P 259 漁港建設管理費のうち P 287 ~ P 288 熊本北部流域下水道建設費(熊本県流域下水道事業特別会計)のうち P 464 ~ P 465 球磨川上流流域下水道建設費(同上)のうち P 467 八代北部流域下水道建設費(同上)のうち P 469
			事業名	決算額	内 容																
			浄化槽設置整備事業(個人設置型)	205,574	熊本市 外 33 市町村 1,568 基																
			浄化槽市町村整備推進事業交付金(市町村設置型)	10,759	玉名市 外 9 市町村 180 基																
			市町村設置型浄化槽整備促進事業	2,133	玉名市 外 2 町 16 基																
			合併処理浄化槽整備促進事業	31,177	熊本市 外 12 市町村 431 基																
			2 集落排水事業 公共用水域の水質保全及び農村・漁村地域の生活環境の改善に資するため、農業・漁業集落における生活排水処理施設について、市町村が主体となって行う整備に対して事業の翌年度に事業費の6.5%を交付することにより、集落排水施設整備を推進した。																		
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業集落排水施設整備推進費</td> <td>30,984</td> <td>米田東部(山鹿市)外2地区</td> </tr> <tr> <td>団体営農業集落排水事業費</td> <td>121,276</td> <td>横島(玉名市)地区 外 11 地区</td> </tr> <tr> <td>漁業集落排水施設整備後年交付金</td> <td>5,200</td> <td>本郷漁港(天草市)</td> </tr> <tr> <td>漁業集落排水施設整備事業費</td> <td>118,976</td> <td>本郷漁港(天草市)</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	決算額	箇所名	農業集落排水施設整備推進費	30,984	米田東部(山鹿市)外2地区	団体営農業集落排水事業費	121,276	横島(玉名市)地区 外 11 地区	漁業集落排水施設整備後年交付金	5,200	本郷漁港(天草市)	漁業集落排水施設整備事業費	118,976	本郷漁港(天草市)	
			事業名	決算額	箇所名																
			農業集落排水施設整備推進費	30,984	米田東部(山鹿市)外2地区																
団体営農業集落排水事業費	121,276	横島(玉名市)地区 外 11 地区																			
漁業集落排水施設整備後年交付金	5,200	本郷漁港(天草市)																			
漁業集落排水施設整備事業費	118,976	本郷漁港(天草市)																			
3 流域下水道建設事業 公共用水域の水質保全及び生活環境の改善に資するため、流域別下水道整備総合計画に基づき、県内3箇所(熊本北部、球磨川上流、八代北部)の流域下水道の整備を行った(11市町村)。 熊本北部流域下水道においては、水処理施設の改築に併せ高度処理化を実施しており、平成26年度までに1~3池目を、平成27年度に4池目を高度処理施設として運用開始した。平成23年度から供用開始している8池目、平成27年度から供用している9池目と合わせ、現在、施設能力の64%程度を高度処理化している。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>箇所名</th> <th>決算額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本北部流域</td> <td>917,441</td> <td>処理場の増設・改築更新及び全体計画設計業務委託</td> </tr> <tr> <td>球磨川上流流域</td> <td>237,710</td> <td>処理場の改築更新及び耐震対策工事</td> </tr> <tr> <td>八代北部流域</td> <td>3,753</td> <td>熊本県生活排水処理構想見直し業務委託</td> </tr> </tbody> </table>			箇所名	決算額	内 容	熊本北部流域	917,441	処理場の増設・改築更新及び全体計画設計業務委託	球磨川上流流域	237,710	処理場の改築更新及び耐震対策工事	八代北部流域	3,753	熊本県生活排水処理構想見直し業務委託							
箇所名	決算額	内 容																			
熊本北部流域	917,441	処理場の増設・改築更新及び全体計画設計業務委託																			
球磨川上流流域	237,710	処理場の改築更新及び耐震対策工事																			
八代北部流域	3,753	熊本県生活排水処理構想見直し業務委託																			

(土木部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名												
(有明海・八代海を再生する)			<p>4 流域下水道維持管理事業</p> <p>公共用水域の水質保全及び生活環境の改善に資するため、県内3箇所(熊本北部、球磨川上流、八代北部)の流域下水道について、指定管理者制度により導入し、適正かつ効率的な維持管理を行った(11市町村)。</p> <p>熊本北部浄化センターにおいては、下水の処理過程で発生する消化ガスを利用した発電及び放流水の落差を利用した小水力発電を行うことにより、維持管理に必要な購入電力量を約40%削減するとともに、地球温暖化防止にも貢献することができた。併せて、消化ガス発電によって産み出す電力は「グリーン電力価値」を有しているため、電気そのものと切り離して証書として売却することで、収入を得た。(平成27年度 収入額3,004千円)</p> <table border="1" data-bbox="925 603 1888 759"> <thead> <tr> <th>箇所名</th> <th>決算額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本北部流域</td> <td>892,338</td> <td>平成27年度処理水量 20,470,155m³</td> </tr> <tr> <td>球磨川上流流域</td> <td>228,774</td> <td>平成27年度処理水量 2,504,212m³</td> </tr> <tr> <td>八代北部流域</td> <td>225,322</td> <td>平成27年度処理水量 2,366,638m³</td> </tr> </tbody> </table>	箇所名	決算額	内 容	熊本北部流域	892,338	平成27年度処理水量 20,470,155m ³	球磨川上流流域	228,774	平成27年度処理水量 2,504,212m ³	八代北部流域	225,322	平成27年度処理水量 2,366,638m ³	<p>熊本北部流域下水道管理費(熊本県流域下水道事業特別会計)のうち P463~P464 球磨川上流流域下水道管理費(同上)のうち P465~P467 八代北部流域下水道管理費(同上)のうち P467~P469</p>
箇所名	決算額	内 容														
熊本北部流域	892,338	平成27年度処理水量 20,470,155m ³														
球磨川上流流域	228,774	平成27年度処理水量 2,504,212m ³														
八代北部流域	225,322	平成27年度処理水量 2,366,638m ³														
6 その他 (18) 熊本広域大水害への対応	15,510,573	9,749,186	<p>1 河川激甚災害対策特別緊急事業</p> <p>平成24年7月12日に発生した熊本広域大水害により沿川の地域に甚大な被害が発生した白川外1河川について、家屋浸水被害を効果的に軽減するために、平成24年度から概ね5年間を目処に緊急的な事業を実施している。平成27年度については、用地買収・河床掘削等を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="916 1015 1879 1126"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>河川激甚災害対策特別緊急事業費(再掲)(P141)に記載</td> <td>5,980,925</td> <td>白川・黒川</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 河川等災害関連事業</p> <p>平成24年7月12日に発生した熊本広域大水害により甚大な被害が発生した白川外6箇所については、再度災害防止や安全度向上のため、改良工事を加えて復旧事業を実施している。平成27年度については、用地買収・護岸工等を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="916 1310 1879 1422"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>河川等災害関連事業費(再掲)(P141)に記載</td> <td>650,960</td> <td>白川 外3河川</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	内 容	河川激甚災害対策特別緊急事業費(再掲)(P141)に記載	5,980,925	白川・黒川	事業名	決算額	内 容	河川等災害関連事業費(再掲)(P141)に記載	650,960	白川 外3河川	<p>河川改良費のうち P327~P328</p>
事業名	決算額	内 容														
河川激甚災害対策特別緊急事業費(再掲)(P141)に記載	5,980,925	白川・黒川														
事業名	決算額	内 容														
河川等災害関連事業費(再掲)(P141)に記載	650,960	白川 外3河川														

(土木部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名						
(18) 熊本広域大水害への対応)			<p>3 土砂災害対策 土砂災害が発生した箇所の再度災害を防止し、生命・財産を守るため砂防設備の整備を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="913 408 1877 520"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>砂防激甚災害対策特別緊急事業費</td> <td>3,117,301</td> <td>阿蘇地域 26 箇所 (測量・設計、用地補償、工事)</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	内容	砂防激甚災害対策特別緊急事業費	3,117,301	阿蘇地域 26 箇所 (測量・設計、用地補償、工事)	砂防費のうち P328～P330
事業名	決算額	内容								
砂防激甚災害対策特別緊急事業費	3,117,301	阿蘇地域 26 箇所 (測量・設計、用地補償、工事)								
(19) くまもとアートポリス推進事業	12,560	10,613	<p>1 くまもとアートポリス推進事業 環境デザインに対する関心を高め、都市文化並びに建築文化の向上を図るとともに、文化の情報発信地としての熊本を目指して、優秀な建築家やデザイナーの才能・アイデアを集結し、機能面はもとよりデザイン面にも優れた、後世に残る文化的資産を創造する「くまもとアートポリス事業」を推進するために、各種事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アートポリスプロジェクトの取組み（熊本県総合防災航空センター等） 熊本県総合防災航空センター設計者選定プロポーザル公開審査（参加者 110 人） ・アートポリスシンポジウム「ホスピタリティと建築」（参加者 240 人） ・第 21 回アートポリス推進賞実施（県内外から 35 点応募） ・アートポリス見学ツアーの実施（参加者 39 人） ・こども建築塾開催（参加者 19 人） ・国内外からのくまもとアートポリス施設の視察者に対し、案内や事業説明等の実施（31 回 619 人うち海外 230 人） 	土木総務費のうち P313～P315						
(20) 建築物環境性能向上促進事業	828	537	<p>1 建築物環境性能向上促進事業 建築物に係る温室効果ガス排出削減の取組みを促すために、熊本県地球温暖化の防止に関する条例に基づき、「熊本県建築物環境配慮制度」を平成 22 年 10 月 1 日に施行し、平成 28 年 3 月末までに建築物環境配慮計画書の届出が 453 件あった。 また、本制度の普及促進のために、建築技術者等を対象とした技術講習会を開催した。（平成 27 年 11 月、参加者 22 人）</p>	建築指導費のうち P316～P317						

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
1 活力を創る 【戦略3】地域力を高める 戦略3 - 交流拡大による地域振興 スポーツを振興する	4,500 2,326 30,000	4,500 1,706 30,000	1 優秀競技者・指導者育成支援事業 国民体育大会や各種全国大会等における本県選手の競技力向上を図るため、各競技における秀でた指導者のトレーニング法やスポーツ医・科学などの選手サポート等の情報に関する練習会や研修を通して、競技者・指導者を育成した。 (1) 第70回国民体育大会成績 総合成績 天皇杯 18位 皇后杯 21位 (H26 天皇杯 24位) 競技成績 入賞：67種目(バドミントン、ボクシング 他) 2 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業 地域スポーツの核となる、総合型地域スポーツクラブの育成支援と、地域スポーツに関わる指導者等の資質向上を図った。 (1) 総合型地域スポーツクラブ未設置市町村等への訪問 公益財団法人熊本県体育協会と連携・協力し、総合型地域スポーツクラブが未設置の市町村や設置に向けた準備委員会への訪問等により、同クラブの育成支援を推進した。 ・県内の総合型地域スポーツクラブ数：68クラブ(H26：67クラブ) (2) 地域スポーツ推進リーダー研修会の開催 県内2か所において「地域スポーツ推進リーダー研修会」を開催し、地域スポーツの推進を担う指導者等の資質向上を図った。 3 オリンピック選手育成事業 2020年の東京オリンピックに、より多くの本県関係選手を輩出するため、45人の中高生を指定して育成強化を図った。	体育振興費のうち P389～P390 体育振興費のうち P389～P390 体育振興費のうち P389～P390
3 安心を実現する 【戦略7】子どもの育ちと若者のチャレンジを応援 戦略7 - 若者のチャレンジの応援 若者の可能性を広げる	3,393	2,954	1 キャリア教育推進事業のうちインターンシップ等推進事業	教育指導費のうち P359～P360

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(若者の可能性を広げる)	1,439	1,021	<p>生徒の望ましい勤労観・職業観の醸成を図るため、事業所等でのインターンシップや企業関係者を招いての講話などを実施した。</p> <p>(1) インターンシップ実施 事業実施：実施学校数 55 校(全日)(96.6%)、7 校(定時)(77.8%)</p> <p>(2) 職業講話実施 実施校：15 校、参加生徒：1,436 人、招へい講師：15 人 生徒アンケートにおいて、「進路を考えるうえで役立った」と回答した生徒の割合 89.1%</p> <p>2 就農教育連携支援事業 本県農業の喫緊の課題である担い手の確保・育成に向け、農業関係高校と行政機関・地域農業界（JA、農業法人、農業経営者等）とが連携・協働して、次の取組みを行った。</p> <p>(1) 就農教育推進事業 農業関係高校 12 校 1 分校を実施校として就農教育プログラムを作成・実践し、地域就農教育検討委員会で、その成果や課題について検証・改善を行った。</p> <p>就農教育推進校の設置 菊池農業高校を就農教育推進校とし、県内で就農を目指す生徒等を対象に、研修会を開催した。</p> <p>宿泊研修に生徒 25 名、地域リーダー育成講座に職員 1 名、生徒 2 名の計 3 名、「農業関係進路希望者の激励会」に生徒 66 名が参加した。</p> <p>就農教育連携推進協議会の設置 就農教育連携推進協議会を開催し、就農教育推進校の取組みや各校各地域の就農教育プログラム及び経営感覚を醸成するプログラムの特色ある取組みに関して、専門的見地から検証・評価等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農教育推進校において、県内高校生の宿泊研修や就農希望者の激励会を開催した。また、経営感覚を身に付ける授業実践を行った。 ・南稜高校では、将来の農業経営を目指す希望者を対象に南稜就農塾を開催し、人材育成に取り組んだ。 ・阿蘇中央高校では、完全無農薬での米栽培、コーヒー栽培など、地域への普及を目的に研究を行った。 ・八代農業高校では、果樹栽培の研究に取組み生産したバンペイユがかんきつ類「ザボン区」で世界一の重量となりギネス記録に認定された。 ・鹿本農業高校では、稀少な赤米の栽培拡大と普及を目的に商品開発に取り組んだ。 	教育指導費のうち P359～P360

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
若者の雇用を進める	50,532	45,785	1 高校生キャリアサポート事業 キャリアサポーター20人を県立高等学校33校に配置し、就職を希望する生徒への求人開拓による就職支援等を行った。 (1) 求人開拓及び就職支援の成果 配置校における就職内定率は、年度末(3月)において、県内公立学校の平均就職内定率(99.4%、前年度比+0.8%)とほぼ同じ(99.3%、前年度比+0.2%)であった。	教育指導費のうち P359～P360
3 安心を実現する 【戦略8】障がいのある人が暮らしやすい熊本 戦略8 - 障がいのある人の暮らしの応援 就労を進める	6,751	6,285	1 特別支援学校キャリアサポート事業 特別支援学校3校(ひのくに高等支援学校、松橋支援学校高等部専門学科、熊本支援学校高等部東町分教室)にキャリアサポーター3人を配置し、生徒に対する就職支援と就職後の早期離職防止を図った。	教育指導費のうち P359～P360
地域での暮らしを支える	38,875	37,946	1 ほほえみスクールライフ支援事業 医療的ケアを必要とする児童生徒の安全で安心な学習環境の整備と保護者の負担軽減のため特別支援学校7校、対象児童生徒56人に対して、委託契約を結んだ医療機関から看護師16人を派遣し、看護師による医療的ケアを実施した。 また、人工呼吸器を装着し通学している児童生徒の呼吸器管理等のため、学校に看護師を派遣する訪問看護ステーションに対し補助を行うことで、保護者の付き添い負担軽減を図った。	教育指導費のうち P359～P360
	3,136	3,107	2 特別支援教育総合推進事業 特別支援教育の総合的な推進を目指し、福祉等の関係機関と連携を図りながら、特別な教育的支援が必要な児童生徒に対する支援体制を整備するとともに、障がいについての理解啓発や教員等の専門性の向上のための研修等を実施した。 (1) 県及び地域レベルの福祉等の関係者を交えての連携協議会 (2) 特別支援学校及び高等学校の特別支援教育コーディネーターによる連携会議 (3) 各地域における特別支援教育基礎講座等の研修実施	教育指導費のうち P359～P360
	14,198	13,591	3 発達障がい支援事業 増加する発達障がいのある児童生徒に対する指導支援の充実を図るため、小中学校、高等学校等それぞれに応じた専門性向上のための研修等を実施した。 (1) 高等学校への発達障がいに係る専門家講師派遣等	教育指導費のうち P359～P360

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(地域での暮らしを支える)	291,721	267,942	(2) インクルーシブ教育システム構築モデルスクール(国の委託事業)のモデル校である鹿本農業高等学校による支援方法の研究 (3) 小中学校及び県立学校の管理職研修の実施 (4) 小中学校の特別支援学級等新任担当教員研修の実施 (5) 高等学校における特別支援教育支援員の配置(5校に1人ずつ) (6) 小中学校及び高等学校教員を対象とした特別支援教育指導力向上研修の実施 4 特別支援教育環境整備事業 熊本市及びその周辺の知的障がい特別支援学校高等部への入学を希望する生徒の増加に対応するため、東部支援学校(仮称)の基本構想の策定及び熊本支援学校の緊急的な教室等の整備を実施するとともに、2分教室の教室等の整備を実施した。 (1) 東部支援学校(仮称)の整備に向けた基本構想の策定 (2) 熊本支援学校重複高等部棟の緊急改修工事の実施 (3) 菊池支援学校高等部山鹿分教室の新教室の改修工事の実施 (4) 松橋支援学校高等部氷川分教室の耐震改修工事の実施	特別支援学校費のうち P376～P379
3 安心を実現する 【戦略9】人が人として互いに尊重される安全安心な熊本 戦略9 - 一人ひとりが尊重される社会の構築 一人ひとりを大切にする	2,308	2,218	1 各種人権教育研修事業 人権教育推進に中心的に関わる校長をはじめとする管理職、人権教育主任等を対象として、同和問題をはじめとする様々な人権問題についての基本的認識を深め、実践的な指導力向上を図るための研修を実施した。 (1) 校長人権教育推進会議及び県立学校人権教育主任研修の開催 公立学校の校長及び県立学校の人権教育主任を対象に、平成27年6月4日に各学校の人権教育充実を図るため、講話や実践発表等を実施した。(533人) (2) 人権教育フォーラムの開催 学校や地域における成果や課題を共有し、各学校やその地域における「人権教育取組の方向」の具現化を図るため、各教育事務所等で人権教育フォーラムを開催した。校長・人権教育主任を中心に1,041名が参加。希望する県立及び私立学校等も参加。講話や実践発表、協議等を実施した。 ・各管内(10か所)平成27年9月18日～平成27年11月17日	教育指導費のうち P359～P360

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(一人ひとりを大切にする)			<p>(3) 教育庁職員人権問題研修会の開催 教育庁職員を対象に、人権問題の理解と認識を深め、人権教育推進のための資質の向上を図るため、人権教育に関する講話とハンセン病問題研修等を実施した。(506人)</p> <p>(4) 人権教育研修会への参加 各種研究団体等で開催される研修会に職員が参加するとともに、人権教育に関する調査研究を行った。</p>	
<p>【戦略10】災害に負けない熊本 戦略10 - 災害に負けない社会インフラ、ソフト対策強化 自助・共助・公助を強化する</p>	5,863	5,451	<p>1 防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業 モデル地区(長洲地区)を指定し、自らの命を守り抜くために主体的に行動できる児童生徒の育成を図った。 【モデル校】長洲町立長洲小学校 長洲町立清里小学校 長洲町立長洲中学校 計3校</p> <p>(1) 防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業の実施 モデル校に緊急地震速報受信システムを設置し、システムを活用した避難訓練等を実施した。</p> <p>(2) 学校防災アドバイザー活用事業の実施 外部の専門家(NPO 法人日本防災士会熊本県支部所属の防災士)を学校防災アドバイザーとして学校に派遣し、「危険等発生時対処要領」や避難訓練などに対するチェック・助言及び学校と地域の関係機関との連携体制の構築に関する指導・助言を行った。</p> <p>(3) 災害ボランティア活動の推進・支援事業の実施 児童生徒が支援者として、安全で安心な社会づくりに貢献する意識を高めるために、被災地での災害ボランティア活動についての学習を実施した。</p> <p>(4) 事業成果の普及・啓発の実施 モデル校の実践を事例集としてまとめ、県教育委員会 HP に掲載し県内の全小・中・高等学校及び特別支援学校に周知し、各学校での防災教育の充実を図った。</p>	<p>保健体育総務費のうち P387～P389</p>
	1,345	1,246	<p>2 防災教育推進事業 本県の防災教育の現状について理解し、各学校における防災教育の具体的な指導法や学校の防災管理、組織活動等について研修を深めた。また、自らの命を守るために、主体的に行動する児童生徒の育成及び地域と連携した防災教育を推進し、防災教育の充実を図った。</p>	<p>保健体育総務費のうち P387～P389</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(自助・共助・公助を強化する)			(1) 県内の全小・中・高等学校及び特別支援学校の防災教育担当者を対象とした「防災教室講習会」を開催した。 (2) 健康教育指導者養成研修(学校安全コース)に、教育事務所及び体育保健課の指導主事、県立高校教頭が参加した。研修会の内容については、体育担当指導主事研修会等において情報提供を行った。	
学校の耐震化を進める	1,560,209	1,495,702	1 県立学校施設の耐震化 県立学校対象棟数 989 棟のうち、耐震強度が不足する 23 棟については、耐震改修または改築工事を施工する等により、耐震化を推進し、耐震化率は、100%を達成した。(平成 28 年 4 月 1 日現在)	学校建設費のうち P373～P375
4 百年の礎を築く 【戦略 12】 悠久の宝の継承 戦略 12 - くまもとの歴史・文化の磨き上げ、継承 歴史・文化を磨き上げる	21,800	20,576	1 鞠智城整備事業 国指定史跡「鞠智城跡」について、文化財を核とした地域づくりに寄与するとともに古代文化の学習拠点となるように、特別史跡指定及び国営公園化を目指して調査・整備等を推進した。鞠智城跡の価値を全国に情報発信するため、鞠智城東京シンポジウムの開催やくまもと県民交流館での企画展等の実施、鞠智城跡の研究の深化を図るため、若手研究者を対象とした研究助成や古代山城研究会の開催の他、研究成果論文集、鞠智城のガイドブック発行や研究成果の報告会などを実施し、鞠智城の認知度の向上及び研究の深化・蓄積に成果を上げた。	文化費のうち P381～P383
	4,762	4,666	2 日本遺産による文化財群魅力発信支援事業 平成 27 年 4 月に日本遺産に認定された人吉球磨地域の認知度向上を支援するため、県立美術館で日本遺産認定を記念して「ほとけの里と相良の名宝」展(平成 27 年 10 月 14 日～11 月 29 日)や 11 月 21 日に県庁地下大会議室で「日本遺産認定記念シンポジウム」を開催し、県政広報番組等を通じた広報を実施した。併せて、構成する文化財の磨き上げのため未指定文化財の学術調査事業(8 件)や新たに指定された市町村文化財を対象とした修理経費に対する補助(2 件 - 東光寺八幡神社、栖山観音堂(いずれも多良木町))を行った。さらに、国文化財指定(木造毘沙門天立像他 2 体)、県文化財指定(木造聖観音立像他 4 体)に向けた取組みも進め、関連文化財の保存に向けた取組みを推進した。	文化費のうち P381～P383

(教育委員会)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(歴史・文化を磨き上げる)	344,508	341,623	<p>3 くまもと文学・歴史館整備事業</p> <p>これまでの熊本近代文学館としての活動実績を着実に継承するとともに、県立図書館が所蔵する古文書等の歴史に関する貴重資料を加えて展示・情報発信する環境を整備することで、「知の拠点」としての充実を図った。</p> <p>(1) 熊本県立図書館・熊本近代文学館機能拡充整備基本計画に基づき、気密性の高い展示ケースや展示専用空調を導入し国指定文化財クラスの展示を可能にするなど、施設整備を含む内部改修工事を実施した。</p> <p>(2) 内部改修工事を9月3日に竣工したのち、展示する貴重資料への悪影響が出ないよう有害化学物質を除去する期間(枯らし期間)を経て、平成28年1月28日に「くまもと文学・歴史館」としてリニューアルオープンした。</p>	図書館費のうち P 383 ~ P 385
	54,401	52,915	<p>4 細川コレクション永青文庫推進事業</p> <p>熊本県の文化芸術の発展や観光振興に寄与することを目的として、公益財団法人永青文庫等が所蔵する美術品の一部を県立美術館の「細川コレクション常設展示室」に展示するとともに、展覧会への活用を目的とした調査・研究・修復及び広報・啓発事業(セミナー)を通して、県内外に細川コレクションに関する情報発信を行った。</p> <p>(1) 展覧会事業等 細川コレクション常設展示室(美術館本館2階第1室及び別棟展示室)において、3回の企画展と1回の特別展を開催した。</p> <p>(2) 修復事業 永青文庫から預かった美術品を企画展示に活用するため、永青文庫常設展示振興基金を活用し、修復を行った。</p> <p>(3) 調査事業 国庫補助金及び永青文庫常設展示振興基金を活用し、永青文庫から預かった大名調度類の精査並びに細川家文書の解読による細目録の作成及びデータベース化を行った。</p> <p>(4) 広報活動 テレビ、ラジオ、新聞及び各種情報誌等を活用した広報活動を実施した。</p> <p>(5) 啓発事業 細川コレクションを取り上げたミュージアムセミナーを5回、特別講演会を1回開催し、細川コレクションの周知・啓発に努めた。</p>	美術館費のうち P 385 ~ P 387

(教育委員会)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【戦略14】熊本アカデミズム 戦略14 - グローバルな人材の育成 国際人を育てる</p>	143,613	139,484	<p>1 外部専門機関と連携した英語指導力向上事業 英語によるコミュニケーション能力を養い、グローバル化等に対応した人材の育成を強化するため、外部専門機関と連携した効果的な研修を通して、小学校教員及び中・高等学校の英語教員の指導力向上を図った。</p> <p>(1) 英語教育推進リーダーの養成 県教育委員会が英語教育推進リーダーとして選定した英語教員が、国が実施する外部専門機関と連携した中央研修を受講し、最新の指導方法を学ぶことができた。</p> <p>(2) 英語教育推進リーダーによる研修(中核教員研修)の実施 英語教育推進リーダーが講師となり、小・中学校各40名及び高等学校25名の英語の中核教員を対象に、英語の指導法についての研修を行い、県内の英語教員の指導力向上につながった。</p> <p>(3) 中核教員による校内研修及び英語担当者指導法研修会での復講 高等学校の中核教員が勤務校において、近隣の小中学校及び高校の教員の参加を得て、研究授業及び指導法に関する協議を実施した。 また、小中学校の中核教員が、各管内で行う英語担当者指導法研修会において研究授業や模擬授業を行い、中核教員研修内容を生かした実践を紹介した。</p>	<p>教育指導費のうち P359～P360</p>
	9,900	8,911	<p>2 スーパーグローバルハイスクール推進事業 スーパーグローバルハイスクールの指定を受けた済々黌高校が、環境問題をテーマとした課題研究や英語によるディベート講座に取り組んだ。その取組みに対して、県教育委員会は外部の有識者から構成される運営指導委員会の開催等を通して、指導助言を行った。</p>	<p>教育指導費のうち P359～P360</p>
	21,727	20,059	<p>3 熊本県立モンタナ大学高校生派遣事業 グローバルな人材を育成するために、県内高校生30名を米国モンタナ州にある州立モンタナ大学に17日間(7/25～8/10)派遣し、異文化に触れながら海外で学ぶ素晴らしさを肌で感じさせるとともに、英語運用能力向上に向けて集中的な研修を受講させ、グローバル人材の育成に寄与した。</p>	<p>教育指導費のうち P359～P360</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(国際人を育てる)	1,481	1,146	<p>4 グローバル人材育成事業 小・中学生のチャレンジ精神や主体性・積極性等を引き出すことにより、グローバル人材として必要な資質の素地の育成を図ることを目指し、熊本県「肥後っ子わくわくイングリッシュ・キャンプ」を実施した。県下各地から小学生 80 名、中学生 120 名が参加し、約 50 名の ALT との会話やゲームを通して異文化交流活動を体験した。</p>	教育指導費のうち P 359～ P 360
	22,184	21,849	<p>5 英語教育環境整備事業 小学校英語教育の早期化・教科化を見据え、小学校英語教材「I CAN DO IT! Junior」を作成・配付した。児童にとって身近な生活場面を題材にするとともに、熊本の自然、地域、文化、歴史等が含まれるよう配慮し、初歩的な英語で、自分自身やふるさとの良さなどを表現できる内容とした。</p>	教育指導費のうち P 359～ P 360
<p>4 百年の礎を築く 【戦略15】夢を叶える教育 戦略15 - 夢を育む教育の推進 学力を育む</p>	4,082	3,075	<p>1 学校改革プロジェクト支援事業 教職員が児童生徒と向き合う時間を確保し、学校が抱える様々な課題解決を図るための学校改革に主体的に取り組むモデル校を支援した。 10 校(小学校6校、中学校2校、高校1校、特別支援学校1校)のモデル校は、各学校の状況に応じた学校改革プランを作成し、校務改革や授業改革を実践した。また、その成果の普及を図るため、8月から1月にかけて県内各地 11 か所で中間報告会を開催、2月に成果報告会を実施し、取組みの成果や課題等を県内の教育関係者に報告した。(参加者延べ 1,312 名)</p>	事務局費のうち P 355～ P 358
	7,532	6,715	<p>2 熊本県教育情報化推進事業のうち未来の学校創造プロジェクト ICTを活用した「未来の学校」創造プロジェクトの研究推進校 44 校において、タブレット端末や電子黒板、デジタル教科書等の ICT を活用した授業を実施し、139 事例を収集・整理した。12 校の研究推進校で研究発表会を開催し、ICTを活用した授業を公開し、取組の成果と課題を県内外の教育関係者に報告した(1,788 人参加)。また、研究推進校における ICT を活用した授業映像を編集し、授業における ICT 活用の好事例として、Web にて公開するなど ICT 活用指導力の向上に関する啓発活動を展開した。</p>	事務局費のうち P 355～ P 358

(教育委員会)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(学力を育む)	671	560	3 授業マイスター認定事業 高い専門性と実践的指導力を有し、優れた教育活動を行っている教員を「授業マイスター」として新たに6名を認定した。これにより認定者は35名となった。さらに、公開授業(14回)や各種研修における講師(239回)を「授業マイスター」が務めることで、所属校のみならず広く県内にその秀でた実践的指導力等を普及し、本県教員の指導力向上を図った。	事務局費のうち P355 ~ P358
	13,715	9,270	4 教員の指導力向上事業 教員の人材育成や、教員全体の指導力の向上を図ることを主な目的として、県立学校10校にスーパーティーチャー10名を配置し、自校や他校の教員への教育指導や助言、公開授業等を実施した。	教職員人事費のうち P358 ~ P359
	6,884	5,359	5 「夢への架け橋」進学支援事業 県内高等学校教員の教科指導力と専門性の更なる向上を図り、生徒の進学希望に応え、探究する楽しさを伝えられる授業づくりを推進した。 (1) 時習館プログラム 「くまもと『夢への架け橋』ゼミ」 県立高校の国数英の教師が、大学進学を志望する公立高校の生徒に対する授業を行い、学校長の推薦を受けた他の教員が参観した。その後、生徒は進学をテーマとする講演会等を聴講し、教師は指導力向上を主題とした研究協議を実施した。(第1回117名、第2回112名参加(国語、数学、英語)) 「特別講座」 医学や脳科学等の分野で活躍している研究者を講師として招へいし、生徒の学習意欲及び記憶力・集中力を高めるための工夫点等に関する講演会を開催した。(70名参加) 「先進校派遣」 学力向上及び難関大学への進学実績等で成果を収めている県外の公立高等学校に教員を派遣し、派遣教員による復講を教科別を実施した。(9名の教員が計4校を訪問) (2) ドリームサイエンス・プログラム 「理数教育指導者育成講座」 数学、物理、化学、生物の中堅教員に対して、科学オリンピック問題等を活用した講義や実験・実習等を実施した。(計54名参加) 「東京大学視察研修事業」 県内の高校生が1泊2日の日程で東京大学を視察した。	教育指導費のうち P359 ~ P360

(教育委員会)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(学力を育む)</p>	<p>11,075</p> <p>38,241</p>	<p>7,254</p> <p>35,869</p>	<p>東大工学系研究科の教授等による講義及び先端技術の施設見学を通して、理系の人材育成に寄与した。(60名参加)なお、本事業に参加した生徒1名が、今春、東京大学工学部に推薦入試によって合格した。</p> <p>6 いじめ防止対策関連事業 いじめ防止対策推進法及び熊本県いじめ防止基本方針に基づき、いじめの防止等に向けた県及び県教育委員会、学校等の環境整備を総合的に推進した。</p> <p>(1) 熊本県いじめ問題対策連絡協議会の開催 同協議会を県に設置。いじめへの対処に係る20機関及び団体が連携し、いじめの防止、いじめの早期発見に県民が一体となって取り組む方策等について協議した。(5月に開催)</p> <p>(2) 熊本県いじめ防止対策審議会の開催 県教育委員会の常設の附属機関として設置。いじめの防止等のための調査研究、審議等を行い、平成27年8月に「熊本県いじめ防止基本方針」の見直しについて諮問し、同年12月に答申を受け、平成28年2月に同基本方針の改定を行った。</p> <p>(3) 心のきずなを深めるシンポジウムの開催 いじめの解消に向け、児童・生徒の協議や発表等を行い、各校の児童会・生徒会が主体となるいじめの防止等の取り組みを学校・家庭及び地域が一体となって支援し、いじめを許さない学校・学級づくりを推進した。(参加者約750名)</p> <p>(4) 熊本県いじめ防止高校生会議の開催 高校生同士でいじめ問題に対する各校の取り組みについて、意見交換、情報交換することを通して、各校のいじめの防止等に向けた自主的な取り組みの活性化を図った。(県立、熊本市立、私立高校合わせて70校から生徒約150名が参加)</p> <p>(5) 各学校で組織する「いじめの防止等の対策のための組織」への専門家招へい 県立学校71校に対して、同組織(いじめ防止対策推進法第22条組織)の構成員となる心理、福祉等の専門家を招へいするための補助を実施した。(各校ごとに年間3回招へい)</p> <p>(6) 学校調査委員会による調査の実施 いじめの重大事態が発生した学校へ県教育委員会から専門家等を派遣し、県教育委員会と学校が一体となった調査を実施し、平成28年2月に調査結果の報告を行った。</p> <p>7 県立学校いじめ・不登校等対策事業 いじめや不登校等の生徒指導上の諸問題の積極的予防及び解消を図るために、心理・福祉の専門家を活用し、学校、家庭、関係機関等が連携し、生徒・保護者等の支援を行った。</p>	<p>教育指導費のうち P 359 ~ P 360</p> <p>教育指導費のうち P 359 ~ P 360</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(学力を育む)	9,504	8,305	<p>(1) スクールカウンセラーの配置 県立高校(県立中を含む)54校にスクールカウンセラー各1名を配置し、生徒・保護者や教職員等への相談・助言等を行い、生徒等の心の問題を改善・解決、いじめや不登校等の課題解決を図った。(各校月1回、4時間程度)</p> <p>(2) スクールソーシャルワーカーの配置 県内4地域(県北、県央、県南、天草)の県立高校各1校を拠点校としてスクールソーシャルワーカー(SSW)を配置し、学校、家庭、関係機関等が連携して児童生徒を取り巻く環境の改善を行うための支援を行った。 また、有識者、SSW、県立学校関係者等を構成員とする連絡協議会においてSSWの活動に必要な情報を共有し、研究成果の普及、啓発を図った。</p> <p>8 学力向上対策事業 児童生徒の学力を向上させるため、各種研修会や県学力調査の実施等を通して、教職員の意識改革及び指導力向上を図るとともに、各学校等への基礎・基本の確実な定着に向けた取組みの推進を図った。</p> <p>(1) 教職員研修会の開催(対象者：校長) 熊本市を除く 「確かな学力」の向上に向けた学校経営のあり方や、いじめを許さない学校・学級づくりを進めるための方策について、研修を実施し、管理職としての資質及び指導力の向上を図った。また、全国学力・学習状況調査と熊本県学力調査結果を活用した学力向上の検証改善サイクルの確立に向けた取組みの推進について指導を行った。</p> <p>(2) 学力向上リーダー研修の開催(対象者：教務主任、研究主任または主幹教諭) 全国学力・学習状況調査の解説資料や報告書を活用した自校の学力向上に向けた組織的な取組みや教師の意識改革と指導方法の工夫改善に関する研修を実施し、各学校のミドルリーダーとしての指導力の向上を図った。(すべての管内で実施)</p> <p>(3) 熊本県学力調査「ゆうチャレンジ」の開発・実施 県内の小学校3年生～中学校2年生を対象として、小学校290校、中学校128校(熊本市：2割、熊本市以外：全校)において熊本県学力調査を実施し、その結果分析支援データを全ての小中学校に提供するとともに、「熊本県学力調査」結果(概要)をまとめたリーフレットを全小中学校の教員等に配付し、研修会等での活用を通して、教職員の意識改革及び指導力の向上に努めた。また、各学校等で自校の課題分析に基づき、その解決に向けた取組みを推進するよう指導を行った。</p>	教育指導費のうち P359～P360

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(学力を育む)	3,198	2,805	<p>(4) 学力向上対策検討委員会の開催 本県の学力向上対策について検討するための委員会を設置し、学校関係者や有識者等からの意見等を受けて、今後の方向性やあり方等について検討し、学力向上対策委員会からの提言としてまとめ、本県の学力向上施策の改善に生かした。</p> <p>(5) 小学校英語教育推進協議会の開催(計4回)及び教諭等の先進地派遣 小学校英語教育に係る教育課程特例校(以下「特例校」)英語教育担当教諭及び小学校A区分採用教諭を対象とする研修等を実施し、担当教諭等の指導力及び英語力の向上を図った。また、担当教諭(2人)を全国小学校英語活動実践研究大会(仙台大会)へ派遣し、その成果等の共有化を図った。</p> <p>(6) 小学校英語教育推進セミナーの開催 小学校の英語教育担当者及び市町村教育委員会英語教育担当者を対象にセミナーを開催し、特例校の実践発表、文科省教科調査官の講話・演習等を通して、小学校英語教育の充実を図った。</p> <p>9 「かがやけ!肥後っ子」事業 就学前教育振興「肥後っ子かがやきプラン」に基づき、子どもをたくましく心豊かにはぐくむ環境づくりを推進するため、認定こども園・幼稚園・保育所等、家庭、地域社会及び行政機関等の連携を深め、幼稚園等における教育・保育活動の充実を図るための研修等を行った。</p> <p>(1) 熊本県就学前教育振興「かがやけ!肥後っ子」会議事業 外部委員からなる「かがやけ!肥後っ子」会議及び「肥後っ子かがやきプラン」改定会議を開催し、「肥後っ子かがやきプラン」の具体的施策の推進状況や「新 肥後っ子かがやきプラン」の策定について意見を聴取した。(各2回実施)</p> <p>(2) 幼・保等、小、中連携セミナー事業 幼・保等、小、中の連携を強化し、発達や学びの連続性を踏まえた教育活動を推進するために、関係者が合同で研修し、それぞれの地域の実態に応じた連携の充実を図った。(県内10地区で実施、参加者824人)</p> <p>(3) 幼・保等、小、中連携実践研究事業 美里町を指定地域とし、「発達や学びの連続性を踏まえた幼・保等、小、中連携の実践研究」に取り組んだ。</p> <p>(4) 新規採用幼稚園教員・保育士研修事業(園外8日、園内10日、計18日) 新規採用の幼稚園教員・保育所保育士等に対して、心構え、教育・保育の方法等について研修を実施し、教育者としての自覚と資質、指導力の向上を図った。</p>	教育指導費のうち P359～P360

(教育委員会)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(学力を育む)			<p>(8日間の園外研修の参加者 548人)</p> <p>(5) 就学前教育推進事業 文科省主催の幼稚園担当指導主事会議や教育課程の全国会議に指導主事等を派遣し、幼児教育の最新の情報や全国の優れた実践例等について情報収集を行い、その内容を県内の幼稚園等に普及啓発した。(教頭・主任等研修会、幼稚園等教育課程推進研修会での報告)</p> <p>10 「親の学び」推進事業 (1) くまもと「親の学び」プログラム講座及び進行役養成講座の開催 「くまもと家庭教育支援条例」に基づき、「くまもと『親の学び』プログラム」の普及・啓発を推進し、親としての学びを支援する学習機会の提供や子どもが親になるための学びの推進、家庭教育を支援する人材育成等に取り組んだ。 (講座数 1,448回・参加者数 65,796名、進行役養成講座数 47回・参加者数 1,374名)</p> <p>(2) 普及啓発の実施 「愛としつけ - 子どもを育むキャンペーン」団体を「くまもと家庭教育支援チーム」と名称を改め、全県展開を推進し、様々な機会を通して、家庭教育の重要性や役割の啓発、保護者の実態に応じたきめ細かな学習・相談機会の提供に努めた。 (各教育事務所、県内市町村への「くまもと家庭教育 10か条」の啓発チラシ、各教育事務所への「くまもと携帯電話・スマートフォンの利用 5か条」の啓発チラシの随時配付など)</p> <p>11 地域と協力した学力向上プロジェクト (1) 地域未来塾の実施 教員を希望する大学生や元教員、学習塾などの民間教育事業者等、幅広い地域の協力を得て、経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていなかったりする小中学生等へ学習機会を提供するため、市町村が設置する「地域未来塾」に必要な経費の一部に補助し、地域の小中学生等の学力及び地域の教育力の向上を図った。 (16市町村 35小中学校で地域未来塾が実施され、参加者は1,200人超。実施にあたり、コーディネーター20人及び学習支援員166人が、児童生徒を支援した。)</p>	<p>社会教育総務費のうち P379~P381</p> <p>社会教育総務費のうち P379~P381</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(学力を育む)	2,762	1,552	<p>12 児童生徒のスポーツ環境整備事業 平成 27 年 3 月に策定した「児童生徒のための運動部活動及びスポーツ活動の基本方針」に基づき、小学校運動部活動の社会体育移行や中学校運動部活動の社会体育との連携を推進した。</p> <p>(1) 本基本方針を推進するために各市町村へ補助事業を実施した。 申請 6 市町：757,367 円 平成 27 年度に社会体育へ移行した運動部活動数：15 部</p> <p>(2) 本基本方針を周知するために各市町村担当者等を対象とした研修会を開催した。 開催日・参加者数 ・平成 27 年 7 月 14 日(火)：53 人 ・平成 27 年 11 月 2 日(月)：53 人 ・平成 28 年 3 月 11 日(金)：69 人</p> <p>(3) 県下全ての市町村を訪問し、取組の促進を図った。 各市町村の取組状況 ・検討委員会設置：14 市町 ・準備会議の開催：19 市町村</p> <p>13 子どもの体力向上推進事業 生涯を通じた健康・体力づくりの推進に寄与するため、全国体力調査や県悉皆調査の結果をもとに、特に成長の著しい子どもの体力向上の更なる推進を図った。</p> <p>(1) 産・学・官・民が連携するコンソーシアム及び地域ネットワークの設置 4 つのモデル地域の設置と保育園・小学校・中学校への支援を行った。 体力向上に向けた取組事例報告書を作成した。</p> <p>(2) 体力向上優良校表彰 小学校 41 校、中学校 21 校、県立学校 9 校を表彰した。</p> <p>(3) 体力向上実技指導教室の開催 体育・保健体育の授業充実のために、体づくり運動、器械運動、陸上運動、ボール運動(タグラグビー・サッカー)の講師を派遣した。</p> <p>(4) 体力向上実技指導におけるスポーツ指導者等の派遣 授業、休み時間、運動部活動等に効果的に活用した。</p>	体育振興費のうち P389～P390

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
貧困の連鎖を教育で断つ	16,850	15,554	<p>1 放課後子ども教室推進事業</p> <p>(1) 放課後子ども教室実施市町村への補助 子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれることを目指し、地域の方々の参画を得て、市町村が開設する放課後や週末等の勉強やスポーツ、文化活動、地域住民等との交流活動を行う放課後子ども教室に係る経費の一部に補助した。(26市町村、71教室開設)</p> <p>(2) 指導者研修・推進委員会の実施 健康福祉部の放課後児童健全育成事業と連携し、放課後子どもプランとして事業を実施する市町村に対する補助を実施した。また、関係者の資質向上を目的とした指導者研修を実施し、教室のスムーズな運営及び活動内容の充実を図った。 放課後子どもプラン推進委員会の開催 コーディネーター研修会の開催(2回)(延べ260人参加) 放課後子ども総合プラン研修会の開催(398人参加)</p> <p>(3) くまモン先生の派遣 子どもたちが夢を持つことの大切さに気づき、自分の夢に向かって挑戦できるようにするため、学校支援地域本部、放課後子ども教室及び地域未来塾等を実施する学校を対象に、「くまモン」を活用した効果的な学習活動・学習プログラムを募集、選出先に派遣した。 10回(清里、矢部、泉、古城、腹赤、波野、網田、久木野、郡築、佐敷小学校)</p>	<p>社会教育総務費のうち P379～P381</p>
	9,623	7,919	<p>2 地域の寺子屋推進事業 地域に開かれた学校づくりを目指し、地域の力を活用する仕組み(学校を核とした「地域の寺子屋」)を県内全域に広めるために、各市町村における寺子屋の立上げ支援やボランティアの活用を推進した。</p> <p>(1) 地域の寺子屋プランナーの設置(県北・県央・県南に3名配置) 寺子屋プランナーが、市町村教育委員会及び各学校を訪問(年間736回)し、学校支援活動の仕組み作りを推進し、県内の小学校130校(48.1%)、中学校71校(58.7%)に地域の寺子屋が立ち上がった。</p> <p>(2) 学習支援・体験活動ボランティアチームの編成・派遣 大学生などからなるボランティアチームを38チーム登録し、市町村教育委員会の要請を受け、ボランティアチームを173回、延べ414人派遣し、児童生徒を支援した。</p>	<p>社会教育総務費のうち P379～P381</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
戦略15 - 夢を拡げる教育の展開 夢を拡げる	78 1,604	7 1,204	1 教育振興基本計画推進事業のうち教育講演会の開催 「知事前ゼミ」を氷川町立中学校(2校)で実施。参加した生徒にとって、知事自らの経験を踏まえた実践的な話を直に聞く良い機会となり、夢を持つことの大切さについて児童生徒の理解が深まった。 2 がんばる高校生県表彰事業 熊本県における夢のある教育の実現を図るため、公立学校に通う生徒で、夢を持ち、夢に向かって、学業、スポーツ、文化活動(ボランティア活動含む)において日々努力している高校生等を表彰した。 (1) 各校の推薦に基づき、学業、スポーツ、文化活動(ボランティア活動を含む)において他の生徒の模範となる高校生を選考した。 (2) 平成27年11月16日に公立高校64校、特別支援学校(高等部)16校の77個人3団体に対して、知事から直接表彰状を授与し、副賞として曲げわっぱ弁当箱を授与した。	事務局費のうち P355~P358 教育指導費のうち P359~P360
6 その他 (21)県立高校の教育環境の整備	5,917 10,238	4,190 10,238	1 県立高等学校教育整備推進事業 平成27年3月に策定した県立高等学校再編整備等後期実施計画(球磨地域)に基づき、球磨商業高校内及び南陵高校内に新設高校開設準備室をそれぞれ設置し、地元検討委員会の開催をはじめ、平成29年4月の新設高校開校に向けた準備等を実施した。 2 熊本工業高校・小川工業高校実習棟改築事業 老朽・危険施設の改築等により、県立高等学校施設の安全性を確保し、機能の向上を図るため、改築計画の基本構想を作成した。	事務局費のうち P355~P358 学校建設費のうち P373~P375
(22)育英資金貸付	1,311,726	1,295,622	1 育英資金貸付金 向学心に富む学生又は生徒で、経済的理由により修学困難な人を支援し、教育の機会均等を図り、将来社会に貢献し得る人材を育成するため、育英資金を貸与した。また、制度の安定的維持を図るため、未収金対策に力を入れ、延滞者に対する早期督促、長期滞納者に対する法的措置を講じるなどして未収金の回収を実施した。 (1) 貸与 平成27年度は4,479人に対し1,259,491千円貸与した。 ・選考委員会の開催 年2回 ・中学校の進路指導担当者向けの説明会 11か所開催	育英資金等貸付金 (熊本県育英資金等貸与特別会計)のうち P445~P446

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
((22)育英資金貸付)			(2) 返還 未収金対策の取組みにより高い収納率を維持した。 ・ 収納率 89.3% (26年度 89.4%) 未収金対策として法的措置を講じた。 ・ 支払督促申立件数 41件 (H26年度 37件) ・ 異議申立件数 (訴訟件数) 11件 (H26年度 12件)	

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>3 安心を実現する 【戦略9】人が人として互いに尊重される安全安心な熊本 戦略9 - 一人ひとりが尊重される社会の構築 一人ひとりを大切にする</p>	5,048	4,087	<p>1 女性の視点を一層反映した警察運営の推進事業 ストーカー事案や配偶者暴力事案等を始めとする女性の被害者・相談者への的確な対応を強化するため、女性職員の職業生活における一層の活躍に資する取組を推進した。また、次世代育成支援の取組を一体的に推進するため、「女性活躍と次世代育成支援のためのアクションプラン(前期)」(行動計画の期間：平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間)を策定し、公表した。</p> <p>(1) 育児休業中等の職員の研修受講時の臨時託児室開設 育児休業取得者を対象とした「育児休業復帰前研修会」及び女性職員を対象とした「女性活躍推進セミナー」開催時に、民間企業に委託した「臨時託児室」を開設した。(復帰前研修会は2回、女性活躍推進セミナーは1回開催)</p> <p>(2) 女性の視点を一層反映した警察運営研修会開催 幹部職員を対象とした、「ワークライフバランス等のあり方」に関する内容をテーマとした、民間の有識者による講演会を開催した。 女性職員を対象とした、他県警察の管理職の女性警察官による、自らの体験談を踏まえた講演会「女性活躍推進セミナー」を開催した。</p> <p>(3) 女性警察官の装備品等整備 女性警察官の活動に適した拳銃吊り用帯革保護ベルトや、女性の体形に応じた逮捕術防具を整備し、女性の執行力の強化を図った。</p> <p>2 犯罪被害者支援活動の推進 将来の社会を担う中学・高校生に対し、事件・事故の被害者遺族が子どもを亡くした親の思い、命の大切さ、被害者も加害者も出さない社会を願う被害者遺族の思いを直接伝える「命の大切さを学ぶ教室」を開催し、被害者への支援意識や罪を犯してはならないという規範意識の向上を図った。</p>	<p>警察本部費のうち P345～P348</p> <p>警察活動費のうち P351～P353</p>

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名												
(一人ひとりを大切にする)			<p style="text-align: center;">(「命の大切さを学ぶ教室」開催状況)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>開催校数</th> <th>聴講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学校</td> <td>12校</td> <td>4,160人</td> </tr> <tr> <td>高校</td> <td>9校</td> <td>6,690人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21校</td> <td>10,850人</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 ストーカー行為等・DV対策の推進 被害者をストーカーやDV等の被害から守るため、警察本部生活安全企画課人身安全関連事案対策室及び同種事案が多発する熊本市内3警察署の担当係を増員、体制を強化し、加害者の検挙、警告、被害者の避難措置等、保護対策を推進し、重大事件発生の未然防止を図った。</p> <p>(1) ストーカー事案対策の強化 平成27年中に、445件(前年比+32件)のストーカー事案を認知し、うち23件について「ストーカー行為等の規制等に関する法律」に基づく文書警告を実施、3件について同法違反で検挙、40件について他法令で検挙、229件について行為者に対し口頭による指導警告を実施した。</p> <p>(2) DV事案対策の強化 平成27年中に、781件(前年比+8件)のDV事案を認知し、うち1件について保護命令違反で検挙、127件について他法令で検挙、370件について加害者に対し口頭による指導警告を実施した。</p>		開催校数	聴講者数	中学校	12校	4,160人	高校	9校	6,690人	合計	21校	10,850人	
	開催校数	聴講者数														
中学校	12校	4,160人														
高校	9校	6,690人														
合計	21校	10,850人														
戦略9 - 安全安心な社会の構築 犯罪からくらしを守る	183,876	170,688	<p>1 犯罪被害者支援活動の推進 性暴力被害者のためのワンストップ支援事業の中核となる性暴力被害者のためのサポートセンター事業を公益社団法人くまもと被害者支援センターに委託し、24時間対応できる性暴力被害者に特化した支援体制を確立した。</p> <p>(1) 性暴力被害者のためのサポートセンター事業(平成27年6月1日から平成28年3月31日まで)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>活動業務名</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談業務(電話・メール)</td> <td>742件</td> </tr> <tr> <td>直接的支援業務(病院付き添いなど)</td> <td>164件</td> </tr> <tr> <td>面接相談業務(支援員)</td> <td>56件</td> </tr> <tr> <td>専門相談業務(弁護士・臨床心理士)</td> <td>48件</td> </tr> </tbody> </table>	活動業務名	件数	相談業務(電話・メール)	742件	直接的支援業務(病院付き添いなど)	164件	面接相談業務(支援員)	56件	専門相談業務(弁護士・臨床心理士)	48件	警察活動費のうち P351～P353		
活動業務名	件数															
相談業務(電話・メール)	742件															
直接的支援業務(病院付き添いなど)	164件															
面接相談業務(支援員)	56件															
専門相談業務(弁護士・臨床心理士)	48件															

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																											
(犯罪からくらしを守る)			<p>(2) 被害者支援一般経費</p> <p>警察職員に対する教養</p> <table border="1" data-bbox="1012 331 1536 405"> <tr> <td>県外研修等への参加</td> <td>部内研修会の開催</td> </tr> <tr> <td>5人</td> <td>36回</td> </tr> </table> <p>被害者支援ネットワーク会議の開催</p> <table border="1" data-bbox="1012 443 1536 517"> <tr> <td>会議開催</td> <td>うち講演会開催</td> </tr> <tr> <td>8回</td> <td>8回</td> </tr> </table> <p>(3) 二次的被害の防止・軽減事業</p> <table border="1" data-bbox="983 555 1789 743"> <thead> <tr> <th>事業項目</th> <th>結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被害者支援要員の運用</td> <td>275人の被害者等に対し支援活動を実施</td> </tr> <tr> <td>専門相談窓口</td> <td>性犯罪相談 72件、悪質商法相談 56件</td> </tr> <tr> <td>診断書手数料等</td> <td>被害者 68人に対して支出</td> </tr> <tr> <td>中長期的避難施設借上料</td> <td>17人の被害者等の安全確保に運用</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 振り込み詐欺防止のための総合対策事業</p> <p>平成 26 年中の振り込み詐欺を始めとする特殊詐欺の被害金額は過去最悪となるなど危機的な状況であったことから、平成 27 年中、被害防止に関する施策を総合的に推進した結果、被害件数は増加したものの、被害金額は半分以下と大幅に減少した。</p> <p>(県内の特殊詐欺被害の推移)</p> <table border="1" data-bbox="976 962 1507 1078"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>被害件数</th> <th>被害金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 26 年</td> <td>87 件</td> <td>約 640,000</td> </tr> <tr> <td>平成 27 年</td> <td>107 件</td> <td>約 319,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 振り込み詐欺被害防止推進活動</p> <p>振り込み詐欺の被害者は、悪質業者等が取り扱う名簿に登載されていることが多く、全国警察の捜査過程で入手した名簿登載者に対して、登載の事実や被害に遭わないための意識啓発を図る内容の通知ハガキを郵送した。</p> <p>(2) 振り込み詐欺被害防止アドバイザーの活動</p> <p>捜査の過程で入手した犯行グループが利用している名簿登載者に対する戸別訪問や各種防犯講話、キャンペーンへの参加等による注意喚起の被害防止対策を行った。</p> <p>(3) 自動通話録音機の運用</p> <p>平成 26 年度に導入した自動通話録音機を、さらに 140 台追加し、被害に遭いやすい高齢者</p>	県外研修等への参加	部内研修会の開催	5人	36回	会議開催	うち講演会開催	8回	8回	事業項目	結果	被害者支援要員の運用	275人の被害者等に対し支援活動を実施	専門相談窓口	性犯罪相談 72件、悪質商法相談 56件	診断書手数料等	被害者 68人に対して支出	中長期的避難施設借上料	17人の被害者等の安全確保に運用	年	被害件数	被害金額	平成 26 年	87 件	約 640,000	平成 27 年	107 件	約 319,000	
県外研修等への参加	部内研修会の開催																														
5人	36回																														
会議開催	うち講演会開催																														
8回	8回																														
事業項目	結果																														
被害者支援要員の運用	275人の被害者等に対し支援活動を実施																														
専門相談窓口	性犯罪相談 72件、悪質商法相談 56件																														
診断書手数料等	被害者 68人に対して支出																														
中長期的避難施設借上料	17人の被害者等の安全確保に運用																														
年	被害件数	被害金額																													
平成 26 年	87 件	約 640,000																													
平成 27 年	107 件	約 319,000																													

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																												
(犯罪からくらしを守る)			<p>世帯の電話機に設置することにより、被害の未然防止を図った。(貸与世帯への振り込み詐欺等の特殊詐欺を誘う電話は皆無又は減少)</p> <p>3 みんなが安心して歩ける街づくり事業 県民の自主防犯意識を高めるとともに、防犯ボランティアに対する物的支援や、地域に根ざした自主防犯活動を促進・支援した結果、県内の刑法犯認知件数は12年連続で減少した。(平成27年末の県内の防犯ボランティア団体は、638団体、47,350人) 熊本県警察ウェブサイト内の「熊本県警察犯罪マップ情報提供システム」やメール登録者に配信される「ゆっぴー安心メールシステム」により、地域住民に向けた犯罪発生情報や防犯対策情報をタイムリーに提供した。(犯罪マップ情報提供システムへのアクセス 734,751件、ゆっぴー安心メールの配信 476回)</p> <p>4 セーフティパトロール活動委託事業 街頭犯罪や振り込み詐欺被害等を抑止するとともに、犯罪被害に遭いやすい子ども・女性等住民の安全を確保するため「セーフティパトロール活動事業」を実施し、その活動期間中の各警察署(熊本北、熊本南、熊本東、大津)の刑法犯認知件数は3,985件と前年比で159件減少した。</p> <p>5 少年非行防止活動の推進 刑法犯少年等の検挙人員及び不良行為少年の補導人員はいずれも減少傾向にあるものの、約4人に1人が再び非行に走っていることから、学校その他関係機関との連携により非行少年を生まない社会づくり等に取り組むとともに、インターネットの利用に起因する少年の犯罪被害への対応や社会を取り巻く有害環境の浄化に努めた。</p> <p>(1) 少年非行の現状</p> <table border="1" data-bbox="920 1114 1883 1378"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成26年</th> <th>平成27年</th> <th>増減 (27年 - 26年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>刑法犯少年数</td> <td>824人</td> <td>766人</td> <td>58人 (7.0%)</td> </tr> <tr> <td> 初発型非行少年数</td> <td>527人</td> <td>460人</td> <td>67人 (12.7%)</td> </tr> <tr> <td> 再非行少年数</td> <td>271人</td> <td>209人</td> <td>62人 (22.9%)</td> </tr> <tr> <td>特別法犯少年数</td> <td>79人</td> <td>65人</td> <td>14人 (17.7%)</td> </tr> <tr> <td> 薬物乱用少年数</td> <td>3人</td> <td>1人</td> <td>2人 (66.7%)</td> </tr> <tr> <td>不良行為少年の補導数</td> <td>3,146人</td> <td>2,942人</td> <td>204人 (6.5%)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	平成26年	平成27年	増減 (27年 - 26年)	刑法犯少年数	824人	766人	58人 (7.0%)	初発型非行少年数	527人	460人	67人 (12.7%)	再非行少年数	271人	209人	62人 (22.9%)	特別法犯少年数	79人	65人	14人 (17.7%)	薬物乱用少年数	3人	1人	2人 (66.7%)	不良行為少年の補導数	3,146人	2,942人	204人 (6.5%)	
区 分	平成26年	平成27年	増減 (27年 - 26年)																													
刑法犯少年数	824人	766人	58人 (7.0%)																													
初発型非行少年数	527人	460人	67人 (12.7%)																													
再非行少年数	271人	209人	62人 (22.9%)																													
特別法犯少年数	79人	65人	14人 (17.7%)																													
薬物乱用少年数	3人	1人	2人 (66.7%)																													
不良行為少年の補導数	3,146人	2,942人	204人 (6.5%)																													

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(犯罪からくらしを守る)			<p>(2) 学校との連携 熊本県学校・警察相互連絡制度による連携 ・警察から学校への連絡：1,058 人 ・学校から警察への連絡：276 件 スクールサポーター制度（少年課及び県内 6 警察署に配置）の運用 非行・地域安全情報等の把握と提供、児童生徒の問題行動等への対応、非行・被害防止教育の支援等、非行防止及び被害防止活動を実施した。（年間活動回数 15,027 回）</p> <p>(3) 少年警察ボランティアとの連携 少年警察ボランティアとの連携による街頭補導の実施：508 回(延べ人員 5,174 人) 少年サポーターによる非行少年等のサポート活動の実施：5 人 居場所づくり活動の実施：11 回（農業体験、スポーツ活動、物づくり体験、社会貢献活動など） サイバー少年補導員のメールによる声かけ・補導活動の実施：683 回</p> <p>6 サイバー犯罪対策の強化 インターネットバンキングを狙った不正送金事犯、事業者等からの情報窃取を企図したサイバー攻撃の発生や、スマートフォンやソーシャルネットワークシステム（SNS）の普及に伴い児童被害も多発するなど、サイバー空間の脅威が深刻化していることから、検挙と予防の両面からの対策を推進した。 平成 27 年度は、著作権法違反事件、児童ポルノ公然陳列事件、わいせつ電磁的記録記録媒体陳列事件等を検挙し、サイバー犯罪の検挙件数は 136 件（前年度比 19 件、12.3%）、検挙人員は 88 人（前年度比 10 人、10.2%）また、サイバー犯罪に係る相談受理件数は、2,264 件（前年度比+631 件、+38.6%）であった。</p> <p>(1) サイバー犯罪捜査に強い捜査員の育成 サイバー犯罪の検挙向上を図るため、情報通信技術精通者をサイバー犯罪対策テクニカルアドバイザーに委嘱し、テクニカルセミナー、webサーバー等構築技術教養、事件捜査にかかる技術的助言により、捜査員の育成を図った。（524 人）</p> <p>(2) 解析用資機材の整備等 平成 27 年度は、無料通話アプリ利用事犯対策資機材を増強し、スマートフォン等からのデータ抽出の処理能力を向上させ、各種事件の早期解決及び有力な証拠の確保を図った。（解析件数 2,193 件）</p> <p>(3) 情報セキュリティコミュニティセンターの運用</p>	

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(犯罪からくらしを守る)			<p>サイバー犯罪から県民を守るため、被害防止のための講演会や研修会（サイバーセキュリティ・カレッジ）を645回実施した。（前年度比 74回、 10.3%）</p> <p>7 第18回統一地方選挙違反取締の強化 平成27年4月に行われた第18回統一地方選挙において、不偏不党かつ厳正公平な立場を堅持しつつ、選挙の公正を著しく害する悪質な違反に指向した取締活動を推進した。 《検挙状況》 2件49人</p> <p>8 暴力団総合対策の推進 暴力団を始めとする犯罪組織は、対立抗争や意に沿わない事業者への嫌がらせ等を繰り返すほか、薬物の密輸密売への関与や、拳銃発砲事件を引き起こすなど、社会にとって大きな脅威となっている上、社会情勢の変化に応じて多種多様な資金獲得活動を行っていることから、取締の強化、犯罪収益の剥奪等、その人的、物的基盤と資金源に打撃を与える対策に重点的に取り組んだ。</p> <p>(1) 県内の暴力団情勢 平成27年12月末現在の組織数及び暴力団員等の数は、26組織、約790人であった。（前年比 1組織、約40人）</p> <p>(2) 暴力団排除特別強化地域内の標章掲示促進 暴力団排除特別強化地域内の対象店舗に対して標章制度のチラシ配布、同地域内のアーケード上に大型看板設置等の暴力団排除特別強化地域に関する広報活動を実施した。（平成27年12月末現在の標章掲示店舗は、約2,000店舗中、1,567店舗）</p> <p>(3) 講習会・研修会の実施 暴力団排除意識の高揚を図るとともに、不当要求に対する防止方策等の周知を推進するため、自治体、企業、地域住民等に対する講習会・研修会を実施した。（平成27年中は、64回、約3,400人に対して実施）</p> <p>9 危険ドラッグ等薬物対策の強化 全国的に「危険ドラッグ」の乱用による犯罪や交通事故が大きな社会問題となる中、販売店舗取締りや、「危険ドラッグ」の吸引による交通事故時の適切な捜査支援を実施するための対策を行った。</p> <p>(1) 危険ドラッグ販売店の取締り強化 県内唯一の販売店に対し、九州厚生局麻薬取締部等他機関と連携して総合的かつ強力な取</p>	

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名				
(犯罪からくらしを守る)			<p>締りを実施するとともに、九州・沖縄の系列店に対する一斉捜索により、残存する危険ドラッグ全て(約4千点)を押収し、系列店全店を閉店に追い込んだ。</p> <p>さらに、交通事故を端緒として、事故当事者への徹底した取調べ、捜索差押えなどの入念な捜査を行い、5月までに店舗経営者、店長等5人を逮捕して、販売組織を壊滅させた。</p> <p>(2) 交通事故捜査用資機材の整備 「危険ドラッグ」の吸引による交通事故発生時に、迅速に防犯カメラの映像を入手・解析し、被疑者の運転行為や運転状況を解明した。 平成27年中の使用実績 ひき逃げ事件で防犯カメラ映像入手8件 ひき逃げ事件の防犯カメラ映像の鮮明化・解析12件</p> <p>(3) 鑑定用資器材の整備 危険ドラッグや覚せい剤等の分析に使用する鑑定用資器材を2台リースし、迅速な鑑定作業を行った。 (平成27年度における危険ドラッグ等の鑑定件数)</p> <table border="1" data-bbox="981 746 1585 858"> <tr> <td>薬物の全鑑定件数 (危険ドラッグ・向精神薬・大麻等)</td> <td>2,724件</td> </tr> <tr> <td>危険ドラッグの鑑定件数</td> <td>16件</td> </tr> </table>	薬物の全鑑定件数 (危険ドラッグ・向精神薬・大麻等)	2,724件	危険ドラッグの鑑定件数	16件	
薬物の全鑑定件数 (危険ドラッグ・向精神薬・大麻等)	2,724件							
危険ドラッグの鑑定件数	16件							
交通事故からくらしを守る	1,284,357	1,282,626	<p>1 高齢者の交通安全対策の推進 高齢者の交通事故を防止するため、高齢者の利用が多い福祉施設や大型商店等において、指導員(サポーター)による、高齢者に対する交通事故防止に関するワンポイントアドバイスや反射材の直接貼付を行う活動を7警察署(熊本北、熊本南、熊本東、玉名、山鹿、大津及び宇城)管内で、延べ18,418人に対して実施した。 《参考》期間中の実施警察署管内における高齢者が関係する交通事故の発生件数は651件(前年比24件)、死傷者数は722人(前年比18人)とそれぞれ減少した。</p> <p>2 交通安全施設の整備 新たな社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定 計画期間:平成27~32年度)に基づき、交通安全施設の老朽化対策、事故危険箇所対策、生活道路対策、通学路対策、交通円滑化対策、災害対策等を推進するため、交通安全施設の整備を行った。</p> <p>(1) 交通管制システムの整備・充実 光ビーコン、交通監視用テレビ、旅行時間計測装置等の整備及び交通管制センター中央交通状況表示板の更新を行った。</p> <p>(2) 信号機、道路標識、道路標示の整備</p>	警察活動費のうち P351~P353				

(警察本部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(交通事故からくらしを守る)			<p>信号機の新設・改良・更新、信号灯器のLED化、大型標識・自発光標識・高輝度標識・高輝度実線等の整備・更新を行った。</p> <p>(3) 「ゾーン30(生活道路対策)」、通学路対策の推進 住宅地などの一定の区域内の全ての道路の最高速度を30km/hとする「ゾーン30」や、通学路対策として、信号機の新設・改良、道路標識・標示等の整備、バリアフリー対応型信号機の整備を行った。</p> <p>(4) 交通円滑化対策の推進 道路管理者の渋滞対策事業と連携して行う円滑化対策として、信号機の新設、道路標識・道路標示の整備を行った。</p> <p>(5) 災害対策の推進 災害等で電力供給が停止した際、信号機に電源を供給するため、非常用信号機電源付加装置(発光型、リチウムイオン電池型)の整備を行った。</p> <p>3 運転適性相談における認知症等早期対応推進事業</p> <p>(1) 医療系専門職の配置 認知症等の早期発見・早期対応のため、運転免許センター内の運転適性相談窓口専門職スタッフ2人を配置し、認知症等の兆候の確認や医療機関への受診、運転免許証の自主返納の勧奨を行った。 平成27年の認知症等適性相談受案件数は2,030件であった。そのうち、専門職スタッフが受けた相談588件のうち、認知症相談件数が38件あり、医療機関への受診勧奨を実施した結果、20人が医療機関で受診し、7人が運転免許証の自主返納又は失効となった。</p> <p>(2) 運転適性相談窓口等の周知 高齢者講習を受講した70歳以上のドライバー全てに適性相談窓口・認知症コールセンターの案内チラシを配布し、運転適性相談窓口等の周知を図った。</p>	運転免許費のうち P350～P351
【戦略10】災害に負けない熊本 戦略10 - 災害に負けない社会インフラ、ソフト対策の強化 災害に強い基盤をつくる	15,667	11,845	<p>1 大規模災害警備対策費 阿蘇山の噴火状況及び布田川・日奈久断層、人吉盆地南縁断層を有する上、梅雨期に降雨が集中する本県独自の自然状況を踏まえ、阿蘇山の爆発的噴火や前記断層を震源とする巨大地震及び南海トラフ地震並びに平成24年に発生した九州北部豪雨のような豪雨災害に備えるため、災害装備資機材の整備を図るとともに、防災訓練への参加や他機関との合同訓練等を開催し、</p>	装備費のうち P348～P349

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(災害に強い基盤をつくる)			対処能力の強化を図った。 ・熊本市防災訓練(平成27年5月) ・土砂災害を想定した埋没車両からの救出救助訓練(平成27年9月) ・解体予定施設を利用した消防との合同救出救助訓練(平成27年10月) ・熊本都市建設業協会と連携した重機操縦訓練(6回、延べ42人参加) ・熊本県警察職員招集システムを使用した訓練(2回、全職員対象)	
6 その他 (23)熊本県警察史編さん事業	11,614	11,205	1 熊本県警察史編さん事業 熊本県警察の歴史を記録し残すとともに、大量退職大量採用に伴う世代交代期にある今、若手警察官に対する教養資料として、また警察広報活動資料や広い意味での社会史として県民にも役立つ歴史書として制作し、各所属、全国警察及び県立図書館を始めとする県内の公立図書館に配布した。	警察本部費のうち P345～P348
(24)警察署再編計画	198,925	178,772	1 氷川機動センター(仮称)整備事業 行政区域と警察署の管轄区域の一致や小規模署における初動警察体制の脆弱性の解消等を目的として、氷川警察署を八代警察署に統合し、氷川警察署が廃止となる氷川町の警察力の維持のため氷川機動センター(仮称)を設置することとし、平成27年度は、建設予定地の地質調査、測量、及び建設に係る設計業務を実施した。 2 熊本合志警察署(仮称)整備事業 熊本市及び周辺地域における行政区域と警察署の管轄区域を可能な限り一致させ、それらの地域における治安対策を徹底するため、熊本市北区に熊本合志警察署(仮称)を新設することとし、平成27年度までに建設予定地の用地購入、造成及び建設に係る基本設計業務を完了した。 (1) 建設に係る詳細設計業務の完了 平成28年度から平成29年度にかけて予定している庁舎建築工事のため、基本設計を基にした庁舎全体の詳細設計を完了した。 (2) 建設予定地の造成工事の完了 庁舎建築工事に必要な建設予定地の造成工事を完了した。 (3) 用地追加購入 国道に面した出入り口付近における来庁者等の安全な動線を確保するため、建設予定地に隣接する土地(119.29平方メートル)の追加購入を行った。	警察本部費のうち P349～P350

発行者：熊本県
所 属：財政課
発行年度：平成28年度